

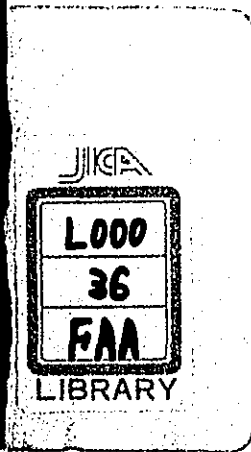
9931

昭和54事業年度 財務諸表

添付書類

- 1 決算報告書
- 2 事業報告書

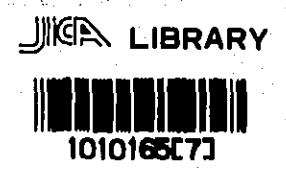
国際協力事業団



国際協力事業団	
受入 月日 84.5.24 G	L000
登録No. 07722	36 FAA

財 務 諸 表

- (1) 財 産 目 録
- (2) 貸 借 対 照 表
- (3) 損 益 計 算 書



財 産 目 録

昭和55年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(流 動 資 産)	(29,809,457,709)	(流 動 負 債)	(11,701,773,973)
現 金 預 金	29,388,960,296	未 払 金	8,007,488,039
未 達 現 金	16,270,8370	仮 受 金	79,481,432
有 価 証 券	9,700	預 り 金	83,870,747
前 払 金	11,396,242	国 庫 預 り 金	653,168,724
未 収 金	11,118,685	前 受 金	2,877,765,031
仮 払 金	190,635,802	(固 定 負 債)	(78,680,006)
立 替 金	912,393	分 譲 代 金 収 納 金	78,430,508
積 送 物 品	27,624,436	造 成 工 事 仮 受 金	249,498
畜 類	16,091,785	(引 当 金)	(4,469,462,490)
(事 業 資 産)	(22,107,911,725)	退 職 手 当 引 当 金	1,519,671,900
< 開 発 投 融 資 資 産 >	< 17,773,195,753 >	貸 倒 準 備 金	610,932,355
貸 付 金	16,773,195,753	入 植 地 分 譲 高 引 当 金	22,229,881
出 資 金	1,000,000,000	交 付 金 資 産 引 当 金	1,665,506,903
< 移 住 投 融 資 資 産 >	< 3,214,721,864 >	現 地 法 人 交 付 金 資 産 引 当 金	376,863,810
貸 付 金	2,864,721,864	現 地 法 人 預 け 資 産 引 当 金	274,257,641
出 資 金	350,000,000		
< 入 植 地 資 産 >	< 1,119,994,108 >		
入 植 分 譲 地	74,136,098		
入 植 地 分 譲 高	740,996,042		
造 成 工 事 支 出 金	304,861,968		

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(固 定 資 産)	(1 0,2 9 3,6 2 7,7 2 0)		
< 有 形 固 定 資 産 >	< 9,4 2 1,2 7 6,0 8 1 >		
土 地	1,3 0 4,8 9 7,0 9 9		
植 林	1 7 2,1 3 8		
建 物	5,9 3 0,8 9 9,0 5 1		
建 物 附 属 設 備	8 7 5,3 0 7,8 2 4		
構 築 物	2 2 0,8 1 0,9 1 5		
機 械 装 置	2 6 0,7 9 9,6 6 1		
船 舶	4 1,6 3 8,5 3 9		
車 輛 運 搬 具	2 0 8,7 1 0,1 8 9		
工 具 器 具 備 品	2 6 5,8 0 7,2 2 9		
建 設 仮 勘 定	3 1 2,2 3 3,4 3 6		
< 無 形 固 定 資 産 >	< 2,5 3 5,8 5 5 >		
電 話 加 入 権	2,4 3 3,7 4 5		
電 気 等 供 給 施 設 利 用 権	1 0 2,1 1 0		
< 投 資 そ の 他 の 資 産 >	< 8 6 9,8 1 5,7 8 4 >		
投 資 有 価 証 券	1 2,8 2 2,0 2 0		
差 入 保 証 金	2 3 0,1 3 4		
敷 金	8 5 6,5 2 8,0 8 7		
出 資 金	2 3 5,5 4 3		

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(現 地 法 人 勘 定)	(5,106,968,578)		
現 地 法 人 貸 付 金	3,794,564,279		
現 地 法 人 交 付 金 資 産 貸 付 金	376,863,810		
現 地 法 人 預 け 資 産	274,257,641		
現 地 法 人 出 資 金	661,282,848		
		合 計	16,249,916,469
合 計	67,317,965,732	差 引 純 資 産	5,106,804,926.3

貸 借 対 照 表

昭和55年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
[資 産]	[67,317,965,732]	[負 債]	[16,249,916,469]
(流 動 資 産)	(29,809,457,709)	(流 動 負 債)	(11,701,773,973)
現 金 預 金	29,388,960,296	未 払 金	8,007,488,039
未 達 現 金	162,708,370	仮 受 金	79,481,432
有 価 証 券	9,700	預 り 金	83,870,747
前 払 金	11,396,242	国 庫 預 り 金	653,168,724
未 収 金	11,118,685	前 受 金	2,877,765,031
仮 払 金	190,635,802		
立 替 金	912,393	(固 定 負 債)	(78,680,006)
積 送 物 品	27,624,436	分 譲 代 金 収 納 金	78,430,508
蓄 類	16,091,785	造 成 工 事 仮 受 金	249,498
(事 業 資 産)	(22,107,911,725)	(引 当 金)	(4,469,462,490)
< 開 発 投 融 資 資 産 >	< 17,773,195,753 >	退 職 手 当 引 当 金	1,519,671,900
貸 付 金	16,773,195,753	貸 倒 準 備 金	610,932,355
出 資 金	1,000,000,000	入 植 地 分 譲 高 引 当 金	22,229,881
< 移 住 投 融 資 資 産 >	< 3,214,721,864 >	交 付 金 資 産 引 当 金	1,665,506,903
貸 付 金	2,864,721,864	現 地 法 人 交 付 金 資 産 引 当 金	376,863,810
出 資 金	350,000,000	現 地 法 人 預 け 資 産 引 当 金	274,257,641
< 入 植 地 資 産 >	< 1,119,994,108 >		
入 植 分 譲 地	74,136,098		
入 植 地 分 譲 高	740,996,042		
造 成 工 事 支 出 金	304,861,968		

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(固 定 資 産)	(1 0 2 9 3,6 2 7,7 2 0)	(資 本)	(5 1,0 6 8,0 4 9,2 6 3)
< 有 形 固 定 資 産 >	< 9,4 2 1,2 7 6,0 8 1 >	資 本 金	5 0,8 9 7,9 6 3,5 7 0
土 地	1,3 0 4,8 9 7,0 9 9	資 本 剩 余 金	1 7 0,0 8 5,6 9 3
植 林	1 7 2,1 3 8		
建 物	5,9 3 0.8 9 9,0 5 1		
建 物 附 属 設 備	8 7 5,3 0 7,8 2 4		
構 築 物	2 2 0.8 1 0.9 1 5		
機 械 装 置	2 6 0,7 9 9,6 6 1		
船 舶	4 1,6 3 8,5 3 9		
車 輛 運 搬 具	2 0 8,7 1 0,1 8 9		
工 具 器 具 備 品	2 6 5,8 0 7,2 2 9		
建 設 仮 勘 定	3 1 2,2 3 3,4 3 6		
< 無 形 固 定 資 産 >	< 2,5 3 5,8 5 5 >		
電 話 加 入 権	2,4 3 3,7 4 5		
電 気 等 供 給 施 設 利 用 権	1 0 2,1 1 0		
< 投 資 そ の 他 の 資 産 >	< 8 6 9,8 1 5,7 8 4 >		
投 資 有 価 証 券	1 2,8 2 2,0 2 0		
差 入 保 証 金	2 3 0,1 3 4		
敷 金	8 5 6,5 2 8,0 8 7		
出 資 金	2 3 5,5 4 3		

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(現地法人勘定)	(5,106,968,578)		
現地法人貸付金	3,794,564,279		
現地法人交付金資産貸付金	376,863,810		
現地法人預け資産	274,257,641		
現地法人出資金	661,282,848		
合 計	67,317,965,732	合 計	67,317,965,732

(注1) 外貨建長期金銭債権の55.3.31の為替レートによる円換算額は次のとおりである。

(1) 移住投融资貸付金	2,225,716,507	(US\$ 8,958,408 <u>16</u> @248 <u>45</u>)
(2) 入植地分譲高	749,717,043	(US\$ 3,017,577 <u>15</u> @248 <u>45</u>)
(3) 現地法人貸付金	3,263,602,909	(US\$ 13,135,853 <u>93</u> @248 <u>45</u>)

(注2) 業務勘定別貸借対照表との差額29,979,167,009は内部取引(本支部勘定)のため消去した。

損 益 計 算 書

自 昭和 5 4 年 4 月 1 日
至 昭和 5 5 年 3 月 3 1 日

(単 位 : 円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(費 用)	[5 2,0 0 8,4 2 9,5 5 7]	(収 益)	[5 2,0 0 8,4 2 9,5 5 7]
(事 業 費)	(4 1,7 1 7,3 7 6,9 6 9	(交 付 金 収 入)	(4 5,7 0 6,2 8 9,6 0 6)
海外技術協力事業費	※ 3 5,2 3 7,8 3 4,0 2 5	交 付 金 収 入	4 5,7 0 6,2 8 9,6 0 6
海外移住事業費	1,0 5 1,7 3 0,5 8 3		
入植地事業費	2 6 2,1 9 0,3 4 8	(事 業 収 入)	(5,1 2 5,6 1 8,1 4 7)
受託事業費	3,8 1 1,3 2 7,6 1 5	開 発 投 融 資 収 入	2 2 5,9 4 5,7 9 7
直営事業費	8 8 0,5 7 5	移 住 投 融 資 収 入	1 0 9,0 2 5,6 6 3
施設運営費	6 9 5,4 8 8,0 7 1	入 植 地 事 業 収 入	5 3 8,1 6 8,1 3 3
現地法人交付金	6 5 7,9 2 5,7 5 2	受 託 事 業 収 入	3,8 0 4,2 7 5,0 9 2
		直 営 事 業 収 入	8 8 5,3 8 7
(管 理 費)	(8,3 4 9,7 6 5,6 0 8)	施 設 利 用 収 入	4 4 7,3 1 8,0 7 5
管 理 費	※ 8,2 1 3,9 8 1,0 2 6		
減 価 償 却 費	1 3 5,7 8 4,5 8 2	(事 業 外 収 入)	(1,1 7 6,5 2 1,8 0 4)
(事 業 外 費 用)	(1,9 3 9,6 8 7,5 7 3)	雑 収 入	※ 8 6 3,5 0 1,5 5 8
交付金資産引当費	4 5 8,3 3 4,4 0 3	貸 倒 準 備 金 戻 入 高	3 0 0,4 9 1,6 2
貸倒準備金繰入高	1 3 1,4 9 8,3 3 4	外 国 為 替 差 益	2 8 2,9 7 1,0 8 4
入植地分譲高引当金繰入高	2,6 9 1,1 0 2		
退職手当引当金繰入高	1,3 4 1,6 6 1,2 5 1		
貸 倒 損 失	1,6 5 4,4 5 9		
外 国 為 替 差 損	3,8 4 8,0 2 4		

(単位：円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
(雑損失)	(1,599,407)		
雑損失	1,599,407		
合計	52,008,429,557	合計	52,008,429,557

※(注) 業務勘定別損益計算書との差額7,039,516,754は
内部取引のため消去した。

[内訳]	海外技術協力事業費	134,459,207	雑収入(所属先給与)	134,459,207
	管理費	242,493,484	雑収入(補てん収入)	242,493,484
	支部交付金勘定から振替	6,662,564,063	本部交付金勘定から振替	6,662,564,063

(注) 財務諸表は 55. 5. 6. 通達(経)第 29号「外貨建債権等に係る円換算の取扱いについて」および 55. 6. 23 国協達第 28号「国際協力事業団会計細則の一部を改正する達」別表第 2、勘定科目表にもとづき、次の手続により作成した。

1. 貸借対照表

(1) 外貨建債権の評価替について

- ① 外国通貨については決算日の為替レートによる円換算とした。
- ② 外貨建金銭債権のうち外貨建短期金銭債権については、決算時の為替レートを使用し、外貨建長期金銭債権については、送金時又は契約時の為替レートを使用した。

(2) 海外支部等の貸借対照表の円換算手続

- ① 流動資産および流動負債 5 5. 3 月末日の銀行電信(買)レートにより換算
 - ② 入植地資産、固定資産、固定負債、引当金は年度別・原資別送金平均レート(送金がなかった場合および自己収入見合支出分は期中平均レート)
 - ③ 本部勘定 支部に対する投資円額
 - ④ 上記①～③の円換算の結果、貸借差額を当期利益金又は当期欠損金とし、貸借をバランスさせる。(注 5 3 年度迄の決算で発生していた円換算調整勘定は廃止)
- 上記により円換算した貸借対照表を本部の貸借対照表に合併した。

(3) 勘定科目表による B / S 科目の統一と配列順序の一部変更

(4) 次の B / S 科目は内部取引のため、業務勘定別 B / S の金額を消去した。

支部勘定	×××	本部勘定	×××
------	-----	------	-----

2. 損益計算書

(1) 海外支部等の損益計算書の円換算手続

- ① 海外技術協力事業費、海外移住事業費、管理費、交付金資産引当費、本部交付金勘定から振替は交付金送金平均レート(自己収入見合支出分は期中平均レート)により換算
- ② 減価償却費は年度別出資金送金平均レートおよび海外支部等へ管理換した日のレートにより換算
- ③ 入植地事業費のうち、入植地管理経費、入植地分譲経費については年度別出資金送金平均レートにより換算
- ④ 上記以外の科目は 5 5. 3 月末日の銀行電信(買)レートにより換算
- ⑤ 当期利益金又は当期欠損金は B / S の金額と一致させる。
- ⑥ 上記①～⑤の円換算の結果、貸借差額を「外国為替差益」で計上し、貸借をバランスさせた。

上記により、円換算した海外支部等の損益計算書を本部の P / L に合併した。

(2) 次のP/L科目は内部取引のため、業務勘定別P/Lの金額を消去した。

(7) 海外技術協力事業費	×××	雑収入(所属先給与補てん収入)	×××
(4) 管理費	×××	運営補助収入	×××
(8) 支部交付金勘定から振替	×××	本部交付金勘定から振替	×××

3. 財 産 目 録

財務諸表附属明細書を作成添付しているため財産の詳細な目録を省略し、貸借対照表の資産の部、負債の部をそのまま財産目録とした。

財 務 諸 表 內 記 表

(1) 業 務 勘 定 別 貸 借 対 照 表

(2) 業 務 勘 定 別 損 益 計 算 書

業務勘定別貸借対照表

(単位：円)

勘定科目	資 産 の 部								
	合計	一般勘定	国内研修施設勘定	開発投融资勘定	入植地勘定	移住投融资勘定	受託等事業勘定		
							海外研究計画調査勘定	東南アジア漁業開発センター協力勘定	直営事業勘定
〔資産〕	[97,297,132,741]	[71,617,671,779]	[6,392,306]	[19,916,240,543]	[1,139,656,901]	[3,214,721,864]	[1,079,196,787]	[317,923,223]	[5,329,338]
(流動資産)	(29,809,457,709)	(26,261,905,281)	(6,392,306)	(2,143,044,790)	(995,322)		(1,079,196,787)	(317,923,223)	
現金預金	29,388,960,296	25,847,372,570	6,392,306	2,143,044,790			1,074,227,407	317,923,223	
未達現金	162,708,370	162,708,370							
有価証券	9,700	9,700							
前払金	11,396,242	11,396,242							
未収金	11,118,685	6,007,221			142,084		4,969,380		
仮払金	190,635,802	190,635,802							
立替金	912,393	59,155			853,238				
積送物品	27,624,436	27,624,436							
畜類	16,091,785	16,091,785							
(事業資産)	(22,107,911,725)			(17,773,195,753)	(1,119,994,108)	(3,214,721,864)			
〈開発投融资資産〉	〈 17,773,195,753 〉			〈 17,773,195,753 〉					
貸付金	16,773,195,753			16,773,195,753					
出資金	1,000,000,000			1,000,000,000					
〈移住投融资資産〉	〈 3,214,721,864 〉					〈 3,214,721,864 〉			
貸付金	2,864,721,864					2,864,721,864			
出資金	350,000,000					350,000,000			
〈入植地資産〉	〈 1,119,994,108 〉				〈 1,119,994,108 〉				
入植分譲地	74,136,098				74,136,098				
入植地分譲高	740,996,042				740,996,042				
造成工事支出金	304,861,968				304,861,968				
(固定資産)	(10,293,627,220)	(10,269,630,911)			(18,667,471)				(5,329,338)
〈有形固定資産〉	〈 9,421,276,081 〉	〈 9,397,279,272 〉			〈 18,667,471 〉				〈 5,329,338 〉
土地	1,304,897,099	1,300,722,667							4,174,432
植林	172,138				172,138				

(単位：円)

勘定科目	資 産 の 部								
	合計	一般勘定	国内研修施設勘定	開発投融資勘定	入植地勘定	移住投融資勘定	受託等事業勘定		
							海外開発計画調査勘定	東南アジア漁業開発センター協力勘定	直営事業勘定
建 物	5,930,899,051	5,929,896,331							1,002,720
建物附属設備	875,307,824	875,307,824							
構 築 物	220,810,915	220,658,729							152,186
機 械 装 置	260,799,661	249,541,702			11,257,959				
船 舶	41,638,539	41,638,539							
車輛運搬具	208,710,189	201,851,908			6,858,281				
工具器具備品	265,807,229	265,428,136			379,093				
建設仮勘定	312,233,436	312,233,436							
〈無形固定資産〉	〈 2,535,855 〉	〈 2,535,855 〉							
電話加入権	2,433,745	2,433,745							
電気等供給施設利用権	102,110	102,110							
〈投資その他の資産〉	〈 869,815,784 〉	〈 869,815,784 〉							
投資有価証券	12,822,020	12,822,020							
差入保証金	230,134	230,134							
敷 金	856,528,087	856,528,087							
出 資 金	235,543	235,543							
(現地法人勘定)	(5,106,968,578)	(5,106,968,578)							
現地法人貸付金	3,794,564,279	3,794,564,279							
現地法人交付金	376,863,810	376,863,810							
資産貸付金	274,257,641	274,257,641							
現地法人預け資産	661,282,848	661,282,848							
(支部勘定)	(29,979,167,009)	(29,979,167,009)							
支 部 勘 定	29,979,167,009	29,979,167,009							
合 計	97,297,132,741	71,617,671,779	6,392,306	19,916,240,543	1,139,656,901	3,214,721,864	1,079,196,787	317,923,223	5,329,338

(単位：円)

勘定科目	負債及び資本の部								
	合計	一般勘定	国内研修施設勘定	開発投融资勘定	入植地勘定	移住投融资勘定	受託等事業勘定		
							海外開発計画調査勘定	東南アジア漁業開発センター協力勘定	直営事業勘定
[負債]	[46,229,083,478]	[21,167,680,496]	[6,392,306]	[19,781,097,266]	[87,004,4238]	[3,002,639,396]	[1,079,196,787]	[317,923,223]	[4,109,766]
(流動負債)	(11,701,773,973)	(10,218,701,206)	(6,392,306)		(78,900,811)	(321,888)	(1,079,534,539)	(317,923,223)	
未払金	8,007,488,039	7,052,403,030	4,303,147		1,900,90		930,715,836	19,875,936	
仮受金	79,481,432	44,825,8			78,710,721	318,233	4,220		
預り金	83,870,747	81,525,380	2,089,159			3,655	26,297	226,256	
国庫預り金	653,168,724	504,380,538					148,788,186		
前受金	2,877,765,031	2,579,944,000						297,821,031	
(固定負債)	(78,680,006)				(78,680,006)				
分譲代金収納金	78,430,508				78,430,508				
造成工事仮受金	249,498				249,498				
(引当金)	(4,469,462,490)	(3,836,300,254)		(503,195,873)	(22,229,881)	(107,736,482)			
退職手当引当金	1,519,671,900	1,519,671,900							
貸倒準備金	610,932,355			503,195,873		107,736,482			
入植地分譲引当金	22,229,881				22,229,881				
交付金資産引当金	1,665,506,903	1,665,506,903							
現地法人交付金	376,863,810	376,863,810							
資産引当金	274,257,641	274,257,641							
現地法人預け資産引当金									
(本部勘定)	(29,979,167,009)	(7,112,679,036)		(19,277,901,393)	(690,233,540)	(2,894,581,026)	(△ 337,752)		(4,109,766)
本部勘定	29,979,167,009	7,112,679,036		19,277,901,393	690,233,540	2,894,581,026	△ 337,752		4,109,766
[資本の部]	[51,068,049,263]	[50,449,991,283]		[135,143,277]	[269,612,663]	[212,082,468]			[1,219,572]
資本金	50,897,963,570	50,897,963,570							
資本剰余金	170,085,693	170,085,693							
当期利益金又は 当期欠損金(△)	0	△ 618,057,980		135,143,277	269,612,663	212,082,468			1,219,572
合計	97,297,132,741	71,617,671,779	6,392,306	19,916,240,543	1,139,656,901	3,214,721,864	1,079,196,787	317,923,223	5,329,338

業務勘定別損益計算書

自 昭和54年4月1日 至 昭和55年3月31日

(単位：円)

勘定科目	費用の部								
	合計	一般勘定	国内研修施設勘定	開発投融資勘定	入植地勘定	移住投融資勘定	受託等事業勘定		
							海外開発計画調査勘定	東南アジア漁業開発センター協力勘定	直営事業勘定
〔費用〕	[59,047,946,311]	[54,138,367,783]	[695,488,071]	[90,802,520]	[268,729,474]	[42,350,273]	[3,769,833,000]	[41,494,615]	[880,575]
(事業費)	(41,851,836,176)	(37,081,949,567)	(695,488,071)		(262,190,348)		(3,769,833,000)	(41,494,615)	(880,575)
海外技術協力事業費	35,372,293,232	35,372,293,232							
海外移住事業費	1,051,730,583	1,051,730,583							
入植地事業費	262,190,348				262,190,348				
受託事業費	3,811,327,615						3,769,833,000	41,494,615	
直営事業費	880,575								880,575
施設運営費	695,488,071		695,488,071						
現地法人交付金	657,925,752	657,925,752							
(管理費)	(8,592,259,092)	(8,592,259,092)							
管理費	8,456,474,510	8,456,474,510							
減価償却費	135,784,582	135,784,582							
(事業外費用)	(1,939,687,573)	(1,799,995,654)		(90,802,520)	(6,539,126)	(42,350,273)			
交付金資産引当費	458,334,403	458,334,403							
貸倒準備金繰入高	131,498,334			90,802,520		40,695,814			
入植地分譲高引当金繰入高	2,691,102				2,691,102				
退職手当引当金繰入高	1,341,661,251	1,341,661,251							
貸倒損失	1,654,459					1,654,459			
外国為替差損	3,848,024				3,848,024				
(その他)	(6,662,564,063)	(6,662,564,063)							
支部交付金勘定から振替	6,662,564,063	6,662,564,063							

(単位：円)

勘定科目	費用の部								
	合計	一般勘定	国内研修施設勘定	開発投融資勘定	入植地勘定	移住投融資勘定	受託等事業勘定		
							海外開発計画調査勘定	東南アジア漁業開発センター協力勘定	直営事業勘定
(雑損失)	(1,599,407)	(1,599,407)							
雑損失	1,599,407	1,599,407							
[当期利益金]	[0]	[△ 618,057,980]		[135,143,277]	[269,612,663]	[212,082,468]			[1,219,572]
当期利益金又は 当期欠損金(△)	0	△ 618,057,980		135,143,277	269,612,663	212,082,468			1,219,572
合計	59,047,946,311	53,520,309,803	695,488,071	225,945,797	538,342,137	254,432,741	3,769,833,000	41,494,615	2,100,147

(単位：円)

勘定科目	収 益 の 部								
	合 計	一 般 勘 定	国内研修施設勘定	開発投融資勘定	入 植 地 勘 定	移住投融資勘定	受 託 等 事 業 勘 定		
							海外開発計画調査勘定	東南アジア漁業開発センター協力勘定	直営事業勘定
[収 益]	[59,047,946,311]	[53,520,309,803]	[695,488,071]	[225,945,797]	[538,342,137]	[254,432,741]	[3,769,833,000]	[41,494,615]	[2,100,147]
(交付金収入)	(45,706,289,606)	(45,706,289,606)							
交付金収入	45,706,289,606	45,706,289,606							
(事業収入)	(5,125,618,147)		(447,318,075)	(225,945,797)	(538,168,133)	(109,025,663)	(3,769,833,000)	(34,442,092)	(885,387)
開発投融資収入	225,945,797			225,945,797					
移住投融資収入	109,025,663					109,025,663			
入植地事業収入	538,168,133				538,168,133				
受託事業収入	3,804,275,092						3,769,833,000	34,442,092	
直営事業収入	885,387								885,387
施設利用収入	447,318,075		447,318,075						
(事業外収入)	(1,553,474,495)	(1,151,456,134)	(248,169,996)		(174,004)	(145,407,078)		(7,052,523)	(1,214,760)
運営補助収入	242,493,484		242,493,484						
雑収入	997,960,765	985,026,248	5,676,512		174,004	31,478		7,052,523	
貸倒準備金戻入高	30,049,162					30,049,162			
外国為替差益	282,971,084	166,429,886				115,326,438			1,214,760
(その他)	(6,662,564,063)	(6,662,564,063)							
本部交付金勘定から振替	6,662,564,063	6,662,564,063							
合 計	59,047,946,311	53,520,309,803	695,488,071	225,945,797	538,342,137	254,432,741	3,769,833,000	41,494,615	2,100,147

1. 決 算 報 告 書

(1) 予算総則に規定した事項に係る予算の実施結果説明

(2) 収入支出決算書

(1) 予算総則に規定した事項に係る予算の実施結果説明

1. 予算総則第3条の規定による指定経費の金額について、外務大臣の承認を受けて相互に流用した経費及び金額、並びに予備費に使用した経費及び金額は次のとおりである。

勘定別	款・項別	流用増△減額	予備費使用の金額	その理由
一般勘定	(款) 海外技術協力事業費	円 0	円 0	
	(項) 研修員受入費	49,611,000	0	研修員の受入数は当初2,850人に対し3,621人の実績となり研修諸費等に不足額を生じたため。
	(項) 専門家派遣費	△ 155,501,000	0	専門家の派遣数は当初計画940人に対し、相手国政府からの要請遅延、受入体制の不備等のため839人の実績となり、派遣諸費等に不用額を生じたため。
	(項) 機材供与費	124,000,000	0	相手国政府からの要請量の増加により、不足額を生じたため。
	(項) 専門家養成確保費	△ 18,110,000	0	専門家確保諸費において該当期間の減等により不用額を生じたため。
	(項) 開発協力費	△ 70,925,000	0	当初予定していた関連インフラの調査が、相手国の事情等により調査団派遣困難となり不用額を生じたため。
	(項) 産業開発協力費	70,925,000	0	相手国政府からの強い要請により、機材供与量の増加に伴い、不足額を生じたため。
	(款) 海外移住事業費	0	0	
	(項) 車輛・機械購入費	17,006,000	0	サンファンおよびバラグアイ農総試場等の車輛更新並びに機械の早期導入を要するため。
	(項) 施設費	30,305,000	0	ラーモス、ウナおよびグアマ移住地の公民館建設助成並びにポルト・アレグレ学生寮増築、ビニャール移住地深井戸掘削に要するため。
(項) 移住者渡航費支給費	△ 47,311,000	0	支給対象者の減少による不用額	

勘 定 別	款 ・ 項 別	流用増 △減額	予備費使用の金額	そ の 理 由
国内研修施設勘定	(款) 施設運営費	円 0	円 0	
	(項) 職員給与	1,633,000	1,264,000	職員給与の改定により不足額を生じたため。
	(項) 退職手当	△ 1,633,000	0	退職者が予定より減ったための不用額
	(項) 予備費	0	△ 1,264,000	職員の給与改定により不足額に使用した。

2. 予算総則第4条による(項)役職員給与および職員給与並びに(項)交際費の繰越しはなかった。
3. 予算総則第6条により収入の範囲内において外務大臣の承認を受けて予算額を超えて支出できる金額は使用しなかった。
4. 予算総則第7条による役職員の定員および給与基準を超えてみだりに増加、又は支給しなかった。

(2) 昭和54事業年度収入・支出決算書

収入(総表)

(単位:円)

科 目	収入予算額	収入決定済額	収入予算額と収入決定済額との差額	備 考
(一般勘定)	(49,096,945,000)	(49,468,770,834)	(371,825,834)	
(款) 交付金収入	46,945,406,000	46,685,717,000	△259,689,000	
(款) 出資金収入	1,761,000,000	1,761,000,000	0	
(款) 雑収入	379,736,000	1,011,250,834	631,514,834	
(款) 他勘定より受入	10,803,000	10,803,000	0	
(国内研修施設勘定)	(74,434,300)	(69,548,807)	(△48,854,929)	
(款) 施設利用収入	47,181,800	44,731,807	△24,499,925	
(款) 運営補助収入	268,267,000	242,493,484	△25,773,516	
(款) 雑収入	4,258,000	5,676,512	1,418,512	
(開発投融资勘定)	(313,216,000)	(225,945,797)	(△87,270,203)	
(款) 貸付金手数料収入	16,657,000	16,511,079	△145,921	
(款) 貸付金利息収入	296,559,000	209,434,718	△87,124,282	
(入植地勘定)	(160,079,000)	(206,220,326)	(46,141,326)	
(款) 入植地事業収入	149,276,000	195,417,326	46,141,326	
(款) 一般勘定より受入	10,803,000	10,803,000	0	
(移住投融资勘定)	(314,569,000)	(230,287,779)	(△84,281,221)	
(款) 貸付金利息収入	314,569,000	230,256,301	△84,312,699	
(款) 雑収入	0	31,478	31,478	
(受託等事業勘定)	(5,024,734,000)	(4,306,115,109)	(△718,618,891)	
(款) 受託事業収入	4,979,882,000	4,257,936,832	△721,945,168	
(款) 直営事業収入	44,852,000	48,178,277	3,326,277	
合 計	55,653,886,000	55,132,827,916	△521,058,084	

支出(総表)

(単位:円)

科 目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用金額	予算総則第6条に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不 用 額
(一般勘定)	(49,096,945,000)	(3,069,745,000)	(0)	(0)	(0)	(52,166,690,000)	(48,344,296,910)	(3,056,342,000)	(766,051,090)
(款) 管 理 費	9,399,729,000	0	0	0	0	9,399,729,000	8,935,352,550	0	464,376,450
(款) 海外技術協力事業費	36,144,778,000	1,957,408,000	0	0	0	38,102,186,000	35,400,178,305	2,473,868,000	228,139,695
(款) 海外移住事業費	1,741,635,000	68,116,000	0	0	0	1,809,751,000	1,670,381,135	106,076,000	33,293,865
(款) 出資金等施設整備費	1,800,000,000	1,044,221,000	0	0	0	2,844,221,000	2,327,581,920	476,398,000	40,241,080
(款) 他勘定へ繰入	10,803,000	0	0	0	0	10,803,000	10,803,000	0	0
(国内研修施設勘定)	(74,434,300)	(0)	(0)	(0)	(0)	(74,434,300)	(695,488,071)	(0)	(48,854,929)
(款) 施設運営費	74,434,300	0	0	0	0	74,434,300	695,488,071	0	48,854,929
(開発投融资勘定)	(313,216,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(313,216,000)	(225,945,797)	(0)	(87,270,203)
(款) 開発投融资資金へ繰入	313,216,000	0	0	0	0	313,216,000	225,945,797	0	87,270,203
(入植地勘定)	(160,079,000)	(8,891,000)	(0)	(0)	(0)	(168,970,000)	(133,807,309)	(22,731,000)	(12,431,691)
(款) 造成工事支出金	160,079,000	8,891,000	0	0	0	168,970,000	133,807,309	22,731,000	12,431,691
(移住投融资勘定)	(314,569,000)	(6,285,000)	(0)	(0)	(0)	(320,854,000)	(230,287,779)	(0)	(90,566,221)
(款) 融資管理費	7,639,000	6,285,000	0	0	0	13,924,000	0	0	13,924,000
(款) 移住投融资資金へ繰入	306,930,000	0	0	0	0	306,930,000	230,287,779	0	76,642,221
(受託等事業勘定)	(5,024,734,000)	(8,533,000)	(0)	(0)	(0)	(5,033,267,000)	(3,859,321,458)	(3,663,000)	(1,170,282,542)
(款) 海外開発計画調査事業費	4,645,373,000	0	0	0	0	4,645,373,000	3,769,833,000	0	875,540,000
(款) 東南アジア漁業開発センター事業費	334,509,000	0	0	0	0	334,509,000	41,494,615	0	293,014,385
(款) 直 営 事 業 費	34,049,000	8,533,000	0	0	0	42,582,000	37,190,843	3,663,000	1,728,157
(款) 一般勘定へ繰入	10,803,000	0	0	0	0	10,803,000	10,803,000	0	0
合 計	55,653,886,000	3,093,454,000	0	0	0	58,747,340,000	53,489,147,324	3,082,736,000	2,175,456,676

(一般勘定) 収入

(単位:円)

科 目	収 入 予 算 額	収 入 決 定 済 額	収 入 予 算 額 と 収 入 決 定 済 額 と の 差 額	備 考
(款) 交 付 金 収 入	46,945,406,000	46,685,717,000	△ 259,689,000	
(項) 管 理 費 収 入	(9,140,197,000)	(8,890,508,000)	(△ 249,689,000	
(目) 管 理 費 収 入	9,140,197,000	8,890,508,000	△ 249,689,000	
(項) 海 外 技 術 協 力 事 業 費 収 入	(36,144,778,000)	(36,144,778,000)	(0)	
(目) 海 外 技 術 協 力 事 業 費 収 入	36,144,778,000	36,144,778,000	0	
(項) 海 外 移 住 事 業 費 収 入	(1,660,431,000)	(1,650,431,000)	(△ 10,000,000)	
(目) 海 外 移 住 事 業 費 収 入	1,660,431,000	1,650,431,000	△ 10,000,000	
(款) 出 資 金 収 入	1,761,000,000	1,761,000,000	0	
(項) 出 資 金 収 入	(1,761,000,000)	(1,761,000,000)	(0)	
(目) 出 資 金 収 入	1,761,000,000	1,761,000,000	0	
(款) 雑 収 入	379,736,000	1,011,250,834	631,514,834	
(項) 雑 収 入	(379,736,000)	(1,011,250,834)	(631,514,834)	
(目) 利 息 収 入	32,304,000	728,100,811	695,796,811	
(目) 所 属 先 給 与 補 て ん 収 入	149,153,000	134,459,207	△ 14,693,793	
(目) 家 賃 収 入	56,020,000	52,372,165	△ 3,647,835	
(目) 施 設 利 用 収 入	4,917,000	2,357,075	△ 2,559,925	
(目) 海 外 移 住 研 修 所 収 入	5,848,000	6,721,119	873,119	
(目) 農 場 収 入	19,658,000	15,073,758	△ 4,584,242	
(目) 医 療 収 入	51,407,000	47,696,723	△ 3,710,277	
(目) 雑 収 入	21,429,000	24,469,976	3,040,976	
(目) 不 動 産 売 払 収 入	39,000,000	0	△ 39,000,000	
(款) 他 勘 定 より 受 入	10,803,000	10,803,000	0	
(項) 他 勘 定 より 受 入	(10,803,000)	(10,803,000)	0	
(目) 他 勘 定 より 受 入	10,803,000	10,803,000	0	
合 計	49,096,945,000	49,468,770,834	371,825,834	

(一般勘定) 支出

(単位:円)

科 目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用金額	予算総則第6条に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不 用 額
(項) 管 理 費	9,399,729,000	0	0	0	0	9,399,729,000	8,935,352,550	0	464,376,450
(項) 役 職 員 給 与	(5,653,706,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(5,653,706,000)	(5,512,825,999)	(0)	(140,880,001)
(目) 役 員 給 与	211,724,000	0	0	0	0	211,724,000	196,761,847	0	14,962,153
(目) 職 員 基 本 給	2,680,821,000	0	0	0	△ 86,763,000	2,594,058,000	2,594,057,484	0	516
(目) 職 員 諸 手 当	2,035,415,000	0	0	0	70,086,000	2,105,501,000	2,105,500,507	0	493
(目) 超 過 勤 務 手 当	207,106,000	0	0	0	16,722,000	223,828,000	223,827,674	0	326
(目) 休 職 者 給 与	88,780,000	0	0	0	27,495,000	36,373,000	36,372,798	0	202
(目) 法 定 福 利 費	506,152,000	0	0	0	△ 27,721,000	478,431,000	352,515,335	0	125,915,665
(目) 児 童 手 当	361,000	0	0	0	181,000	379,100	379,035.4	0	646
(項) 退 職 手 当	(181,274,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(181,274,000)	(141,373,611)	(0)	(39,900,389)
(目) 退 職 手 当	181,274,000	0	0	0	0	181,274,000	141,373,611	0	39,900,389
(項) 技 術 協 力 派 遣 職 員 給 与	(149,153,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(149,153,000)	(134,459,207)	(0)	(14,693,793)
(目) 技 術 協 力 派 遣 職 員 給 与	149,153,000	0	0	0	0	149,153,000	134,459,207	0	14,693,793
(項) 外 国 旅 費	(340,675,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(340,675,000)	(332,103,216)	(0)	(8,571,784)
(目) 外 国 出 張 旅 費	36,338,000	0	0	0	9,367,000	45,705,000	45,704,824	0	176
(目) 外 国 赴 任 旅 費	186,484,000	0	0	0	2,195,000	188,679,000	188,678,260	0	740
(目) 外 国 研 修 旅 費	15,282,000	0	0	0	0	15,282,000	12,205,473	0	3,076,527
(目) 在 外 職 員 活 動 旅 費	48,991,000	0	0	0	△ 887,000	48,104,000	42,628,336	0	5,475,664
(目) 子 女 呼 寄 旅 費	98,200	0	0	0	0	98,200	96,540	0	16,600
(目) 一 時 帰 国 旅 費	50,569,000	0	0	0	△ 13,099,000	37,470,000	37,468,731	0	1,269
(目) 現 地 調 査 費	20,290,000	0	0	0	2,424,000	4,453,000	4,452,192	0	808
(項) 業 務 諸 費	(2,731,781,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(2,731,781,000)	(2,731,751,273)	(0)	(29,727)
(目) 諸 謝 金	131,018,000	0	0	0	11,705,000	142,723,000	142,722,148	0	852
(目) 職 員 旅 費	31,545,000	0	0	0	9,228,000	40,773,000	40,772,640	0	360
(目) 赴 任 旅 費	12,962,000	0	0	0	559,000	13,521,000	13,520,073	0	927
(目) 委 員 旅 費	1,959,000	0	0	0	△ 1,577,000	382,000	356,780	0	25,220
(目) 庁 費	2,094,346,000	0	0	0	△ 7,104,000	2,087,242,000	2,087,241,611	0	389
(目) 広 報 諸 費	7,201,600	0	0	0	△ 23,762,000	48,254,000	48,253,232	0	768
(目) 渡 切 費	97,433,000	0	0	0	47,217,000	144,650,000	144,649,932	0	68

(単位:円)

科 目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用金額	予算総則第6条に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不用額
(目) 共済会負担金	15,322,000	0	0	0	△ 10,093,000	5,229,000	5,228,776	0	224
(目) 移住地管理費	6,913,000	0	0	0	△ 400,000	6,513,000	6,512,597	0	403
(目) 国内研修施設勘定へ繰入	268,267,000	0	0	0	△ 25,773,000	242,494,000	242,493,484	0	516
(項) 施設費	(80,147,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(80,147,000)	(80,076,890)	(0)	(70,110)
(目) 施設費	80,147,000	0	0	0	0	80,147,000	80,076,890	0	70,110
(項) 交際費	(2,765,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(2,765,000)	(2,762,354)	(0)	(2,646)
(目) 交際費	2,765,000	0	0	0	0	2,765,000	2,762,354	0	2,646
(項) 予備費	(260,228,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(260,228,000)	(0)	(0)	(260,228,000)
(目) 予備費	260,228,000	0	0	0	0	260,228,000	0	0	260,228,000
(款) 海外技術協力事業費	36,144,778,000	1,957,408,000	0	0	0	38,102,186,000	35,400,178,305	2,473,868,000	228,139,695
(項) 研修員受入費	(5,736,647,000)	(0)	(0)	(0)	(4,961,100)	(5,786,258,000)	(5,784,608,378)	(0)	(1,649,622)
(目) 受入諸費	4,095,842,000	0	0	0	△ 96,938,000	3,998,904,000	3,998,852,213	0	51,787
(目) 研修諸費	1,525,639,000	0	0	0	140,430,000	1,666,069,000	1,666,050,159	0	18,841
(目) 研修監理経費	40,461,000	0	0	0	△ 921,000	39,540,000	39,539,967	0	33
(目) 調査旅費	20,658,000	0	0	0	5,210,000	25,868,000	25,867,305	0	695
(目) 現地調査費	3,020,000	0	0	0	△ 868,000	2,152,000	2,151,974	0	26
(目) 文献供与費	26,784,000	0	0	0	12,732,000	39,516,000	39,515,462	0	538
(目) 所属先給与補てん経費	7,560,000	0	0	0	△ 4,938,000	2,622,000	1,621,865	0	1,000,135
(目) 報告書作成費	142,000	0	0	0	133,000	275,000	274,500	0	500
(目) 資機材購送費	2,903,000	0	0	0	△ 2,074,000	829,000	828,390	0	610
(目) 第三国研修実施経費	13,638,000	0	0	0	△ 3,155,000	10,483,000	9,906,543	0	576,457
(項) 専門家派遣費	(5,597,234,000)	(0)	(0)	(0)	(△ 15,550,100)	(5,441,733,000)	(5,340,422,164)	(98,242,000)	(3,068,836)
(目) 派遣諸費	3,309,653,000	0	0	0	△ 199,966,000	3,109,687,000	3,109,165,343	0	521,657
(目) 携行機材費	334,653,000	0	0	0	295,305,000	629,958,000	536,865,655	92,886,000	206,345
(目) 現地業務費	248,282,000	0	0	0	△ 64,530,000	183,752,000	178,033,218	5,356,000	362,782
(目) 所属先給与補てん経費	1,525,629,000	0	0	0	△ 284,614,000	1,241,015,000	1,239,040,961	0	1,974,039
(目) 帰国専門家身分保障経費	39,690,000	0	0	0	△ 13,661,000	26,029,000	26,028,700	0	300
(目) 一時帰国旅費	67,676,000	0	0	0	86,345,000	154,021,000	154,020,338	0	662

(単位:円)

科 目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用金額	予算総則第6条に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不 用 額
(目) 子女呼寄せ旅費	6,942,000	0	0	0	12,121,000	19,063,000	19,062,598	0	402
(目) 調査指導旅費	2,701,000	0	0	0	6,342,000	9,043,000	9,042,573	0	427
(目) 現地調査費	421,000	0	0	0	657,000	1,078,000	1,077,407	0	593
(目) 現地語教科書作成費	14,619,000	0	0	0	23,164,000	37,783,000	37,782,589	0	411
(目) 報告書作成費	40,774,000	0	0	0	△ 13,747,000	27,027,000	27,026,353	0	647
(目) 依頼調査謝金	2,590,000	0	0	0	△ 2,190,000	400,000	400,000	0	0
(目) 専門家損害救済費	3,604,000	0	0	0	△ 727,000	2,877,000	2,876,429	0	571
(項) 開発調査費	(8,656,133,000)	(849,397,000)	(0)	(0)	(0)	(9,505,530,000)	(8,666,818,657)	(765,682,000)	(73,029,343)
(目) 調査旅費	1,015,438,000	59,080,000	0	0	55,469,600	1,629,214,000	1,564,084,323	54,759,000	10,370,677
(目) 現地調査費	375,231,000	15,714,000	0	0	346,452,000	737,397,000	673,399,705	57,982,000	6,015,295
(目) 資機材購送費	471,840,000	173,189,000	0	0	120,345,000	765,374,000	702,913,499	56,378,000	6,082,501
(目) 技術費	5,742,909,000	517,169,000	0	0	△ 418,130,000	5,841,948,000	5,294,958,999	525,005,000	21,984,001
(目) 報告書作成費	272,197,000	80,916,000	0	0	10,966,100	462,774,000	367,051,910	69,615,000	26,107,090
(目) 国内旅費	33,245,000	3,329,000	0	0	△ 27,190,000	9,384,000	5,772,300	1,143,000	2,468,700
(目) プロジェクト研究費	30,745,000	0	0	0	△ 2,352,000	28,393,000	27,592,885	800,000	115
(目) 所属先給与補てん経費	98,860,000	0	0	0	△ 67,814,000	31,046,000	31,045,036	0	964
(目) 実施設計費	512,601,000	0	0	0	△ 512,601,000	0	0	0	0
(目) 水産資源調査委託費	103,067,000	0	0	0	△ 103,067,000	0	0	0	0
(目) 特別案件調査費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(項) 技術協力センター費	(2,949,336,000)	(163,116,000)	(0)	(0)	(0)	(3,112,452,000)	(2,892,016,316)	(192,942,000)	(27,493,684)
(目) 調査旅費	53,969,000	2,279,000	0	0	13,421,000	90,180,000	62,252,395	20,146,000	7,781,605
(目) 現地調査費	2,877,000	2,365,000	0	0	3,581,000	8,823,000	5,995,526	1,879,000	948,474
(目) 資機材購送費	4,545,000	220,000	0	0	△ 1,574,000	3,191,000	2,959,209	168,000	63,791
(目) 報告書作成費	8,815,000	4,677,000	0	0	0	13,492,000	3,896,960	6,733,000	2,862,040
(目) 実施計画費	10,747,000	0	0	0	△ 2,940,000	7,807,000	7,356,699	450,000	301
(目) 派遣諸費	99,438,600	0	0	0	△ 98,946,000	895,440,000	886,324,182	0	9,115,818
(目) 携行機材費	37,458,000	0	0	0	39,043,000	76,501,000	76,500,654	0	346
(目) 現地業務費	41,108,000	0	0	0	12,916,000	54,024,000	53,354,097	0	669,903
(目) 所属先給与補てん経費	436,705,000	0	0	0	1,253,000	437,958,000	437,957,405	0	595

(単位:円)

科	目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用金額	予算総則第6条に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不用額
	(目) 連絡会議旅費	7,651,000	0	0	0	0	7,651,000	7,562,746	0	88,254
	(目) 一時帰国旅費	6,042,900	0	0	0	△ 45,773,000	14,656,000	13,935,774	0	720,226
	(目) 子女呼寄せ旅費	1,055,000	0	0	0	4,431,000	5,486,000	5,485,800	0	200
	(目) 機材供与費	1,289,591,000	133,064,000	0	0	74,588,000	1,497,243,000	1,328,434,869	163,566,000	5,242,131
(項)	機材供与費	(842,344,000)	(208,511,000)	(0)	(0)	(124,000,000)	(1,174,855,000)	(830,253,393)	(335,021,000)	(9,580,607)
	(目) 機材供与費	830,043,000	208,511,000	0	0	129,799,000	1,168,353,000	823,753,023	335,021,000	9,578,977
	(目) 調査旅費	6,619,000	0	0	0	△ 957,000	5,662,000	5,661,511	0	489
	(目) 現地調査費	648,000	0	0	0	△ 227,000	421,000	420,859	0	141
	(目) 報告書作成費	827,000	0	0	0	△ 827,000	0	0	0	0
	(目) 所属先給与補てん経費	1,323,000	0	0	0	△ 1,061,000	262,000	261,600	0	400
	(目) 実施計画費	2,884,000	0	0	0	△ 2,727,000	157,000	156,400	0	600
(項)	保健医療協力費	(2,696,063,000)	(59,929,000)	(0)	(0)	(0)	(2,755,992,000)	(2,540,922,452)	(201,929,000)	(13,140,548)
	(目) 調査旅費	49,949,000	0	0	0	17,132,000	67,081,000	60,639,090	6,441,000	910
	(目) 現地調査費	3,860,000	0	0	0	1,325,000	5,185,000	4,453,545	731,000	455
	(目) 資機材購送費	11,481,000	0	0	0	△ 683,000	10,798,000	10,737,883	60,000	117
	(目) 報告書作成費	8,781,000	3,196,000	0	0	△ 1,043,000	10,934,000	3,992,590	6,290,000	651,410
	(目) 技術費	10,665,000	0	0	0	△ 1,660,000	9,005,000	9,005,000	0	0
	(目) 実施計画費	4,062,000	943,000	0	0	595,000	5,600,000	4,090,054	800,000	709,946
	(目) 派遣諸費	534,398,000	0	0	0	74,359,000	608,757,000	608,402,441	0	354,559
	(目) 携行機材費	67,291,000	0	0	0	△ 2,308,000	64,983,000	64,982,835	0	165
	(目) 現地業務費	92,154,000	0	0	0	43,075,000	135,229,000	134,292,043	0	936,957
	(目) 中堅技術者養成対策費	1,607,800	0	0	0	△ 476,000	1,560,200	7,682,135	7,896,000	23,865
	(目) 所属先給与補てん経費	271,432,000	0	0	0	△ 47,264,000	224,168,000	224,167,201	0	799
	(目) 連絡会議旅費	8,186,000	0	0	0	△ 1,872,000	6,314,000	6,014,113	0	299,887
	(目) 一時帰国旅費	11,591,000	0	0	0	△ 5,792,000	5,799,000	5,699,197	0	99,803
	(目) 子女呼寄せ旅費	60,600	0	0	0	0	60,600	199,800	0	406,200
	(目) 機材供与費	1,406,637,000	55,790,000	0	0	△ 61,450,000	1,400,977,000	1,211,611,148	179,711,000	9,654,852
	(目) 特別機材供与委託費	198,892,000	0	0	0	△ 13,938,000	184,954,000	184,953,377	0	623
(項)	農林業協力費	(4,397,207,000)	(38,150,100)	(0)	(0)	(0)	(4,778,708,000)	(4,275,145,259)	(489,211,000)	(14,351,741)

(単位:円)

科 目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用金額	予算総則第6条に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌年度事業への繰越額	不用額
(目)調査旅費	122,139,000	20,310,000	0	0	45,264,000	187,713,000	154,258,446	27,058,000	6,396,554
(目)現地調査費	15,979,000	2,030,000	0	0	8,386,000	26,395,000	21,413,253	4,301,000	680,747
(目)資機材購送費	4,303,000	154,000	0	0	157,000	4,614,000	4,018,726	471,000	124,274
(目)技術費	295,678,000	31,239,000	0	0	△110,091,000	216,826,000	130,627,208	86,110,000	88,792
(目)報告書作成費	18,264,000	28,199,000	0	0	25,124,000	71,587,000	35,654,115	30,477,000	5,455,885
(目)実施計画費	12,346,000	0	0	0	△4,266,000	8,080,000	8,079,957	0	43
(目)派遣諸費	1,013,446,000	0	0	0	122,243,000	1,135,689,000	1,124,933,195	10,746,000	9,805
(目)携行機材費	49,722,000	0	0	0	73,243,000	122,965,000	118,894,824	4,070,000	176
(目)現地業務費	157,519,000	15,649,000	0	0	22,887,000	196,055,000	184,562,273	11,295,000	197,727
(目)中堅技術者養成対策費	16,280,000	0	0	0	△1,903,000	14,377,000	0	14,376,000	1,000
(目)プロジェクト基盤整備費	149,498,000	76,382,000	0	0	△1,969,000	223,911,000	94,060,249	129,847,000	3,751
(目)所属先給与補てん経費	471,870,000	0	0	0	△137,293,000	334,577,000	334,570,024	0	6,976
(目)連絡会議旅費	15,532,000	0	0	0	6,304,000	21,836,000	21,835,235	0	765
(目)一時帰国旅費	19,728,000	0	0	0	28,808,000	48,536,000	48,535,731	0	269
(目)子女呼寄せ旅費	824,000	0	0	0	24,450,000	3,269,000	3,268,200	0	800
(目)機材供与費	203,407,900	207,538,000	0	0	△79,339,000	216,227,800	199,043,382	170,460,000	1,384,177
(項) 専門家等福利厚生費	(112,324,000)	(2,344,000)	(0)	(0)	(0)	(114,668,000)	(112,436,402)	(0)	(22,315,98)
(目)災害補償費	83,980,000	0	0	0	△13,525,000	70,455,000	70,454,287	0	713
(目)専門家生活環境整備費	1,737,000	2,344,000	0	0	2,648,000	6,729,000	4,498,992	0	2,230,008
(目)専門家等健康管理費	5,764,000	0	0	0	16,812,000	22,576,000	22,575,764	0	236
(目)専門家健康相談巡回指導費	10,437,000	0	0	0	△116,000	10,321,000	10,320,908	0	92
(目)忌引帰国旅費	10,406,000	0	0	0	△5,819,000	4,587,000	4,586,451	0	549
(項) 専門家養成確保費	(466,048,000)	(0)	(0)	(0)	(△18,110,000)	(447,938,000)	(447,489,010)	(0)	(448,990)
(目)募集登録諸費	3,415,000	0	0	0	△1,180,000	2,235,000	2,225,271	0	9,729
(目)専門家確保諸費	136,599,000	0	0	0	△53,780,000	82,819,000	82,813,561	0	5,439
(目)派遣前研修諸費	77,232,000	0	0	0	32,741,000	109,973,000	109,972,438	0	562
(目)長期研修諸費	111,440,000	0	0	0	△3,360,000	108,080,000	108,076,507	0	3,493
(目)中期研修諸費	95,447,000	0	0	0	4,704,000	100,151,000	100,150,801	0	199
(目)選考委員会経費	587,000	0	0	0	43,000	630,000	629,430	0	570

(単位:円)

科 目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用金額	予算総則第6条に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌年度事業への繰越額	不用額
(目) 研修用映画製作費	22,409,000	0	0	0	10,332,000	32,741,000	32,740,531	0	469
(目) 帰国専門家長期技術研修諸費	18,919,000	0	0	0	△ 7,610,000	11,309,000	10,880,471	0	428,529
(項) 開発協力費	(606,917,000)	(220,198,000)	(0)	(0)	(△ 70,925,000)	(756,190,000)	(479,841,390)	(204,930,000)	(71,418,610)
(目) 調査旅費	8,167,400	16,514,000	0	0	7,445,400	17,264,200	130,656,120	31,963,000	10,022,880
(目) 現地調査費	11,385,000	3,256,000	0	0	3,124,700	45,888,000	40,834,773	3,836,000	1,217,227
(目) 資機材購送費	1,637,000	140,000	0	0	1,535,000	3,312,000	2,704,679	36,900	238,321
(目) 技術費	294,696,000	12,183,100	0	0	△ 165,461,000	251,066,000	196,183,661	52,357,000	2,525,339
(目) 報告書作成費	17,516,000	31,202,000	0	0	22,969,000	71,687,000	25,495,215	34,773,000	11,418,785
(目) 国内旅費	1,443,000	1,537,000	0	0	1,566,000	4,546,000	1,262,896	2,149,000	1,134,104
(目) 現地実証調査費	74,494,000	44,040,000	0	0	△ 487,000	118,047,000	0	74,007,000	44,040,000
(目) 派遣諸費	73,041,000	0	0	0	△ 36,773,000	36,268,000	35,825,948	0	442,052
(目) 現地業務費	904,000	0	0	0	△ 680,000	224,000	22,3093	0	907
(目) 携行機材費	2,594,000	0	0	0	△ 1,421,000	1,173,000	1,133,827	0	39,173
(目) 所属先給与補てん経費	23,904,000	0	0	0	863,000	24,767,000	24,766,012	0	988
(目) 受入諸費	23,629,000	1,678,000	0	0	1,263,000	26,570,000	20,755,166	5,476,000	338,834
(項) 産業開発協力費	(782,584,000)	(15,412,000)	(0)	(0)	(70,925,000)	(868,921,000)	(726,542,692)	(134,511,000)	(78,673,008)
(目) 調査旅費	24,363,000	6,765,000	0	0	7,207,000	38,335,000	27,530,730	9,884,000	920,270
(目) 現地調査費	2,428,000	821,000	0	0	955,000	4,204,000	3,076,307	1,117,000	10,693
(目) 資機材購送費	627,000	100,000	0	0	△ 269,000	458,000	297,850	130,000	30,150
(目) 技術費	33,288,000	0	0	0	△ 16,706,000	16,582,000	6,440,000	5,439,000	4,703,000
(目) 報告書作成費	4,865,000	3,675,000	0	0	1,250,000	9,790,000	2,700,745	5,736,000	1,353,255
(目) 実施計画費	3,931,000	251,000	0	0	△ 742,000	3,440,000	2,821,934	488,000	130,066
(目) 派遣諸費	227,279,000	0	0	0	△ 46,507,000	180,772,000	180,766,533	0	5,467
(目) 携行機材費	11,602,000	0	0	0	21,486,000	33,088,000	24,687,958	8,400,000	42
(目) 現地業務費	31,327,000	0	0	0	△ 12,858,000	18,469,000	18,343,709	0	125,291
(目) 所属先給与補てん経費	98,062,000	0	0	0	19,709,000	117,771,000	117,770,020	0	980
(目) 一時帰国旅費	3,648,000	0	0	0	△ 849,000	2,799,000	2,382,448	0	416,552
(目) 子女呼寄せ旅費	861,000	0	0	0	1,899,000	2,760,000	2,759,400	0	600
(目) 機材供与費	340,303,000	3,800,000	0	0	96,350,000	440,453,000	336,965,058	103,317,000	170,942

(単位:円)

科 目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用金額	予算総則第6条に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌年度事業への繰越額	不用額
(項) 無償資金協力促進費	(62,071,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(62,071,000)	(58,604,691)	(0)	(3,466,309)
(目) 調査旅費	42,231,000	0	0	0	11,085,000	53,316,000	53,315,344	0	656
(目) 現地調査費	8,134,000	0	0	0	△ 4,476,000	3,658,000	3,657,293	0	707
(目) 資機材購送費	718,000	0	0	0	△ 468,000	250,000	249,656	0	344
(目) 報告書作成費	3,667,000	0	0	0	△ 3,482,000	185,000	185,000	0	0
(目) 国内旅費	422,000	0	0	0	△ 143,000	279,000	279,000	0	0
(目) 所属先給与補てん経費	6,899,000	0	0	0	△ 2,516,000	4,383,000	918,398	0	3,464,602
(項) 青年海外協力隊派遣費	(32,398,700,000)	(57,000,000)	(0)	(0)	(0)	(32,968,700,000)	(32,450,775,501)	(51,400,000)	(392,499)
(目) 諸謝金	151,859,000	0	0	0	8,822,000	160,681,000	160,680,198	0	802
(目) 国内旅費	57,500,000	0	0	0	21,887,000	79,387,000	79,386,806	0	194
(目) 外国旅費	15,249,000	0	0	0	△ 3,406,000	11,843,000	11,842,685	0	315
(目) 庁費	135,557,000	0	0	0	105,571,000	241,128,000	241,127,447	0	553
(目) 訓練諸費	9,297,900	0	0	0	△ 612,000	9,236,700	9,236,682	0	180
(目) 調査指導旅費	2,277,400	0	0	0	5,667,000	28,441,000	28,440,703	0	297
(目) 派遣諸費	1,132,765,000	0	0	0	△ 58,072,000	1,074,693,000	1,074,692,870	0	130
(目) 現地業務費	12,972,300	0	0	0	42,918,000	172,641,000	172,640,643	0	357
(目) 携行機材費	149,532,000	0	0	0	70,211,000	219,743,000	219,742,218	0	782
(目) 特別機材費	53,906,000	57,000,000	0	0	76,376,000	187,282,000	135,829,407	51,400,000	52,593
(目) 所属先給与補てん経費	691,914,000	0	0	0	△ 356,404,000	335,510,000	335,174,495	0	335,505
(目) 国内積立金	529,286,000	0	0	0	58,168,000	587,454,000	587,453,456	0	544
(目) 福利厚生費	76,826,000	0	0	0	28,874,000	105,700,000	105,699,753	0	247
(款) 海外移住事業費	1,741,635,000	68,116,000	0	0	0	1,809,751,000	1,670,381,135	106,076,000	3,329,3865
(項) 業務諸費	(44,122,300)	(0)	(0)	(0)	(0)	(44,122,300)	(42,127,0996)	(15,000,000)	(4,952,004)
(目) 諸謝金	459,000	0	0	0	△ 297,000	162,000	158,625	0	3,375
(目) 職員旅費	2,611,000	0	0	0	260,000	2,871,000	2,842,868	0	28,132
(目) 調査旅費	13,600,000	0	0	0	218,000	13,818,000	13,518,433	0	299,567
(目) 外国出張旅費	9,314,000	0	0	0	386,000	9,700,000	9,689,431	0	10,569
(目) 庁費	46,443,000	0	0	0	3,849,000	50,292,000	50,240,072	0	51,928

(単位:円)

科 目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用金額	予算総則第6条に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌年度事業への繰越額	不 用 額
(目) 広報諸費	166,473,000	0	0	0	14,577,000	181,050,000	165,511,059	15,000,000	538,941
(目) 相談あっせん費	18,914,000	0	0	0	4,798,000	23,712,000	23,175,202	0	536,798
(目) 訓練講習費	15,144,800	0	0	0	△ 19,811,000	131,637,000	131,332,893	0	304,107
(目) 海外日系人連絡費	3,147,000	0	0	0	△ 65,000	3,082,000	3,082,000	0	0
(目) 食糧費	5,410,000	0	0	0	△ 4,309,000	1,101,000	1,073,990	0	27,010
(目) 移住者引率員外国旅費	8,544,000	0	0	0	1,299,000	9,843,000	9,840,403	0	2,597
(目) 移住者支度費等	4,095,000	0	0	0	△ 905,000	3,190,000	3,189,380	0	620
(目) 施設利用支出	4,917,000	0	0	0	0	4,917,000	1,771,829	0	3,145,171
(目) 海外移住研修所費	5,848,000	0	0	0	0	5,848,000	5,844,811	0	3,189
(項) 営農指導費	(157,483,000)	(6,351,000)	(0)	(0)	(0)	(163,834,000)	(155,308,476)	(1,166,000)	(7,359,524)
(目) 農場運営費	58,839,000	6,351,000	0	0	12,809,000	77,999,000	76,155,415	1,166,000	677,585
(目) 営農普及費	78,192,000	0	0	0	△ 12,767,000	65,425,000	64,790,340	0	634,660
(目) 農協育成費	1,549,000	0	0	0	△ 42,000	1,507,000	1,451,475	0	55,525
(目) 農場費	18,903,000	0	0	0	0	18,903,000	12,911,246	0	5,991,754
(項) 医療衛生費	(218,133,000)	(3,360,000)	(0)	(0)	(0)	(221,493,000)	(214,858,169)	(950,000)	(5,684,831)
(目) 医療衛生費	168,282,000	3,360,000	0	0	0	171,642,000	168,176,007	950,000	2,215,993
(目) 医療費	49,851,000	0	0	0	0	49,851,000	46,382,162	0	3,468,838
(項) 教育文化費	(172,051,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(172,051,000)	(171,628,712)	(0)	(422,288)
(目) 教育費	10,968,000	0	0	0	2,972,000	13,940,000	13,930,755	0	9,245
(目) 育英助成費	70,860,000	0	0	0	△ 4,897,000	65,963,000	65,605,625	0	357,375
(目) 青年教育費	1,699,000	0	0	0	△ 180,000	1,519,000	1,504,658	0	14,342
(目) 日語教育費	88,053,000	0	0	0	2,109,000	90,162,000	90,122,994	0	39,006
(目) 社会教育費	471,000	0	0	0	△ 4,000	467,000	464,680	0	2,320
(項) 生活環境整備費	(35,739,000)	(100,000)	(0)	(0)	(0)	(35,839,000)	(35,487,750)	(0)	(351,250)
(目) 生活改善普及指導費	30,316,000	100,000	0	0	282,000	30,698,000	30,380,829	0	317,171
(目) 治安費	2,572,000	0	0	0	△ 219,000	2,353,000	2,350,701	0	2,299
(目) 自治体育成費	2,851,000	0	0	0	△ 63,000	2,788,000	2,756,220	0	31,780
(項) 車輛・機械購入費	(186,301,000)	(6,230,000)	(0)	(0)	(17,006,000)	(209,537,000)	(162,774,852)	(45,894,000)	(868,148)
(目) 車輛・機械購入費	186,301,000	6,230,000	0	0	17,006,000	209,537,000	162,774,852	45,894,000	868,148

(単位:円)

科 目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用金額	予算総則第6条に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌年度事業への繰越額	不用額
(項) 施設費	(253,699,000)	(13,411,000)	(0)	(0)	(30,305,000)	(297,415,000)	(254,484,492)	(41,558,000)	(1,372,508)
(目) 施設費	253,699,000	13,411,000	0	0	30,305,000	297,415,000	254,484,492	41,558,000	1,372,508
(項) 道路工事費	(142,688,000)	(38,664,000)	(0)	(0)	(0)	(181,352,000)	(179,842,968)	(1508,000)	(1,032)
(目) 道路工事費	142,688,000	38,664,000	0	0	0	181,352,000	179,842,968	1,508,000	1,032
(項) 移住者渡航費支給費	(122,633,000)	(0)	(0)	(0)	(△) 47,311,000)	(75,322,000)	(74,724,720)	(0)	(597,280)
(目) 移住者渡航費支給費	122,633,000	0	0	0	47,311,000	75,322,000	74,724,720	0	597,280
(項) 予備費	(11,685,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(11,685,000)	(0)	(0)	(11,685,000)
(目) 予備費	11,685,000	0	0	0	0	11,685,000	0	0	11,685,000
(款) 出資金等施設整備費	1,800,000,000	1,044,221,000	0	0	0	2,844,221,000	2,327,581,920	476,398,000	402,410,80
(項) 施設費	(1,800,000,000)	(1,044,221,000)	(0)	(0)	(0)	(2,844,221,000)	(2,327,581,920)	(476,398,000)	(402,410,80)
(目) 施設費	1,800,000,000	1,044,221,000	0	0	0	2,844,221,000	2,327,581,920	476,398,000	402,410,80
(款) 他勘定へ繰入	10,803,000	0	0	0	0	10,803,000	10,803,000	0	0
(項) 他勘定へ繰入	(10,803,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(10,803,000)	(10,803,000)	(0)	(0)
(目) 他勘定へ繰入	10,803,000	0	0	0	0	10,803,000	10,803,000	0	0
合 計	4,996,945,000	3,069,745,000	0	0	0	5,216,690,000	4,834,296,910	305,342,000	766,051,090

(国内研修施設勘定) 収入

(単位:円)

科 目	収 入 予 算 額	収 入 決 定 済 額	収入予算額と収入 決定済額との差額	備 考
(款) 施設利用収入	471,818,000	447,318,075	△ 24,499,925	
(項) 施設利用収入	(471,818,000)	(447,318,075)	(△ 24,499,925)	
(目) 施設利用収入	471,818,000	447,318,075	△ 24,499,925	
(款) 運営補助収入	268,267,000	242,493,484	△ 25,773,516	
(項) 運営補助収入	(268,267,000)	(242,493,484)	(△ 25,773,516)	
(目) 運営補助収入	268,267,000	242,493,484	△ 25,773,516	
(款) 雑収入	4,258,000	5,676,512	1,418,512	
(項) 雑収入	(4,258,000)	(5,676,512)	(1,418,512)	
(目) 雑収入	4,258,000	5,676,512	1,418,512	
合 計	744,343,000	695,488,071	△ 48,854,929	

(国内研修施設勘定)

(単位:円)

科 目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用金額	予算総則第6条に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不用額
(款) 施設運営費	744,343,000	0	0	0	0	744,343,000	695,488,071	0	48,854,929
(項) 職員給与	(226,302,000)	(0)	(1,264,000)	(0)	(1,633,000)	(229,199,000)	(228,891,891)	(0)	(307,109)
(目) 職員基本給	119,742,000	0	1,264,000	0	7,429,000	128,435,000	128,431,078	0	3,922
(目) 職員諸手当	65,373,000	0	0	0	9,612,000	74,985,000	74,980,629	0	4,371
(目) 児童手当	187,000	0	0	0	58,000	245,000	241,006	0	3,994
(目) 超過勤務手当	19,447,000	0	0	0	△ 10,706,000	8,741,000	8,448,082	0	292,918
(目) 法定福利費	21,553,000	0	0	0	△ 4,760,000	16,793,000	16,791,096	0	1,904
(項) 退職手当	(3,366,000)	(0)	(0)	(0)	(△ 1,633,000)	(1,733,000)	(1,731,500)	(0)	(1,500)
(目) 退職手当	3,366,000	0	0	0	△ 1,633,000	1,733,000	1,731,500	0	1,500
(項) 業務諸費	(465,000,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(465,000,000)	(464,864,680)	(0)	(135,320)
(目) 職員旅費	1,077,000	0	0	0	△ 4,000	1,073,000	938,420	0	134,580
(目) 庁費	463,923,000	0	0	0	4,000	463,927,000	463,926,260	0	740
(項) 予備費	(49,675,000)	(0)	(△ 1,264,000)	(0)	(0)	(48,411,000)	(0)	(0)	(48,411,000)
(目) 予備費	49,675,000	0	△ 1,264,000	0	0	48,411,000	0	0	48,411,000
合 計	744,343,000	0	0	0	0	744,343,000	695,488,071	0	48,854,929

(開発投融資勘定) 収 入

(単位：円)

科 目	収 入 予 算 額	収 入 決 定 済 額	収 入 予 算 額 と 収 入 決 定 済 額 と の 差 額	備 考
(款) 貸付金手数料収入	16,657,000	16,511,079	△ 145,921	
(項) 貸付金手数料収入	(16,657,000)	(16,511,079)	(△ 145,921)	
(目) 貸付金手数料収入	16,657,000	16,511,079	△ 145,921	
(款) 貸付金利息収入	296,559,000	209,434,718	△ 87,124,282	
(項) 貸付金利息収入	(296,559,000)	(209,434,718)	(△ 87,124,282)	
(目) 貸付金利息収入	296,559,000	209,434,518	△ 87,124,482	
(目) 貸付金雑利息	0	200	200	
合 計	313,216,000	225,945,797	▽ 87,270,203	

(開発投融資勘定)

(単位：円)

科 目	支 出 予 算 額	前 事 業 年 度 か ら の 繰 越 額	予 備 費 使 用 金 額	予 算 総 則 第 6 条 に 基 づ く 使 用 額	流 用 金 額	支 出 予 算 現 額	支 出 決 定 済 額	翌 年 度 事 業 へ の 繰 越 額	不 用 額
(款) 開発投融資資金へ繰入	313,216,000	0	0	0	0	313,216,000	225,945,797	0	87,270,203
(項) 開発投融資資金へ繰入	(313,216,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(313,216,000)	(225,945,797)	(0)	(87,270,203)
(目) 開発投融資資金へ繰入	313,216,000	0	0	0	0	313,216,000	225,945,797	0	87,270,203
合 計	313,216,000	0	0	0	0	313,216,000	225,945,797	0	87,270,203

(入植地勘定) 収入

(単位:円)

科 目	収 入 予 算 額	収 入 決 定 済 額	収 入 予 算 額 と 収 入 決 定 済 額 と の 差 額	備 考
(款) 入植地事業収入	149,276,000	195,417,326	46,141,326	
(項) 入植地売上収入	(141,152,000)	(193,912,174)	(52,760,174)	
(目) 入植地割賦売上	133,159,000	187,256,502	54,097,502	
(目) 市街地売上収入	7,993,000	6,655,672	△ 1,337,328	
(項) 附帯事業収入	(6,516,000)	(593,788)	(△ 5,922,212)	
(目) 附帯事業収入	6,516,000	593,788	△ 5,922,212	
(項) 入植地土地処分収入	(1,608,000)	(0)	(△ 1,608,000)	
(目) 入植地土地処分収入	1,608,000	0	△ 1,608,000	
(項) 雑 収 入	(0)	(911,364)	(911,364)	
(目) 雑 収 入	0	911,364	911,364	
(款) 一般勘定より受入	10,803,000	10,803,000	0	
(項) 一般勘定より受入	(10,803,000)	(10,803,000)	(0)	
(目) 一般勘定より受入	10,803,000	10,803,000	0	
合 計	160,079,000	206,220,326	46,141,326	

(入植地勘定)

(単位:円)

科 目	支出予算額	前事業年度からの 繰越額	予備費 使用金額	予算総則第6条 に基づく使用額	派用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への 繰越額	不 用 額
(款) 造成工事支出金	160,079,000	8,891,000	0	0	0	168,970,000	133,807,309	2,273,100	12,431,691
(項) 造成工事支出金	(150,839,000)	(8,701,000)	(0)	(0)	(0)	(159,540,000)	(130,716,895)	(2,273,100)	(6,092,105)
(目) 入植地工事費	98,421,000	7,870,000	0	0	1,591,000	107,882,000	93,888,781	13,542,000	451,219
(目) 市街地工事費	102,470,000	831,000	0	0	△ 2,233,000	8,845,000	8,462,634	0	382,366
(目) 入植地地租	7,005,000	0	0	0	8,284,000	15,289,000	6,014,072	9,189,000	85,928
(目) 車輛運搬具購入費	35,166,000	0	0	0	△ 7,642,000	27,524,000	22,351,408	0	5,172,592
(項) 附帯事業雑支出	(6,297,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(6,297,000)	(375,526)	(0)	(5,921,474)
(目) 附帯事業雑支出	6,297,000	0	0	0	0	6,927,000	375,526	0	5,921,474
(項) 入植地土地処分費	(380,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(380,000)	(0)	(0)	(380,000)
(目) 入植地土地処分費	380,000	0	0	0	0	380,000	0	0	380,000
(項) 雑 支 出	(2,563,000)	(190,000)	(0)	(0)	(0)	(2,753,000)	(2,714,888)	(0)	(381,12)
(目) 雑 支 出	2,563,000	190,000	0	0	0	2,753,000	2,714,888	0	381,12
合 計	160,079,000	8,891,000	0	0	0	168,970,000	133,807,309	2,273,100	12,431,691

(移住投融資勘定) 収入

(単位:円)

科 目	収 入 予 算 額	収 入 決 定 済 額	収 入 予 算 額 と 収 入 決 定 済 額 と の 差 額	備 考
(款) 貸付金利息収入	314,569,000	230,256,301	△ 84,312,699	
(項) 貸付金利息収入	(304,569,000)	(215,207,331)	(△ 89,361,669)	
(目) 渡航前貸付金利息	2,084,000	0	△ 2,084,000	
(目) 現地貸付金利息	301,549,000	215,066,591	△ 86,482,409	
(目) 更生資金貸付金利息	936,000	140,740	△ 795,260	
(項) 貸付金雑利息収入	(10,000,000)	(15,048,970)	(5,048,970)	
(目) 貸付金雑利息	10,000,000	15,048,970	5,048,970	
(款) 雑 収 入	0	31,478	31,478	
(項) 雑 収 入	(0)	(31,478)	(31,478)	
(目) 雑 収 入	0	31,478	31,478	
合 計	314,569,000	230,287,779	△ 84,281,221	

(移住投融資勘定)

(単位:円)

科 目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費 使用金額	予算総則第6条 に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への 繰越額	不用額
(款) 融 資 管 理 費	7,639,000	6,285,000	0	0	0	13,924,000	0	0	13,924,000
(項) 融 資 業 務 諸 費	(7,639,000)	(6,285,000)	(0)	(0)	(0)	(13,924,000)	(0)	(0)	(13,924,000)
(目) 庁 費	7,639,000	6,285,000	0	0	0	13,924,000	0	0	13,924,000
(款) 移住投融資資金へ繰入	306,930,000	0	0	0	0	306,930,000	230,287,779	0	76,642,221
(項) 移住投融資資金へ繰入	(306,930,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(306,930,000)	(230,287,779)	(0)	(76,642,221)
(目) 移住投融資資金へ繰入	306,930,000	0	0	0	0	306,930,000	230,287,779	0	76,642,221
合 計	314,569,000	6,285,000	0	0	0	320,854,000	230,287,779	0	90,566,221

(受託等事業勘定)

(単位:円)

科 目	収 入 予 算 額	収 入 決 定 済 額	収 入 予 算 額 と 収 入 決 定 済 額 と の 差 額	備 考
(款) 受託事業収入	4,979,882,000	4,257,936,832	△ 721,945,168	
(項) 海外開発計画調査事業費収入	(4,645,373,000)	(3,918,621,186)	(△ 726,751,814)	
(目) 海外開発計画調査事業費収入	4,645,373,000	3,918,621,186	△ 726,751,814	
(項) 東南アジア漁業開発 センター事業費収入	(323,223,000)	(323,347,117)	(124,117)	
(目) 東南アジア漁業開発 センター事業費収入	323,223,000	323,347,117	124,117	
(項) 雑 収 入	(4,225,000)	(7,052,523)	(2,827,523)	
(目) 雑 収 入	4,225,000	7,052,523	2,827,523	
(項) 前年度よりの繰越金	(7,061,000)	(8,916,006)	(1,855,006)	
(目) 前年度よりの繰越金	7,061,000	8,916,006	1,855,006	
(款) 直営事業収入	4,485,200	4,817,827	3,326,277	
(項) 倉庫賃貸収入	(697,000)	(792,519)	(95,519)	
(目) 倉庫賃貸収入	697,000	792,519	95,519	
(項) 土地賃貸収入	(81,000)	(92,868)	(11,868)	
(目) 土地賃貸収入	81,000	92,868	11,868	
(項) 牧 場 収 入	(4,407,400)	(4,729,289)	(3,218,890)	
(目) 牧 場 収 入	4,407,400	4,729,289	3,218,890	
合 計	5,024,734,000	4,306,115,109	△ 718,618,891	

(受託等事業勘定)

(単位:円)

科 目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用金額	予算総則第6条に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不用額
(款) 海外開発計画調査事業費	4,645,373,000	0	0	0	0	4,645,373,000	3,769,833,000	0	875,540,000
(項) 海外開発計画調査費	(2,778,372,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(2,778,372,000)	(2,399,885,425)	(0)	(378,486,575)
(目) 調査旅費	287,839,000	0	0	0	82,359,000	370,198,000	324,760,936	0	45,437,064
(目) 現地調査費	199,246,000	0	0	0	4,885,000	204,131,000	147,378,495	0	56,752,505
(目) 技術費	1,964,786,000	0	0	0	△ 6,469,900	1,900,087,000	1,798,314,006	0	101,772,994
(目) 附帯費	46,456,000	0	0	0	7,430,000	47,199,000	10,548,154	0	36,650,846
(目) 報告書作成費	112,199,000	0	0	0	△ 10,433,000	101,766,000	73,475,082	0	28,290,918
(目) 資機材購送費	149,029,000	0	0	0	5,962,000	154,991,000	45,408,752	0	109,582,248
(目) 機材供与費	18,817,000	0	0	0	△ 18,817,000	0	0	0	0
(項) 資源開発協力基礎調査費	(1,867,001,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,867,001,000)	(1,369,947,575)	(0)	(497,053,425)
(目) 調査旅費	55,293,000	0	0	0	△ 11,579,000	43,714,000	36,734,780	0	6,979,220
(目) 現地調査費	20,506,000	0	0	0	0	20,506,000	8,658,910	0	11,847,090
(目) 技術費	1,654,502,000	0	0	0	7,702,000	1,662,204,000	1,227,543,932	0	434,660,068
(目) 機材供与費	78,300,000	0	0	0	3,877,000	82,177,000	54,476,576	0	27,700,424
(目) 報告書作成費	58,400,000	0	0	0	0	58,400,000	42,533,377	0	15,866,623
(款) 東南アジア漁業開発センター事業費	334,509,000	0	0	0	0	334,509,000	41,494,615	0	293,014,385
(項) 東南アジア漁業開発センター協力費	(296,075,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(296,075,000)	(224,208,48)	(0)	(273,654,152)
(目) 機材費	296,075,000	0	0	0	0	296,075,000	224,208,48	0	273,654,152
(項) 職員給与	(19,227,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(19,227,000)	(17,535,359)	(0)	(1,691,641)
(目) 職員基本給	10,825,000	0	0	0	0	10,825,000	9,615,014	0	1,209,986
(目) 職員諸手当	5,813,000	0	0	0	400,000	6,213,000	6,212,714	0	286
(目) 児童手当	15,000	0	0	0	0	15,000	0	0	15,000
(目) 超過勤務手当	781,000	0	0	0	0	781,000	529,746	0	251,254
(目) 法定福利費	1,793,000	0	0	0	△ 400,000	1,393,000	1,177,885	0	215,115
(項) 退職手当	(312,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(312,000)	(0)	(0)	(312,000)

(単位:円)

科 目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用金額	予算総則第6条に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不用額
(目)退職手当	312,000	0	0	0	0	312,000	0	0	312,000
(項)業務諸費	(15,467,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(15,467,000)	(740,696)	(0)	(14,726,304)
(目)諸謝金	3,365,000	0	0	0	0	3,365,000	18,176	0	3,346,824
(目)職員旅費	1,679,000	0	0	0	0	1,679,000	127,700	0	1,551,300
(目)庁費	10,423,000	0	0	0	0	10,423,000	594,820	0	9,828,180
(項)外国旅費	(3,428,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(3,428,000)	(797,712)	(0)	(2,630,288)
(目)外国出張旅費	3,428,000	0	0	0	0	3,428,000	797,712	0	2,630,288
(款)直営事業費	34,049,000	8,533,000	0	0	0	42,582,000	37,190,843	3,663,000	1,728,157
(項)倉庫費	(522,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(522,000)	(510,783)	(0)	(11,217)
(目)倉庫費	522,000	0	0	0	0	522,000	510,783	0	11,217
(項)牧場費	(33,527,000)	(8,533,000)	(0)	(0)	(0)	(42,060,000)	(36,680,060)	(3,663,000)	(1,716,940)
(目)牧場費	20,299,000	8,533,000	0	0	△ 3,410,000	25,422,000	21,345,654	3,663,000	413,346
(目)施設費	2,331,000	0	0	0	△ 112,000	2,219,000	1,745,366	0	473,634
(目)畜類購入費	5,781,000	0	0	0	3,522,000	9,303,000	9,300,679	0	2,321
(目)車輛運搬具購入費	5,116,000	0	0	0	0	5,116,000	4,288,361	0	827,639
(款)一般勘定へ繰入	10,803,000	0	0	0	0	10,803,000	10,803,000	0	0
(項)一般勘定へ繰入	(10,803,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(10,803,000)	(10,803,000)	(0)	(0)
(目)一般勘定へ繰入	10,803,000	0	0	0	0	10,803,000	10,803,000	0	0
合 計	5,024,734,000	8,533,000	0	0	0	5,033,267,000	3,859,321,458	3,663,000	1,170,282,542

2. 事 業 報 告 書

- (1) 事業計画及び事業実績報告書
- (2) 資金収支計画及び資金収支実績表

昭和54事業年度事業実績報告書目次

1. 国際約束に基づく技術協力の実施に関する業務	47
(1) 研修員受入事業	47
(2) 専門家派遣事業	49
(3) 機材供与事業	50
(4) 技術協力センター事業	53
(5) 開発調査事業	62
(6) 保健・医療協力事業	85
(7) 農林業協力事業	92
(8) 産業開発協力事業	101
(9) その他の事業	107
2. 国際約束に基づく無償資金協力の実施の促進に必要な業務	108
3. 海外協力活動の促進及び助長に関する業務	110
4. 社会開発・農林業及び鉱工業開発に対する協力に関する業務	114
(1) 開発協力事業	114
(2) 開発投融資事業	122
5. 海外移住の実施に必要な業務	123
(1) 海外移住事業	123
(2) 入植地事業	127
(3) 海外移住投融資事業	130
6. 人員の養成及び確保に関する業務	134
(1) 専門家登録事業	134
(2) 専門家確保事業	134
(3) 養成研修事業	137
7. その他の必要業務	137
(1) 海外開発計画調査事業	143
(2) 東南アジア漁業開発センター協力事業	143
(3) 海外移住直営事業	143

(1) 事業計画及び事業実績報告書

昭和54年度事業計画	昭和54年度事業実績
<p>昭和54事業年度における国際協力事業団の事業計画は次のとおりである。</p> <p>国際協力事業団は、わが国の国際協力に関する基本政策に対応しつつ、開発途上にある海外の地域に対する技術協力の実施並びに無償の資金供与による開発途上地域の政府に対する国の協力の実施の促進及び青年の海外協力活動の促進に必要な業務を行い、開発途上地域等の社会の開発並びに農林業及び鉱工業の開発に協力する見地から必要な資金の供給を図り、これと併せて技術を提供する等の業務を行い、並びに中南米地域等への海外移住の円滑な実施に必要な業務を行い、もってこれらの地域の経済及び社会発展に寄与し、国際協力の促進に資することを目的とし、次の業務を実施する。</p>	<p>昭和54年度において、国際協力事業団は、左記の目的並びに事業計画に即して、</p> <ol style="list-style-type: none">1. 国際約束に基づく技術協力の実施に関する業務2. 国際約束に基づく無償資金協力の実施に関する業務3. 海外協力活動の促進及び助長に関する業務4. 社会開発、農林業及び鉱工業開発に対する協力に関する業務5. 海外移住の実施に必要な業務6. 人員の養成及び確保に関する業務7. その他海外開発計画調査事業等に必要な業務 <p>を実施した。その内訳は次のとおりである。</p>

昭和54年度事業計画

1. 国際約束に基づく技術協力の実施に関する業務

(1) 研修員受入事業

(イ) 国際約束に基づく開発途上地域からの研修員受入
 予定人数は次のとおりである。

(a) 研修員受入計画

集団研修(141コース)	2,100人
個別研修	750人
計	2,850人

(b) 以上の研修を円滑かつ効果的に実施するため、オリエンテーション、日本語教育講座の開設、臨時研修監理員の確保等の業務を行う。

昭和54年度事業実績

1. 国際約束に基づく技術協力の実施に関する業務

(1) 研修員受入事業

(イ) 研修員受入事業として予め設定された集団コースによる受入並びに個々の要請に対する個別受入合計3,621人の受入研修員に対し、事業団、政府機関その他関係機関における講義、実習視察等により技術研修を実施した。
 また、研修実施にあたって、その一部については、民間委託、コースリーダー委嘱及び臨時研修監理員の確保等を行い、研修の質的向上と運営の円滑化を図った。

(イ)に要した経費は5,772,123,741円である。

(a) 研修員受入数は次のとおりである。

区 分		新 規	継 続	計
集 団	I	1,712人	185人	1,897人
	II	290人	27人	317人
	日 産	94人	93人	187人
	計	2,096人	305人	2,401人
個 別	単 発	222人	48人	270人
	カウンターパート	485人	145人	630人
	国際機関等	298人	22人	320人
	計	1,005人	215人	1,220人
合 計		3,101人	520人	3,621人

(b) 研修員が来日した直後一週間にわたりオリエンテーションを実施した。

内容は、滞在中の心得、日本の文化、経済、教育等についての講義並びにフィルム上映等を行った。

また、滞日生活および研修に支障をきたさぬため必要に応じ日本語教育を実施した。実施にあたっては、初級・中級・上級コースに分け、研修時間外に実施し、更に研修上特に日本語を必要とするコースについては、日本語集中講座を研修の一環として1~3ヶ月間実施した。教材は「日本語会話テキスト」および「日本語集中コーステキスト」を中心とし、必要により視聴覚教材を使用した。

(c) また、帰国研修員に対するアフターケア事業として、帰国研修員の習得技術の訓練、レベルアップ等を図るため技術文献を供与するとともに、現地において帰国研修員を指導するため、巡回指導班12チームをこれら開発途上地域に派遣する。

なお、以上のほか研修員に対する諸経費の支払い、研修機材の購入、その他研修員来日後、帰国までの研修、管理業務を行う。

実施機関名 (国際研修センター)	オリエンテーション		日本語教育			
			一般講習		集中講習	
	実施回数	参加人数	クラス数	参加人数	コース数	参加人数
東京国際研修センター	34回	1,527人	23クラス	145人	65コース	221人
八王子国際研修センター	10	161	12	105	5	41
大阪国際研修センター	-	-	11	72	8	54
名古屋国際研修センター	8	141	6	64	11	105
内原国際農業研修センター	-	-	1	15	6	72
神奈川国際水産研修センター	-	-	-	-	6	69
兵庫国際研修センター	-	-	6	48	5	42
計	52	1,829	59	449	106	604

(c) 帰国研修員に対するアフターケア事業として、習得技術の練磨、レベルアップを図るため、農林漁工業をはじめ各分野に帰国研修員およびその所属機関等に対し、定期刊行文献5種(ルックジャパン、テクノクラート、ファーミングジャパン、ジャパンエコノミックレビュー、アジアパシフィックコミュニティ)5,100部を供与し、また現地において帰国研修員を指導するため巡回指導班12チームを派遣し、帰国研修員に面接するとともに、各分野の技術指導を行なった。

派遣内訳は次の通りである。

金額 28,165,940円

帰国研修員巡回指導班名	派遣人員	派遣国
結核対策班	4人	フィリピン、タイ、インドネシア
木材工業機械班	3	インドネシア、シンガポール、マレーシア
日墨交流計画班 (第三国研修調査を含む)	4	メキシコ、ブラジル、チリ、ペルー
中小企業対策班	2	タイ、フィリピン、マレーシア
テレビ放送技術班	3	ケニア、ガーナ、アラブ首長国連邦
漁業協同組合班	2	ケニア、象牙海岸共和国
鉄道車輛班	3	エジプト、スーダン、タイ
矯正保護班	2	インド、スリランカ、バングラデシュ
婦人関係行政班	2	タイ、シンガポール
農業普及班	2	インドネシア、マレーシア、ネパール
上水道施設班	2	イラク、トルコ、エジプト
都市計画班	2	ブラジル、ペルー

昭和54年度事業計画	昭和54年度事業実績
<p>(e) 開発途上地域の自助努力の向上及び研修機会の増大を図るため、わが国の技術協力により設置したセンター等において第三国研修を実施する。</p> <p>(2) 専門家派遣事業費 国際約束に基づく開発途上地域、国際機関等に対する技術協力を行うための専門家を派遣する。 これらの本年度における専門家の派遣、予定人数は長期約640人、短期約300人、計約940人である。</p>	<p>(d) 以上のほか、研修の実施にあたり、渡航手続、宿舍の手配、管理、滞在費等の支払い、受入統計研修資料の調達、生活指導及びレクリエーション等の管理業務を行った。</p> <p>(e) 本事業年度の第三国研修については、前年度に続き、1) 日本・メキシコ両政府の合意により、わが国が協力しているメキシコ電気通信学園に中米6ヶ国の研修員(ニカラグア2名、エルサルバドル2名、グアテマラ2名、ホンジュラス1名、コスタリカ2名、パナマ1名計10名)を受入れ、メキシコ6名が加わり、合計16名に対し昭和55年1月14日から3月14日まで実施した。</p> <p>2) 日本・タイ両国政府の合意により、わが国が協力しているタイモンクット王工科大学において、タイ国援助計画と合同で、電気通信技術について、アジア7ヶ国の研修員(フィリピン2名、シンガポール1名、インドネシア2名、スリランカ1名、ネパール2名、イラン1名、モルディブ1名、計10名)を受入れ、昭和55年1月16日から3月18日まで実施した。</p> <p>3) また、ケニアより要請のあった中央訓練学校での第三国研修の実施可能性並びに将来象牙海岸での実施可能性の調査のため、54年12月6日から12月20日まで両国において調査を行い、その結果に基づき55年度からケニア中央訓練学校において電子交換技術の第三国研修を実施することとし、54年度においては55年3月30日から4月14日まで同校において研修員14名(ウガンダ1名、ケニア13名)を対象にオリエンテーションを実施した。</p> <p>(e)に要した経費は 12,484,637円である。 なお、上記の事業に要した総経費は次の通りである。 (項) 研修員受入費 5,784,608,378円</p> <p>(2) 専門家派遣事業</p> <p>(i) 専門家派遣事業計画に基づき、別表のとおり専門家を派遣した。これら専門家は、国、地方公共団体、政府関係機関、民間機関、その他広い範囲から選考し、相手国の政府機関等において技術指導をはじめ、試験、研究、調査等の業務に従事した。また、東南アジア漁業開発センター、E S C A P等国際機関に専門家を派遣し、協力業務を行った。更に、専門家派遣に際し、現地業務費の支給、指導用機材の購送、現地語教科書の作成を行った。</p> <p>(ii) 専門家派遣を円滑に実施するため勤基本手当、その他、所屬先給与補填制度の実施、特別技術報酬の認定、支給、帰国後専門家身分保障制度の実施、特別一時帰国を含む一時帰国制度の実施、並びに報告書作成等を行った。</p> <p>なお、本事業に要した総経費は次のとおりである。 (項) 専門家派遣費 5,340,422,164円</p>

昭和54年度事業計画

昭和54年度事業実績

昭和54年度専門家派遣状況表

(単位:人)

区分		前年度よりの 継続者	本年度 赴任者	本年度 帰国者	55年3月31日現在 赴任中専門家	備考
アジア地域	長期	92 (4)	55	46 (4)	101	()内はセンター事業のフォローアップ専門家で内数
	短期	5	148	124	29	
	計	97 (4)	203	170 (4)	130	
中近東地域	長期	57	17	23	51	
	短期	7	33	32	8	
	計	64	50	55	59	
アフリカ地域	長期	72	24	18	78	
	短期	0	13	9	4	
	計	72	37	27	82	
中南米地域	長期	111	30	57	84	
	短期	3	45	44	4	
	計	114	75	101	88	
オセアニア地域	長期	11	3	7	7	
	短期	0	1	1	0	
	計	11	4	8	7	
国際機関	長期	43	22	22	43	
	短期	1	46	41	6	
	計	44	68	63	49	
合計	長期	386 (4)	151	173 (4)	364	
	短期	16	286	251	51	
	計	402 (4)	437	424 (4)	415	

(3) 機材供与事業

本年度においては、開発途上地域の要請に基づき機材供与に要する経費として、835,138千円を予定する。

機材供与事業

① 当年度事業分

(イ) アジア地域等開発途上国の要請に基づき、専門家及び邦国研修員等がその国の開発に寄与するための技術指導、普及に役立つ機材供与を実施した。本年度は39カ国(46件)にわたり購送業務を行った。なお、供与先国および機材費等は別表のとおりである。

(ロ) 機材供与事業の効率的実施を図るため、東南アジア、オセアニア、中近東、アフリカおよび中南米に実施調査団を派遣し、別表のとおり要請案件に係る調査を行った。

なお、上記①の事業に要した総経費は次のとおりである。

(項) 機材供与費 631,117,481円

(1) 昭和54年度機材供与事業実績表

支出額 624,617,111円

順	国名	案件名	金額(円)	備考
1	タイ	植物検疫用機材	37,126,607	派遣
2	ベル-	水産教育研究	8,852,944	"
3	ソマリア	水産加工	972,270	"
4	タイ	医療関係	18,111,382	"
5	フィリピン	洪水予警報	17,749,507	"
6	パラグアイ	養蜂研究	5,195,000	"
7	モロッコ	地形調査	8,153,579	"
8	スリランカ	農業開発	16,072,577	"
9	マレーシア	地質調査	9,451,054	"
10	エジプト	漁業関係	3,850,000	"
11	ニジェール	自動車修理	8,488,016	"
12	タンザニア	道路建設	3,243,213	"
13	ジャマイカ	農業関係	10,476,029	"
14	トンガ	木造船建設	11,463,907	"
15	ベル-	職業訓練	39,517,156	"
16	ザンビア	農機関係	12,153,518	"
17	パキスタン	皮革加工	25,360,508	"
18	メキシコ	家畜衛生	10,716,279	"
19	インドネシア	水理実験	38,987,230	"
20	ブラジル	農業研究	8,419,844	"
21	イエメン	造園関係	14,325,959	"
22	ポリビア	鉱山開発	20,504,201	"
23	タンザニア	動物生態	6,431,499	"
24	フィジー	電気通信	17,073,675	"
25	パラグアイ	家畜繁殖	24,741,450	"
26	ブラジル	園芸研究	11,229,991	"
27	バングラデシュ	農業関係	16,349,458	"
28	シリア	乳牛疾病対策	7,845,212	"

昭和54年度事業計画

昭和54年度事業実績

№	国名	案件名	金額(円)	備考
29	フィリピン	林産物研究用機材	13,037,108	研 修
30	インド	海浜開発 #	10,155,117	"
31	韓国	工作機械 #	7,559,293	"
32	マダガスカル	養蚕研究 #	5,620,109	"
33	ネパール	農業機械整備 #	4,176,400	"
34	ガナ	職業訓練 #	21,227,215	"
35	ウルグアイ	医療関係 #	24,361,122	"
36	コスタリカ	港湾建設 #	14,488,726	"
37	グアテマラ	医療関係 #	4,087,116	"
38	パナマ	消化器検査 #	4,419,005	"
39	ホンデュラス	化学毒物検査 #	13,638,079	"
40	トルコ	鉱物資源 #	15,717,226	"
41	ケニア	養蚕研究 #	10,218,308	"
42	ガボン	農業開発 #	11,907,159	"
43	集団コース	船作関係 #	28,845,000	"
44	アルゼンティン	チャガス病研究 #	13,008,248	"
45	ビルマ	窯業研究 #	9,075,853	"
46	チリ	水産養殖 #	213,962	"
	計	46件	624,617,111	

(2) 昭和54年度供与案件現地調査団派遣実績表

支出額 6,500,370円

№	国名	案件名	人数	派遣期間
1	ブラジル	園芸開発用機材	3人	54. 6.21~54. 7.11
2	パラグアイ	家畜繁殖用機材		
3	ペルー	職業訓練用機材		
4	シリア	乳牛疾病対策用機材	2人	54. 7.17~54. 7.29
5	トルコ	鉱物資源用機材		
6	インドネシア	天然ゴム研究用機材	3人	54.10.19~54.11. 2
7	"	水理実験用機材		

昭和54年度事業計画

昭和54年度事業実績

② 前年度繰越事業分

前年度からの繰越事業を下記のとおり実施した。

№	国名	案件名	金額(円)	備考
1	タイ	高地農業開発	24,614,762	派遣
2	マラウイ	水産養殖研究	192,770	"
3	韓国	工学研究	10,767,316	"
4	ネパール	地質調査	4,477,800	"
5	ベル-	電気通信	13,848,758	"
6	西サモア	漁業訓練	9,170,936	"
7	バングラデシュ	T V 関係	39,883,241	研修
8	パキスタン	電気通信	11,770,523	"
9	メキシコ	電気通信	51,942,498	"
10	ケニア	電気通信	4,637,280	"
11	コロンビア	地質調査	19,737,714	"
12	象牙海岸	消火器検査	8,092,314	"
	計	12件	199,135,912	

なお、上記②の事業に要した総経費は次のとおりである。

(円) 機材供与費 199,135,912円

(4) 技術協力センター事業

開発途上地域の経済社会開発上最も不足している各技術分野における人材養成、生産性の向上、先進科学技術の導入、改良普及等に対する協力の一環として同地域内における技術協力センターの設置運営のため、同地域に調査団及びセンター要員を派遣すると共に機材を供与する。

(1) 技術協力センター設置のための調査団の派遣

本年度における調査団派遣予定件数は次のとおりである。

(4) 技術協力センター事業(総表)

① 当年度事業分

(1) 技術協力センター設置のため、次のとおり各種の調査団を派遣した。

区分	関係部	件数	支出額(円)	備考
事前調査	社会開発	3	11,605,021	
	鉱工業	1	3,067,317	
実施協議	社会開発	1	4,082,838	
	鉱工業	1	3,263,766	
エバリュエーション	社会開発	2	4,952,973	
	鉱工業	1	2,346,905	
	農林業	1	2,137,679	

昭和54年度事業計画

区分	調査団派遣件数
事前調査	4件
実施協議	4
巡回指導	4
計画打合せ	3
エバリエーション調査	4
機材修理	4
計	23

(ウ) 要員の派遣

本年度における要員派遣予定人数は次のとおりである。

区分	継続	新規	帰国	計
短期	0人	42人	0人	42人
長期	86	60	36	182
計	86	102	36	224

(ク) 機材供与

本年度における技術協力センター事業の機材供与に要する経費として1,277,979千円を予定する。

昭和54年度事業実績

区分	関係部	件数	支出額	備考
計画打合せ	社会開発	1	3,678,536	
	鉱工業	1	2,487,037	
機材修理	社会開発	1	2,129,491	
	鉱工業	1	2,996,131	
巡回指導	農林業	1	1,951,262	
	社会開発	2	5,522,013	
アフターケア	農林業	1	5,051,716	
	社会開発	1	1,828,626	
実施計画費	社会開発	-	4,792,885	
	鉱工業	-	591,430	
	農林業	-	991,581	
その他	-	-	86,185	
	(合計)	19	63,563,392	

(ウ) 次のとおり要員派遣業務を実施した。

関係部	派遣累計	53年度からの継続者		55年3月末までの当年度派遣者		55年3月末までの当年度帰国者		55年3月末現在の在勤者		支出額(円)
		長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期	
社会開発協力部	171	68	0	51	52	25	50	94	2	1003161216
鉱工業開発協力部	48	15	12	6	15	5	26	16	1	232933165
林業開発協力部	31	20	0	8	3	6	2	22	1	245025977
計	250人	103人	12人	65人	70人	36人	78人	132人	4人	1481120658

(ク) 次のとおり機材供与業務を実施した。

関係部	対象プロジェクト数	支出額(円)	備考
社会開発協力部	11	916,428,288	
鉱工業開発協力部	3	182,850,439	
林業開発協力部	3	101,333,667	
計	17	1,200,612,394	

なお、上記①の事業に要した総経費は次のとおりである。

(ウ) 技術協力センター費 2,745,296,444円

② 前年度繰越事業分

(イ) 調査団派遣実績

区 分	関 係 部	件 数	支 出 額 (円)	備 考
事前調査	鉱工業開発協力部	1	4,323,152	
実施協議調査	社会開発協力部	2	7,281,491	
エバリュエーション	社会開発協力部	1	4,181,598	
"	鉱工業開発協力部	1	2,383,056	
(報告書作成書)	社会開発協力部	-	318,200	
"	鉱工業開発協力部	-	369,900	
"	林業開発協力部	-	40,000	
計		5	18,897,397	

(ロ) 機材供与実績

関 係 部	対象プロジェクト数	支 出 額 (円)	備 考
社会開発協力部	2	9,820,158.7	
鉱工業開発協力部	2	5,624,858	
林業開発協力部	2	2,399,603.0	
計	6	12,782,247.5	

なお、上記②の事業に要した総経費は次のとおりである。

(項) 技術協力センター費 146,719,872円

技術協力センター事業(社会開発協力部関係分)

① 当年度事業分

(イ) 技術協力センター設置のため次のとおり各種の調査団を派遣した。

支出額 38,674,868円

区分	国名	プロジェクト名	人員	期間	支出額(円)	備考
事前調査	フィリピン	フィリピン電気通信訓練センター	5	54. 8.12~54. 8.30	3,840,612	
・	ナイジェリア	ナイジェリア職業訓練センター	4	55. 2. 3~55. 2.18	5,492,446	
・	シンガポール	シンガポールコンピュータ技術訓練センター	6	55. 2.10~55. 2.17	2,271,963	
実施協議	ケニア	ケニア・ケニヤッタ農工大学	6	55. 4. 7~55. 4.21	4,082,838	
エンバリュ エーション	トルコ	トルコ・イスタンブール水産職業高校	4	54. 6. 3~54. 6.13	3,927,964	
・	韓国	韓国大田職業訓練院	3	54.11.27~54.12. 6	1,025,009	
計画打合せ	ジョルダン	ジョルダン王立科学院電子工学サービスセンター	4	55. 3.25~55. 4. 8	3,678,536	
機材修理	韓国	韓国大田職業訓練院	3	55. 3. 8~55. 3.15	2,129,491	
巡回指導	パラグアイ	パラグアイ職業訓練センター	2	54.11.21~54.12.10	2,085,771	
・	フィリピン他	フィリピン道路交通訓練センター 他	5	54.11. 7~54.12. 1	3,436,242	
アフター ケア	メキシコ	メキシコ電気通信研究センター	3	54.10.22~54.11. 5	1,828,626	
実施協議	ブラジル	ブラジル SENAI 電気・電子職業訓練センター	-	-	82,485	(精算)
(実施計画費)			-	-	4,792,885	

(ロ) 要員派遣

支出額 1,003,161,216円

(単位:人)

プロジェクト名	派遣累計	53年度からの継続者		55年3月末までの当年度派遣者		55年3月末までの当年度帰国者		55年3月末現在の在勤者		備考
		長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期	
ビルマ橋梁技術訓練センター	4	0	0	4	0	0	0	4	0	
インドネシア・スラウエシ工業職業訓練センター	2	2	0	0	0	2	0	0	0	
韓国大田職業訓練院	6	6	0	0	0	6	0	0	0	
マレーシア船舶機関士養成計画	4	4	0	0	0	0	0	4	0	
マレーシア・MARAジョホールバル職業訓練校	8	4	0	0	4	0	4	4	0	
パキスタン中央電気通信研究所	8	0	0	8	0	0	0	8	0	
フィリピン道路交通訓練センター	38	9	0	6	23	6	23	9	0	

昭和54年度事業計画

昭和54年度事業実績

プロジェクト名	派遣累計	53年度からの継 続 者		55年3月末までの当年度派遣者		55年3月末までの当年度帰国者		55年3月末現在の在 勤 者		備 考
		長 期	短 期	長 期	短 期	長 期	短 期	長 期	短 期	
日本・シンガポール 訓 練 セ ン タ ー	20	0	0	14	6	0	4	14	2	
タイ・モンクット王 工 科 大 学	3	1	0	2	0	0	0	3	0	
東北タイ職業訓練 セ ン タ ー	13	9	0	2	2	0	2	11	0	
エジプトシヨブラ機械整 備職業訓練センター	13	8	0	3	2	2	2	9	0	
アラブ海運校 大 学	12	6	0	5	1	4	1	7	0	
ジョルダン王立科学院電 子工学サービスセンター	4	1	0	0	3	0	3	1	0	
トルコ・イスタンブール 水産職業高校	2	2	0	0	0	2	0	0	0	
ケニアNYS上級技術 訓 練 セ ン タ ー	4	4	0	0	0	3	0	1	0	
ケニア・ケニヤッタ 農 工 大 学	6	0	0	0	6	0	6	0	0	
ブラジルSENAI電気 ・電子職業訓練センター	4	0	0	4	0	0	0	4	0	
パラグアイ職業 訓 練 セ ン タ ー	12	12	0	0	0	0	0	12	0	
ベルー電気通信 訓 練 セ ン タ ー	7	0	0	3	4	0	4	3	0	
ヴェネズエラ港湾訓練 パイロット・センター	1	0	0	0	1	0	1	0	0	
計	171	68	0	51	52	25	50	94	2	

(イ) 機材供与 支出額 916,428,288円

プロジェクト名	支出額(円)	備考
アラブ海運大学校	122,983,441	
フィリピン道路交通訓練センター	115,698,456	
東北タイ職業訓練センター	47,192,176	
タイ・モンクット王工科大学	137,623,606	
パラグアイ職業訓練センター	54,942,310	
ヨルダン王立科学院電子工学サービスセンター	51,400,646	
シンガポール日・シ訓練センター	25,047,168	
パキスタン中央電気通信研究所	45,127,470	
ビルマ橋梁技術訓練センター	37,604,617	
ブラジルSENAI電気・電子職業訓練センター	47,940,995	
メキシコ電気通信研究センター	5,442,888	
計	916,428,288	

なお、上記①の事業に要した総経費は次のとおりである。

(イ) 技術協力センター費(社会開発協力部関係分) 1,958,264,372円

② 前年度繰越事業分

(イ) 調査団派遣 支出額 1,178,128,9円

区分	国名	プロジェクト名	人員(人)	期間	支出額(円)	備考
実施協議	ビルマ	ビルマ橋梁技術訓練センター	5	54.4.18~54.5.4	3,093,310	
"	ベルー	ベルー電気通信訓練センター	5	54.10.23~54.11.6	4,188,181	
エンキューション	ケニア	ケニアNYS上級技術訓練センター	4	54.5.10~54.5.25	4,181,598	
(報告書作成費)	-	ブラジルSENAI電気・電子職業訓練センター	-	-	318,200	
	計				11,781,289	

(ロ) 機材供与 支出額 98,201,587円

プロジェクト名	支出額(円)	備考
マレーシアMARAジョホールバル職業訓練校	45,564,377	
フィリピン道路交通訓練センター	52,637,210	
計	98,201,587	

なお、上記②の事業に要した総経費は次のとおりである。

(項) 技術協力センター費(社会開発協力部関係分) 109,982,876円

技術協力センター事業(鉱工業開発協力部関係分)

① 当年度事業分

(イ) 技術協力センター設置のため、次のとおり各種の調査団を派遣した。 支出額 14,756,286円

区分	国名	プロジェクト名	人員	期間	支出額(円)	備考
事前調査	フィリピン	フィリピン鋳造技術センター	5	54. 7. 1~54. 7.15	3,067,317	
実施協議	ビルマ	ビルマ冶金研究開発センター	5	55. 1.27~55. 2.11	3,263,766	
エバリュエーション	タイ	タイ家具産業振興開発センター	4	54. 6.12~54. 6.30	2,346,905	
計画打合せ	マレーシア	マレーシア金属工業 技術センター	4	55. 3.29~55. 4.12	2,487,037	
機材修理	フィリピン	フィリピン窯業 研究開発センター	4	55. 2.19~55. 3.10	2,996,131	
(実施計画費)	エジプト	エジプト繊維 研究開発センター	-	-	381,190	
	イラク	イラク電気産業訓練センター	-	-	210,240	
(調査旅費)	ガーナ	ガーナ繊維訓練センター	-	-	3,700	精算
計					14,756,286	

昭和54年度事業計画

昭和54年度事業実績

(甲) 次のとおり、要員派遣業務を実施した。

支出額 232,933,465円

(単位：人)

プロジェクト名	派遣累計	53年度からの継続者		55年3月末までの当年度派遣者		55年3月末までの当年度帰国者		55年3月末現在の在勤者		備考
		長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期	
タイ家具産業振興開発センター	12	4	4	0	4	4	8	0	0	
マレーシア金属工業技術センター	7	3	1	3	0	0	1	6	0	
フィリピン窯業研究開発センター	11	6	1	0	4	0	4	6	1	
イラク電気産業訓練センター	18	2	6	3	7	1	13	4	0	
計	48	15	12	6	15	5	26	16	1	

(乙) 次のとおり、機材供与業務を実施した。

支出額 182,850,439円

プロジェクト名	支出額(円)	備考
マレーシア金属工業技術センター	133,788,876	X線透過試験装置、平面研磨器、油圧プレス等
フィリピン窯業研究開発センター	39,114,566	実験用電気炉、スボリング試験炉、真空蒸着装置等
イラク電気産業訓練センター	9,946,997	カラーバジェネレーター、ユニバーサルスイマジェネレーター等
計	182,850,439	

なお、上記①事業に要した総経費は次のとおりである。

(丙) 技術協力センター費(鉄工業開発協力部関係分) 43,054,019円

② 前年度からの繰越事業は、次のとおり実施した。

(イ) 調査団派遣

支出額 7,076,108円

区分	国名	プロジェクト名	人員(人)	期間	支出額(円)	備考
事前調査	インドネシア	インドネシア・スマトラ化学工業研修開発センター	5	54.9.6~54.9.27	4,323,152	
エンバリエーション	イラク	イラク電気産業訓練センター	4	55.1.4~55.1.14	2,383,056	
(報告書作成費)	マレーシア	マレーシア金属工業技術センター	—	—	290,000	
"	ガーナ	ガーナ繊維訓練センター	—	—	79,900	
計					7,076,108	

(ウ)機材供与 支出額 5,624,858円

プロジェクト名	支出額(円)	備考
マレーシア金属工業技術センター	3,929,493	超音波探傷機、光学顕微鏡
ガーナ繊維訓練センター	1,695,365	輸送費
計	5,624,858	

なお、上記②事業に要した総経費は、次のとおりである。

(ウ) 技術協力センター費(鉱工業開発協力部関係分) 12,700,966円

技術協力センター事業(林業 開発協力部関係分)

① 当年度事業分

① 調査団派遣 支出額 10,132,238円

プロジェクト名	区分	期間	人数	支出額(円)
スリランカ高等水産	機材修理	55.1.17~55.1.30	3	1,951,262
スリランカ高等水産	エバリュエーション	55.2.2~55.2.18	3	2,137,679
チェンジア国立漁業センター	巡回指導	55.4.6~55.4.22	4	5,051,716
計	3件		10	9,140,657

※ プロジェクト運営及び調査団派遣に係る経費として実施計画費 991,581円を支出した。

② 専門家派遣 支出額 24,502,597円

(単位:人)

プロジェクト名	派遣累計	53年度からの継続者		55年3月末までの当年度派遣者		55年3月末までの当年度帰国者		55年3月末現在の在勤者		支出額(円)
		長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期	
スリランカ高等水産	8	7	0	1	0	0	0	8	0	81,384,274
チェンジア国立漁業	8	4	0	2	2	0	2	6	0	55,975,443
ベルーバ水産加工	15	9	0	5	1	6	0	8	1	107,666,260
計	31	20	0	8	3	6	2	22	1	245,025,977

昭和54年度事業計画

昭和54年度事業実績

(5) 開発調査事業

開発途上地域における公共的な開発計画等について事前調査、実施調査等を行なう。
また、開発途上地域における開発計画の推進に協力する実施計画作成のための調査、調査実施済の開発調査プロジェクトのアフターケアとしての調査等を実施する。
開発調査事業を効果的に推進するため、開発計画等に関して関係資料を収集し各分野の専門家によって研究討議し、プロジェクトの研究調査を行なう。

㊦ 機材供与

支出額 10,133,366.7円

プロジェクト名	支出額(円)	備考
スリランカ高等水産	3,165,563.5	
チェンジア国立漁業	3,256,541.4	
ベル - 水産加工	3,711,261.8	
計	10,133,366.7	

なお、上記①の事業に要した総経費は次のとおりである。

(項) 技術協力センター費(林業開発協力部関係分) 3,564,918.82円

㊧ 前年度繰越事業分

① 調査団派遣

40,000円

プロジェクト名	区分	期間	支出額(円)
スリランカ高等水産	計画打合せ	(報告書作成費のみ)	40,000

㊨ 機材供与

23,996,030円

プロジェクト名	支出額(円)	備考
スリランカ高等水産	13,140,822	
チェンジア国立漁業	10,855,208	
計	23,996,030	

なお、上記②の事業に要した総経費は次のとおりである。

(項) 技術協力センター費(林業開発協力部関係分) 24,036,030円

(5) 開発調査事業

① 当年度事業分

アジア地域等の開発途上国における公共的な開発計画に関する基礎的調査を行なうために、各国の開発計画について次の通り調査団の派遣、報告書の作成等必要な業務を実施した。

(イ) 事前調査

本調査を実施する事前段階として、調査団が現地に行き、当該プロジェクトについて要請の出された背景、相手国の経済開発計画の

昭和54年度事業計画		昭和54年度事業実績					
なお、本年度における開発調査団派遣予定件数は約141件である。		中に占める位置付け、開発構想の内容を把握し、これらの資料を収集し、本調査を合理的、効果的に実施するための事前調査を次表のとおり実施した。					
国名	調査名	現地調査		金額	備考		
		人数	期間			人数	期間
		人		円			
1	ボリビア 鉄道復旧計画	3	54. 4.10~54. 4.29	3,539,710			
2	マレーシア クランタン州港湾建設計画	6	54. 5.17~54. 5.30	6,706,176			
3	インドネシア 地方都市周辺電気通信網整備計画	5	55. 3.17~55. 4. 6	4,794,933			
4	イラン テヘラン都市交通計画	6	54. 6.14~54. 6.23	4,853,608			
5	スワジランド 新国際空港建設計画	5	54. 6.27~54. 7.15	5,801,671			
6	ビルマ ラングーン空港拡張計画	5	54. 6.19~54. 6.28	2,425,450			
7	マレーシア サバ州東部水資源開発計画	-	-	185,425			
8	ケニア モンバサ地区給水増強計画	4	54.10. 4~54.10.24	4,976,952			
9	ブラジル ブラジル消防訓練センター計画	6	54.10.12~54.10.25	5,953,116			
10	エジプト スエズ運河第2期拡張計画	4	54.10.16~54.10.27	3,327,110			
11	イラク 放送網整備計画	5	54.10.28~54.11. 9	3,809,274			
12	コロンビア オリノコ河流域総合交通計画	5	54.12. 8~54.12.22	4,624,067			
13	インドネシア ソロン港整備計画	5	55. 2.16~55. 3. 2	6,589,488			
14	マディウン河治水計画	4	55. 2. 8~55. 2.17	2,399,434			
15	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画	6	55. 2.13~55. 2.28	4,288,167			
16	フィリピン パンパンガデルタ開発計画	6	55. 2.17~55. 3. 1	4,477,917			
17	マレーシア FM放送網整備計画	5	55. 2.18~55. 3. 2	2,780,803			
18	インドネシア ジャカルタ沿岸道路計画	5	55. 2.21~55. 3. 5	3,182,201			
19	マカッサル造船所整備計画	-	-	2,187,502			
20	エクアドル } 都市交通計画 パラグアイ }	8	55. 3.13~55. 4. 1	8,480,069			
21	フィリピン 中部ルソン電気通信網整備計画	5	55. 3.19~55. 4. 3	3,294,168			
22	ウガンダ } 経済技術協力調査 タンザニア }	6	55. 3. 8~55. 3.29	4,360,512			
23	タイ }	-	-	21,370			

昭和54年度事業計画

昭和54年度事業実績

国名	調査名	現地調査		金額	備考				
		人数	期間			人数	期間		
24	フィジー ギルバード	5	54. 5.24~54. 6. 9	3,928,418	経済技術協力調査				
25	フィリピン シンガポール					6	54. 7.29~54. 8. 9	2,094,248	
26	インドネシア マレーシア	7	54. 9.27~54.10.10	2,776,494	"				
27	グアテマラ コスタリカ					5	54.10.20~54.11. 3	3,233,621	"
28	エクアドル 象牙海岸	6	55. 2.16~55. 3. 2	9,918,441	"				
29	カメルーン					—	—	3,325,301	地方道路建設計画
30	タイ	8	55. 4. 6~55. 4.20	7,968,581	経済技術協力調査				
31	オマーン 西サモア フィジー	5	55. 4. 9~55. 4.21	4,246,007	"				
計	146							13,055,023.4	

(ロ) 実施調査

開発途上地域における建設・運輸・電気通信等の開発計画に関する調査を実施した。

国名	調査名	現地調査		金額	備考
		人数	期間		
1	アルゼンチン	4	54. 4.29~54. 5.26	14,324,329	ブンタメダノス深水港建設計画
2	インドネシア	11	54. 6.22~54.10.31	114,256,082	ジュネベラン河下流域治水計画
3	パキスタン	6	54. 5.25~54. 6.21		
		3	54. 6.29~54. 8. 2	134,259,330	グアダルミニポート開発計画(フェーズII)
		11	54. 8.24~54.11. 2		

昭和54年度事業計画

昭和54年度事業実績

国名	調査名	現地調査		金額	備考
		人数	期間		
4	インドネシア 東部ジャワ南部沿岸地域開発計画	2	54. 6. 2~54. 6.10	4	47,083,973
		7	54.1.1.28~54.1.2.31		
		1	54.1.2. 8~54.1.2.17		
5	スリランカ 港務整備計画	9	54. 6. 9~54. 7. 8	4	89,420,195
		4	54.10.22~54.11. 3		
		2	54.1.1.29~54.1.2.20		
6	タイ ノンヴァ・バンラムチボン間道路建設計画	10	54. 6.10~54. 9.22	3	10,452,029
		2	54. 9.14~54. 9.22		
7	ホンジュラス テグシガルバ新空港建設計画			5	35,061,993
8	インドネシア } インドシナ難民センター建設計画	5	54. 6.18~54. 7.18	4	18,448,567
9	フィリピン } マニラ-バターン及びC5、C6道路建設計画	10	54. 6.19~54. 7. 8	5	99,205,345
		12	54. 7.19~54.1.1.15		
		2	54.10.14~54.10.21		
		2	54.11. 2~54.11.10		
10	インドネシア ジャカルタ首都圏電話網整備計画	7	54. 6.16~55. 3. 7	5	112,876,975
		4	54.12. 6~54.1.2.21		
11	リベリア Gbarnga-Medikoma 道路建設計画	9	54. 6.25~54. 9. 7	3	99,553,590
		1	54. 9. 1~54. 9.11		
12	エジプト } スエズ運河庁に対する技術協力計画 (第2年次)	4	54. 7. 3~54. 8.14	3	92,378,315
		1	54. 7.31~54. 8.10		
		4	54.10.16~54.11. 2		
		2	54.11. 6~54.1.2.6		
		4	55. 2.14~55. 2.27		
		4	55. 2.21~55. 3. 1		
13	エジプト } スエズ運河第2期拡張計画	6	54.12. 4~54.1.2.18	6	70,534,568
14	パラグアイ } ストロエスネル新空港建設計画	11	54. 5. 7~54. 6.20	4	88,064,835
		3	54.10. 2~54.10.16		

昭和54年度事業計画		昭和54年度事業実績					
国名	調査名	現地調査				金額	備考
		人数	期間	人数	期間		
15	マレーシア	ジョージタウン・パタワース道路計画	2	54. 7.29~54. 8. 7			170,799,847
			3	54.10.23~54.11. 2			
			3	54.11.28~54.12. 9			
			3	55. 2. 7~55. 2.16	2	55. 3. 7~55. 3.20	
			5	55. 3.31~55. 5.31			
16	マレーシア	錫鉱埋立地住宅開発計画	5	54.12. 9~54.12.15	3	55. 3.21~55. 3.26	45,270,687
17	インドネシア	ローコスト住宅開発計画	10	54.10.10~54.11. 9	5	55. 3.11~55. 3.20	65,538,509
18	中国	港湾建設計画	2	55. 1.10~55. 2. 3			8,186,229
			9	55. 1.21~55. 2. 3			
19	"	鉄道建設計画	14	55. 1.14~55. 2. 7			13,650,619
			5	55. 2. 3~55. 2.15			
20	マレーシア	サラワク幹線道路建設計画			4	54.12.10~54.12.18	39,374,674
21	インドネシア	地方道整備計画	9	55. 2.13~55. 5.11			19,160,580
22	マレーシア	ピンツル港建設計画	4	55. 1.21~55. 2.28			14,481,063
23	ヴェネズエラ	港湾技術訓練センター建設計画	4	54.10. 6~54.10.24			14,226,340
			4	55. 2. 9~55. 2.27			
24	コスタリカ	カルデラ港建設計画	5	54.11.20~55.12.10			8,370,114
25	タイ	首都圏交通計画			6	54. 6.27~54. 7. 4	14,530,272
26	インドネシア	メダン都市交通計画	13	54. 9.10~54.11. 9			118,308,391
			3	54.10.29~54.11.10			
27	マダガスカル	国道5号線改良計画	8	54.10. 4~54.12.31			47,323,679
28	インドネシア	ボロブドール・プランバナン史跡公園計画	-	-			10,966,685
29	ブラジル	三州総合開発計画	-	-			1,392,350
30	北イエーメン	地方水道計画(パートII)	12	54. 9.15~54.12.15	4	55. 3.18~55. 3.29	91,592,384
31	タイ	バンコック下水道および都市廃棄物計画	9	54. 8.16~55. 2.29			67,009,639
			5	54.11.18~54.11.27			
			3	55. 1.19~55. 2.29			
			4	55. 2.11~55. 2.20			

昭和54年度事業計画		昭和54年度事業実績						
国名	調査名	現地調査				金額	備考	
		人数	期間	人数	期間			
32	インドネシア	地方中小都市水道整備計画	7	55. 3.10~55. 6. 7			16,973,345	
33	ケニア	モンバサ地区給水増強計画	7	55. 3. 3~55. 8.31			19,271,613	
34	マレーシア	サバ・サラワク洪水予警報システム計画	3	54. 8. 5~54. 8.14			51,035,485	}
			8	54.10.26~54.12.23	4	55. 3. 6~55. 3.13		
35	ビルマ	ラングーン空港拡張計画	9	54.10. 2~54.11. 5			64,863,872	
			2	54.10.29~54.11. 5				
36	インドネシア	マディウン河緊急治水計画			3	55. 3.31~55. 4. 9	24,395,246	
37	シェラレオーネ	道路建設計画	2	54.11.22~54.12. 2	4	55. 3.11~55. 3.20	89,215,238	
38	フィリピン	マヨン火山砂防基本計画	14	54. 9.17~55. 2.15			79,974,824	}
			4	54.12. 9~54.12.18				
			4	55. 3. 4~55. 3.13				
39	エジプト	国鉄近代化計画			3	54. 9.11~54. 9.19	9,116,521	
40	フィリピン	ダバオ都市交通計画	12	54. 8.15~55. 1.16			62,577,922	}
			5	54.10.14~54.11.30				
			3	55. 1.13~55. 2.10				
			4	55. 2. 3~55. 2.21				
41	インドネシア	沈船除去計画	13	54.10.29~54.12.12	4	55. 2.20~55. 2.27	72,983,491	
42	タンザニア	マハレ自然保護国立公園計画	7	54. 8. 4~54. 9.14	5	55. 1.19~55. 1.28	36,376,095	
43	タイ	首都圏トラックターミナル建設計画	10	54. 8.26~54.10. 1	5	55. 2. 7~55. 2.15	80,669,318	
44	マレーシア	ケランタン州港務建設計画	12	54. 9.26~54.12. 3			65,659,954	
45	スワジランド	新国際空港建設計画	8	54.10.15~54.11.26			70,713,970	}
			3	55. 1.27~55. 2. 7	4	55. 3. 2~55. 3.12		
46	マレーシア	アロースター下水道・排水計画	2	54. 7.24~54. 8. 3			128,393,944	}
			12	54.11.25~55. 1.13				
47	コロンビア	ベナベンツラ〜ボゴタ間道路計画	9	54. 7. 5~54. 8.31			105,768,149	}
			13	55. 1. 5~55. 3.15				
48	ボリビア	鉄道復旧計画	9	54. 7.10~54. 8.13			89,625,192	}
			6	54.12. 4~54.12.15	3	55. 2.23~55. 3. 4		

昭和54年度事業計画

昭和54年度事業実績

国名	調査名	現地調査				金額	備考
		人数	期間	人数	期間		
49	中国	鉄道近代化計画	8	54. 7.12~54. 9.11			18,414,671
			3	54. 8.23~54. 9.22			
			2	54.10.25~54.11.24			
			9	55. 3. 3~55. 4.26			
50	インドネシア マレーシア シンガポール	マラッカ海峡潮汐潮流統一海図作成調査		-			33,162,410
51	マダガスカル	南部地域生活用水開発計画		-			
52	インドネシア	バリクパバン港湾整備計画	4	54. 5.31~54. 6. 9	3	54. 9.20~54. 9.29	59,012,643
計			521		105		3,058,641,055

(c) 長期調査

長期に亘る調査で、原則として現地において現地調査から報告書作成までを行ない、同時に現地技術者の技術指導を行なう方式で次表の通り実施した。

国名	調査名	現地調査				金額	備考
		人数	期間	人数	期間		
1	マレーシア	全国水資源総合開発計画	6	54.10.10~55. 1. 2			62,551,296
			5	55. 1.25~55. 1.31			
2	インドネシア	メラピ火山砂防基本計画	7	54. 6. 4~54. 8. 2			80,970,405
			6	55. 1.31~55. 2. 9			
3	ア 首 述	水資源開発計画	7	54.12.11~54.12.25			72,518,323
			10	54.12.18~55. 3.24			
計			41				216,040,024

(二) 地形図作成調査

国土開発計画策定の最も重要な基礎資料で、その利用度の極めて高い地形図作成を行なうもので、次表のとおり実施した。

国名	調査名	現地調査				金額	備考
		人数	期間	人数	期間		
1	ケニア 東部地区地図作成	17	54. 6.14~54.11.23	人		163,540,518	
2	パナマ カリブ海沿岸地区地図作成	14	54. 8.29~54.11.27	人		172,877,004	
3	ギニア 地形図作成(第2年次)	24	54.10.18~55. 2.14	人		237,748,524	
4	フィリピン カガヤンバレー地形図作成	—	—	人		73,565,035	
	計	55				647,731,081	

(三) アフターケア調査

調査終了後、急激な社会・経済条件の変化が生じる等の理由により、見直し調査又は補完的調査を行なうものであり、次表のとおり実施した。

国名	調査名	現地調査				金額	備考
		人数	期間	人数	期間		
1	インドネシア ジャカルタ〜メラク道路計画	—	—	人		6,810,990	
2	メキシコ 近郊鉄道計画	4	54. 6.18~54. 8. 1	人		7,325,693	
3	国鉄幹線電化計画	2	55. 3. 3~55. 3.12	人		2,168,426	
4	フィリピン 工科大訓練センター基本設計	2	55. 3.13~55. 3.22	人		2,117,561	
	計	8				18,422,670	

(四) 農林業開発調査

農林水産開発のための開発基本計画の作成、かんがい排水施設等、農業基盤整備計画の作成、森林開発計画の作成、森林開発を行うための森林資源の把握等、開発途上国からの多様な要請に応じて農林水産業開発計画策定のため、以下の調査を実施した。

㊦ 事前調査：優良案件の選定、実施調査に先だつ概査等を次の通り実施した。

国名	調査名	現地調査		金額(円)	備考
		人数	期間		
1	フィリピン マツノ川かんがい計画	6	55. 3. 3~55. 3.22	6,764,697	
2	インドネシア ランケメ農業開発計画	6	55. 2.15~55. 3. 1	2,697,477	
3	" プラブハンラトゥ漁港開発計画	6	55. 3.12~55. 4. 2	5,334,351	
4	タイ ベチャブリかんがい計画	5	54.1.19~54.1.2. 1	3,462,984	
5	" 農協組織育成計画	7	54.1.19~54.1.2. 8	10,128,250	
6	エジプト 農業開発計画	7	54.1.20~54.1.2.14	13,573,832	
		6	55. 2.26~55. 3. 8		
7	ドミニカ アグリボ稲作開発計画	7	54.10. 6~54.1.0.27	7,526,200	
8	パラグアイ イボア湖農業開発計画	7	54.10. 7~54.1.0.30	6,751,246	
9	フィジー ヴィテレブ島林業開発計画	6	54.10.15~54.1.1. 2	5,439,155	
計		63人		61,678,192	

㊧ 実施調査：開発途上の地域においては、自給のための食糧の増産、あるいは輸出用農林水産物の生産拡大等が重要かつ緊急の課題になっており、これをうけ、本年度は国民生活の安定向上、雇用機会の増大等を図りながら、それらの課題を解決していくための具体的開発計画の策定、並びに広域基盤整備等に対する技術的・経済的妥当性調査を次の通り実施した。

国名	調査名	現地調査		金額(円)	備考
		人数	期間		
1	フィリピン イロコスノルテクかんがい計画	2	54. 8.20~54. 9.23	9,870,654	
		11	55. 1. 7~55. 3.27		
		2	55. 1.18~55. 1.29		
		3	55. 3.19~55. 3.26		
		18人			
2	インドネシア コメリン川上流域農業開発	2	54. 7.23~54. 8. 6	17,366,511	
		6	54. 8.29~54.1.1.16		
		6	54. 9.19~54.1.2.17		
		2	54.10.13~54.1.0.20		
		16人			

昭和54年度事業計画

昭和54年度事業実績

国名	調査名	現地調査		金額	備考
		人数(人)	期間		
3	タイ メワンかんがいの農業開発	3	54. 7.15~54. 7.25	111,127,364 ^円	
		10	54. 7.15~54.10.13		
		3	54.10. 3~54.10.12		
		3	55. 2.26~55. 3. 4		
		19人			
4	タイ メクロン川流域農業総合開発	10	54. 8. 6~54.10.13	9,297,082.7	
		3	54. 8.19~54. 8.30		
		2	54. 9.20~54. 9.29		
		2	55. 2. 3~55. 2. 9		
		17人			
5	タイ メクロン川流域カンパンセン かんがいの農業開発	2	54. 5.18~54. 6.18	5,661,326.5	
		5	54. 6.18~54. 7.21		
		3	54. 9.24~54. 9.29		
		10人			
6	タイ 農協組織育成計画	4	55. 3.27~55. 4.16	2,299,078	
7	マレーシア トレンガヌ沼沢地農業総合開発	2	54. 6.17~54. 6.24	113,980,841	
		10	54. 6.17~54. 9.14		
		2	54. 8.23~54. 9. 1		
		3	55. 1.31~55. 2. 9		
		17人			
8	ビルマ ライスミル建設計画	-	-	35,777,320	

昭和54年度事業計画

昭和54年度事業実績

国名	調査名	現地調査		金額	備考	
		人数(人)	期間			
9	ビルマ	イラワジ川流域農業総合開発	3	54. 7.23~54. 8. 3	105,298,861 ^円	
			9	54. 7.23~54. 9. 7		
			1	54. 8.19~54. 8.30		
			6	55. 2. 7~55. 2.15		
			19人			
10	ビルマ	南ナウインかんがい計画	11	54. 9. 2~54.11.25	107,597,669	
			3	54.11. 2~54.11.22		
			5	55. 2.20~55. 2.27		
			4	55. 4. 6~55. 4.14		
			23人			
11	スリランカ	モラガハカンダ農業開発	4	54. 9. 2~54. 9. 9	83,113,313	
			1	54.11.10~54.11.18		
			5人			
12	イラク	カハラ稲作農場開発	2	54. 6.20~54. 7. 1	96,943,174	
			9	54. 6.20~54. 9.14		
			3	55. 2. 1~55. 2. 8		
			14人			
13	イエメン	ハジャ州農村総合開発	13	54. 6. 9~54. 8. 2	145,226,336	
			3	55. 1.17~55. 1.26		
			16人			
14	マリ	バギンダ地区農業開発	3	55. 2.15~55. 3. 1	22,643,684	
			3	55. 2.15~55. 3.19		
			6人			

昭和54年度事業計画

昭和54年度事業実績

国名	調査名	現地調査		金額	備考
		人数	期間		
15	ギニア カンカン地区農業開発	3	54. 8.31~54. 9.14	119,191,711 ^円	
		10	54. 8.31~54.11.30		
		3	55. 3.18~55. 3.28		
		16人			
16	タンザニア ローアモン農業開発	6	54. 8.18~54.10. 8	143,833,336	
		2	54. 8.20~54. 9. 3		
		12	54.12. 8~55. 3.21		
		3	54.12.28~54.1.2.14		
		2	55. 3. 7~55. 3.21		
		25人			
17	ポリビア チャバレ-地区土地利用図作成	3	55. 2.28~55. 3.14	37,828,709	
		6	55. 2.28~55. 3.21		
		9人			
18	ドミニカ アグリボ(エルポリ)地区農業開発	6	55. 3.10~55. 4.14	24,796,718	
19	パラグアイ イボア湖周辺農業開発	3	55. 3. 4~55. 3.18	5,487,230	
計		239人		1,577,101,087	

◎ 長期調査：協力経験の少ない地域、分野について長期間現地に滞在し、基礎的資料の収集段階から協力をし、本調査を次の通り実施した。

国名	調査名	現地調査		金額	備考	
		人数	期間			
1	スーダン	ガサバ地区稲作開発	1	54. 5. 7~54. 9. 11	2,207,795 ^円 0	
			1	54. 8. 8~54. 9. 6		
			2人			

㊦ 林業資源調査：総合的な森林の開発及び造成等の政策立案に必要な森林資源の賦存状況、土壌条件、水文環境等に関する基礎資料を得ることを目的としている。このため航空写真の撮影、図化、解析を行い、これらの調査結果に基づき流域管理計画等を策定し、地域の社会経済開発をしようとするもので、本年度は次のとおり実施した。

国名	調査名	現地調査		金額	備考	
		人数	期間			
1	インドネシア	南スマトラムン河上流域林業資源調査	14	54. 6. 21~54. 1. 1. 10	1,411,397 ^円 46	
			2	54. 1. 1. 15~54. 1. 2. 5		
			5	55. 1. 1. 3~55. 2. 1. 1		
			2	55. 1. 2. 8~55. 2. 6		
			23人			
2	ホンジュラス	林業資源調査	5	55. 1. 2. 5~55. 2. 1. 5	1,422,062 ^円 4	
3	パラグアイ	東北部林業資源調査	4	55. 1. 1. 2. 8~55. 1. 2. 2. 2	1,088,756 ^円 2	
	計			32人	1,662,479 ^円 32	

(ト) 水産資源調査：豊富な沿岸水産資源を有する開発途上国は、自国民の重要な動物性蛋白質資源確保のため、この開発に積極的な意欲を有しており、また緊急な課題となっている。しかしながら現状では資源の把握と開発を進めるための技術等を十分有していない国が多い。かかる状況から世界有数の漁業技術を有する我が国が資源調査に協力している。本年度は次の調査を実施した。

昭和54年度事業計画		昭和54年度事業実績					
1	コロンビア	水産資源海上調査	現地調査		金額	備考	
			人数	期間			
			2人	54. 4.23~55. 3.21			
			3人	55. 1.14~55. 1.29			
		5人		128,681,282円			
2	ホンジュラス	水産資源陸上調査	5人	55. 1.25~55. 2.15	4,934,550		
計		10人		133,615,832			
<p>(イ) 実施設計 開発途上国に対する技術協力を充実し推進するために、開発計画の立案、調査の実施、詳細設計及び入札関係書類の作成等の業務を実施するもので次表のとおり実施した。</p>							
国名		調査名		現地調査		金額	備考
				人数	期間	人数	期間
1	モーリシャス	リンクロード建設計画	7人	54. 9.15~54.10.13	3人	54. 6.25~54. 7. 4	98,852,224円
2	タイ	バンコック電話網建設計画	3人	55. 3. 1~55. 3.16			
3	タンザニア	スレンダ-橋拡張計画	8人	54.10.24~55. 3.21			121,099,054
計				18		3	10,701,000
							230,652,278
<p>(ロ) 特別案件調査 無償資金協力の対象となりうるプロジェクトに関する調査で次表のとおり実施した。</p>							
国名		調査名		現地調査		金額	備考
				人数	期間	人数	期間
1	ネパール	ラジオ放送網整備拡充計画	8人	54. 5.24~54. 6.22			37,699,251円
				6人	54.1.17~54.12. 7		
2	セネガル	深井戸用機材整備計画	3人	54. 5.30~54. 6.18			8,559,266

昭和54年度事業計画		昭和54年度事業実績					
国名	調査名	現地調査		金額	備考		
		人数	期間			人数	期間
3	タイ	8	54. 6.10~54. 6.24	3	54. 8.13~54. 8.19	35,769,068	
4	ルワンダ	6	54. 6.19~54. 7.21	4	54.10.17~54.10.28	23,140,922	
5	バングラデシュ	4	54. 6.28~54. 7.14			7,879,126	
6	エジプト	5	54. 7.31~54. 8.14	4	55. 1.10~55. 1.19	39,720,335	
		7	54.10.29~54.11. 9				
7	モロッコ	5	54. 8. 6~54. 8.25			15,596,494	
8	タイ	4	54. 8.14~54. 8.28	4	55. 2.12~55. 2.21	39,208,284	
		8	54.12. 2~54.12.22				
9	ビルマ	6	54. 8.19~54. 9.17	6	55. 1.29~55. 2.11	35,934,209	
10	フィリピン	6	54. 8.20~54. 9.19			13,738,729	
11	トンガ	5	55. 4. 5~55. 4.27			8,506,421	
12	タンザニア	5	54. 9.22~54.10. 5	6		28,367,096	
		6	54.12. 1~54.12.21				
13	象牙海岸	4	54. 9.29~54.10.13			5,445,292	
14	フィジー	6	54. 9.28~54.10.19			19,886,188	
15	モルディブ	4	54.10. 1~54.10.21			17,179,693	
16	ベルー	7	54.10.14~54.11. 3	4	55. 1.16~55. 1.25	35,168,610	
17	ビルマ	4	54.10.17~54.10.27	5	55. 2.17~55. 2.25	36,109,779	
		7	54.12. 2~54.12.22				
18	スリランカ	6	54.11. 6~54.11.26	4	55. 2.18~55. 2.24	20,632,594	
19	スーダン	5	54.11.22~54.12.12			14,384,455	
	タンザニア						
20	タイ	8	54.12. 9~54.12.25	10	55. 1.10~55. 3.25	101,565,058	
		10	55. 1.10~55. 3.25				
		2	55. 3. 1~55. 3.25				
		3	55. 3.20~55. 4.19				
21	エジプト	6	55. 1.31~55. 2.19			19,236,003	

昭和54年度事業計画		昭和54年度事業実績						
国名	調査名	現地調査				金額	備考	
		人数	期間	人数	期間			
22	トゴ ニジェール	地下水開発計画	5	55. 2.11~55. 3. 1			12,062,907	
23	パキスタン	自動車整備工場建設計画	4	55. 3.10~55. 3.23			3,199,533	
24	インドネシア	スマトラ化学工業研修センター基本設計	7	54.12. 3~54.12.23			13,114,488	
			7	55. 3.20~55. 4. 9				
小計			187		34		59,209,801	
(農林分)								
25	インドネシア	かんがい排水施工センター	2	54.11. 6~54.11.20			3,341,372	
26	"	中堅農業技術者訓練センター	7	55. 4. 9~55. 4.28			13,232,256	
27	タイ	ソクラ沿岸養殖センター	6	54. 9.24~54.10.14			12,200,951	
28	バングラデシュ	農業大学施設整備計画	4	54. 9. 3~54. 9.15			2,379,178	
29	スリランカ	漁業振興計画	6	54. 7.28~54. 8.17			12,238,480	
30	パキスタン	沿岸漁業開発計画	4	54.11.30~54.12.20			4,526,871	
31	カーボベルデ モーリタニア	漁業振興計画	5	54.11.24~54.12. 9			7,228,456	
32	パラグアイ	南部パラグアイ農林業総合開発センター	6	54. 8.21~54. 9. 7			28,940,060	
33	コロンビア	トルー沿岸漁業訓練センター	6	54. 7.24~54. 8.13			13,521,846	
34	キリバス	漁業振興計画	6	54.11.22~54.12.11			14,158,774	
小計			52				111,768,244	
計			239		34		703,862,045	

昭和54年度事業計画		昭和54年度事業実績					
		(ア) 地下水開発調査 開発途上国の一般国民の生活に必要な飲料水の確保を主目的とした地下水資源開発のための調査を実施した。					
国名	調査名	現地調査				金額	備考
		人数	期間	人数	期間		
1 マリ	地下水開発調査	人		人		円	
		12	54.1.10~55.3.30			283,341,973	
		2	55.3.7~55.3.27				
計		14				283,341,973	
		(イ) 大規模開発プロジェクト調査 大規模な社会経済開発プロジェクトは多くの分野にわたる総合的ノウハウあるいは人材の総合的活用を必要とする。相手国のプロジェクト・フォーメーション段階での基礎的調査・計画策定調査に対する協力を次表のとおり実施した。					
国名	調査名	現地調査				金額	備考
		人数	期間	人数	期間		
1 インドネシア	南スラウェシ州中部水資源開発計画	人		人		円	
2 韓国	水資源開発計画	22	54.4.1~54.6.30	5	54.12.10~54.12.19	144,165,206	
3 ナイジェリア	新港建設計画(フェーズII)	5	54.6.24~54.10.6	4	54.7.31~54.8.4	104,832,398	
			54.7.24~54.8.9		55.2.3~55.2.16		
4 フィリピン	ボホール州総合開発計画	2	54.4.22~54.4.28	3		85,086,160	
			54.7.10~54.9.29		54.12.6~54.12.19		
5 ジェルダン	北部地域総合開発計画	15	54.8.1~54.10.14	5	55.1.13~55.1.28	91,714,130	
6 エジプト	南部地域総合開発計画	20	54.6.18~54.8.8	2	54.10.9~54.10.7	98,364,710	
計		88		23		560,753,203	

昭和54年度事業計画

昭和54年度事業実績

(ウ) プロジェクト研究委託

将来さまざまな方式による援助・協力が行なわれることになろう発展途上国の開発ポテンシャルと、進められるべき開発の方向や途上国が共有する課題等について内外の諸機関に分散・保存されている資料の収集・整理分析を各分野の専門家によって実施するものであり、次のとおり実施した。

① 地域・総合開発計画調査のためのガイドライン作成	6,363,273円
② 国別技術協力実施の方法論の研究	5,475,000円
③ コンサルタント契約に関する実態調査	3,974,612円
④ 電気通信D/S標準要領の作成	4,171,000円
⑤ 情報処理システムの研究	7,609,000円
計	27,592,885円

(エ) 所属先給与補填

調査団派遣にあたり専門家の所属先に対し所属先給与補填を行なった 3,104,503円

(カ) その他

① 調査団収集資料の整理 16,988,721円

なお、上記①の事業に要した総経費は次のとおりである。

(ウ) 開発調査費 7,886,342,198円

② 前年度繰越事業分

(イ) 事前調査

国名	調査名	現地調査				金額	備考
		人数	期間	人数	期間		
1 マレーシア	錫鉱埋立地住宅開発計画	—		—		212,530円	
2 ルワンダ	衛生通信地球局建設計画	—		—		429,400	
3 ア首述	水資源開発計画	5	54. 5.20~54. 6. 4			4,424,847	
4 ネパール	ラジオ放送網拡充計画	—		—		388,600	
5 マレーシア	全国水資源総合開発計画	—		—		190,000	
6 マダカスカル	地下水開発計画	—		—		1,286,830	
7 インドネシア	住宅開発計画	—		—		330,350	

昭和54年度事業計画		昭和54年度事業実績						
国名	調査名	現地調査				金額	備考	
		人数	期間	人数	期間			
	タイ	経済技術協力調査	人		人		円	
	大洋州諸国	"	人		人		36,750	
	計	人		人		3,564,540		
		人		人		10,863,847		
(ロ) 実施調査								
国名	調査名	現地調査				金額	備考	
		人数	期間	人数	期間			
	タイ	バンコック市下水道および都市廃棄物整備計画	人		人		円	
	フィリピン	病院整備計画	2	54. 7.26~54. 8. 4	4	54. 7.30~54. 8.10	182,134	
	エジプト	スエズ運河庁に対する技術協力計画(第2年次)	2				62,967,890	
	マレーシア	ジョージタウン・パタワース道路計画	2	54. 4.15~54. 5.31			485,490	
	シェラレオーネ	道路建設計画	2				12,653,302	
	スリランカ	港湾整備計画	1				179,000	
	リベリア	道路建設計画	1				7,295,289	
	フィリピン	マニラ〜パターン道路建設計画	10	54. 6.19~54. 7.18			124,100	
	コロンビア	ベナベンソラ〜ボゴタ間道路計画	1				27,713,006	
	パキスタン	造船海運振興計画	1				156,055	
	バングラデシュ	ラジオ放送会館建設計画	1				24,880,026	
	ソロモン諸島	電気通信幹線網建設計画	1		5	55. 2.16~55. 2.26	894,410	
	マダガスカル	地下水開発計画	1				19,398,456	
インドネシア	造船産業振興計画	1				82,000,000		
	計	14		9		69,419		
						23,899,887		

昭和54年度事業計画

昭和54年度事業実績

(イ) アフターケア調査

国名	調査名	現地調査				金額	備考
		人数	期間	人数	期間		
1	インドネシア ジャカルタ〜メラク間道路計画	人	-	人	-	円 4,127,000	
計						4,127,000	

(ロ) 地形図作成調査

国名	調査名	現地調査				金額	備考
		人数	期間	人数	期間		
1	フィリピン カガヤンバレー地形図作成	人	54. 4.12~54. 5.10	人		円 4,432,959.2	
2	ギニア 地形図作成	-				11,458,713.5	
3	ケニア 東部地区地形図作成	-				38,096,031	
4	パナマ カリブ海沿岸地区地図作成	-				74,706,688	
計		1				271,719,446	

(ハ) 農林業開発調査

① 事前調査

国名	調査名	現地調査		金額	備考
		人数	期間		
1	インドネシア コノリン川上流域農業開発計画	人	-	円 8,205,237	
2	タイ メワンかんがい計画		-	9,414,700	
3	マリ 農業開発計画		-	2,208,945	
4	タンザニア ローアモン地区農業開発計画		-	1,291,470	
5	ポリビア チャバレー地区土地利用図作成	5	54. 4. 8~54. 4.28	8,891,360	
計		5		21,538,482	

昭和54年度事業計画

昭和54年度事業実績

国名	調査名	現地調査		金額	備考
		人数	期間		
1	ビルマ 南ナウインかんがい計画	人	-	1,952,829 ^円	
2	ビルマ イラワジ川流域農業総合開発計画		-	115,560	
3	Bangladesh N-N地区かんがい計画		-	55,070	
4	インドネシア リアムカナンかんがい計画		-	18,803,032	
5	マレーシア トレンガヌ沼沢地農業開発計画		-	175,765	
6	スリランカ モラガハカンダ農業開発計画	4	54. 5.17~54. 5.25	16,245,747	
7	イラク カハラ稲作農場開発計画		-	486,563	
8	ギニア カンカン地区農業開発計画		-	733,088	
計		4		38,567,654	

⊙ 長期調査

国名	調査名	現地調査		金額	備考
		人数	期間		
1	スーダン ガサバ地区稲作開発計画	人	-	3,522,555 ^円	

⊖ 林業資源調査

国名	調査名	現地調査		金額	備考
		人数	期間		
1	インドネシア 南スマトラムシ河林業資源調査	人	-	54,824,548 ^円	

昭和54年度事業計画

昭和54年度事業実績

(イ) 水産資源調査

国名	調査名	現地調査		金額	備考
		人数	期間		
1	ガボン	1	54. 5.23~54. 6.23	2,292,892	
2	ブラジル	-	-	762,980	
3	コロンビア	-	-	3,665,551	
計		1		6,721,423	

(ロ) 実施設計調査

国名	調査名	現地調査				金額	備考
		人数	期間	人数	期間		
1	モーリシャス	13	54. 5.12~54. 7. 4			47,661,935	円
計		13				47,661,935	

(ハ) 特別案件調査

国名	調査名	現地調査				金額	備考
		人数	期間	人数	期間		
1	ジョルダン	-				24,600	円
2	ネパール	-				62,020	
3	タンザニア			3	54. 4.20~54. 5. 4	21,967,671	
4	ビルマ	-				24,180	
5	"	-				399,000	
6	インドネシア	-				26,305	
7	スリランカ			5	54. 6.11~54. 6.25	10,196,690	
8	フィリピン	-				16,747,105	
9	"	-				16,554,695	
10	バングラデシュ	-				86,600	
11	インドネシア	-				27,000	

昭和54年度事業計画

昭和54年度事業実績

国名	調査名	現地調査				金額	備考
		人数	期間	人数	期間		
12	タイ	カセサート大学施設整備計画	人		人		円 65,440
13	パラグアイ	農林業開発センター建設計画					212,560
14	マダガスカル	ディエゴスワレス畜産指導センター					81,251.0
15	インドネシア	ムラワルマン大学造林研究所					1,044,152
計			-		8		682,508.28

(9) 大規模プロジェクト調査

国名	調査名	現地調査				金額	備考
		人数	期間	人数	期間		
1	ジョルダン	北部地域総合開発計画	6	54. 5.14~54. 6.10	人		円 1,249,615.4
計			6				1,249,615.4

(2) プロジェクト研究委託

地域総合開発計画調査のためのガイドライン作成

1,183,710円

なお、上記②の事業に要した総経費は次のとおりである。

(1) 開発調査費 780,476,459円

昭和54年度事業計画

(6) 保健医療協力事業

開発途上地域の社会開発に対する協力の一環として、医療技術の向上に寄与するため同地域に調査団及び専門家を派遣するとともに機材を供与する。

(イ) 調査団の派遣

本年度における医療協力調査団派遣予定件数は次のとおりである。

区 分	調査団派遣件数
事前調査	4 件
実施協議	6
実施設計調査	1
巡回指導	2
計画打合せ	4
機材修理	6
エバリュエーション調査	3
計	26

昭和54年度事業実績

(6) 保健医療協力事業

① 当年度事業分

アジア地域等開発途上諸国の継続プロジェクトに対し、協力を実施した他プロジェクトファイディングのためネパール・トリブバン大学医学部事前調査チーム等4件の派遣、プロジェクトエリアの基盤整備の可能性調査のためインドネシア北スマトラ地域保健対策実施設計チームの派遣を実施した。

(イ) 調査団の派遣

本年度においては、保健医療協力事業遂行のため、次のとおり各種チームを派遣した。

支出額 90,139,552円

区 分	国名・プロジェクト名	人員(人)	期 間	金 額 (円)
事前調査	ネパール・トリブバン大学医学部	5	54.1.27~54.1.28	3,787,510
	ザンビア・ザンビア大学医学部	5	54.6.10~54.6.26	6,127,316
	ブラジル・ワクチン製造	4	55.1.11~55.1.29	4,422,185
	ベルー・地域精神衛生	4	54.7.8~54.7.22	4,197,544
実施協議	スリランカ・ペラデニア教育病院	4	55.5.25~55.3.4	2,334,595
	ザンビア・ザンビア大学医学部	4	55.1.29~55.2.10	5,357,504
実施設計	インドネシア・北スマトラ地域保健対策	6	54.1.21~54.1.22	1,554,723
計画打合せ	エクアドル・微生物病研究対策	3	55.3.9~55.3.23	2,957,444
	インドネシア・看護教育	3	54.5.16~54.5.31	2,173,144
	タイ・家族計画	3	55.2.28~55.3.5	1,177,455
	アルジェリア・オラン科学技術大学医療センター	3	54.1.27~54.1.22	2,951,130
巡回指導	インドネシア・家族計画	4	55.3.12~55.3.23	2,313,870
	インドネシア・北スマトラ地域保健対策 タイ・地域保健活動向上計画	{ 3	54.9.13~54.9.27	} 2,123,472
エバリュエーション	インドネシア・中央生物学医学研究所	3	55.2.18~55.2.26	1,763,661
	ガーナ・ガーナ大学医学部	3	55.3.1~55.3.14	4,213,688
	ポリヴィア・消化器疾患研究対策	3	55.2.1~55.2.22	4,020,150
	チリ・胃がん対策	3	55.1.19~55.1.28	2,491,447
機械修理班	ネパール・西部地域公衆衛生対策	4	55.3.2~55.3.9	3,441,376
	タイ・がんセンター地域保健活動向上計画	4	55.2.18~55.3.3	5,122,608
	ガーナ・ガーナ大学医学部	5	55.2.20~55.3.6	1,088,494

昭和54年度事業計画

(ロ) 専門家の派遣

(a) 専門家の派遣計画

本年度における専門家派遣予定人数は次のとおりである。

区分	短期			長期			合計
	継続	新規	計	継続	新規	計	
医療専門家	5人	47人	52人	26人	8人	34人	86人
一般専門家	5	55	60	27	10	37	97
計	10	102	112	53	18	71	183

昭和54年度事業実績

(ロ) 専門家の派遣

(a) 専門家の派遣実績

本年度において次のとおり、医療協力専門家（前年度からの継続66人を含む）を派遣した。

(単位：人)

区分	短期			長期			合計
	継続	新規	計	継続	新規	計	
医療専門家	2	69	71	27	18	45	116
一般専門家	13	86	99	24	20	44	143
計	15	155	170	51	38	89	259

支出額 1,029,691,731円

地域	国名	人員(人)	プロジェクト名
アジア	バングラデシュ	2	循環器病対策
	"	2	家族計画
	ビルマ	1	医療設備整備計画
	中国	5	医療協力計画
	インドネシア	4	看護教育
	"	12	北スマトラ地域保健対策
	"	7	中央生物学医学研究所
	"	3	家族計画
	韓国	7	循環器センター
	"	1	中央大学校臨床栄養研究センター

昭和54年度事業計画

昭和54年度事業実績

地域	国名	人員(人)	プロジェクト名
アジア	ネパール	7	西部地域公衆衛生対策
	バキスタン	1	マラリア対策
	フィリピン	1	医療協力アドバイザー
	"	20	住血吸虫症研究対策
	"	0	家族計画
	スリランカ	1	ペラデニア教育病院
	タイ	12	地域保健活動向上計画
	"	2	家族計画
	"	57	カンボジア難民対策
	グイエトナム	3	チローライ病院技術協力調査
	小計	148	
中近東 アフリカ	アフガニスタン	5	結核対策
	アルジェリア	5	オラン科学技術大学医療センター
	エジプト	2	看護教育研究
	"	1	リフトバレー熱対策
	イラン	0	産業衛生・核医学
	チュニジア	3	薬品品質管理
	エチオピア	1	環境保健
	ガーナ	13	ガーナ大学医学部
	ケニア	3	伝染病研究対策
	ナイジェリア	0	イフェ大学医学部
	"	1	ナイジェリア大学医学部
	ルワンダ	1	医療機械整備
	シエラレオネ	1	"
	タンザニア	0	結核対策
	ザンビア	1	ザンビア大学医学部
	ベナン・上ボルタ・トーゴ	1	医療機械整備
	上ボルタ・トーゴ・ガーナ	3	オンコセルカ症対策
	小計	41	

昭和54年度事業計画

昭和54年度事業実績

地域	国名	人員(人)	プロジェクト名
中南米	アルゼンティン	2	健康管理システム
	ボリヴィア	20	消化器疾患研究対策
	ブラジル	4	農業開発プロジェクトと医療協力の複合化調整 他
	チリ	8	胃がん対策
	コスタリカ	2	コスタリカ大学医学部
	エクアドル	8	微生物病研究対策
	グアテマラ	20	オンコセルカ症研究対策
	ハイチ	1	医療機械整備
	パラグアイ	4	らい対策
	ペルー	1	技術協力
	小計	70	
	合計	259	

(b) 大学教授の医療講演等派遣計画

対象地域	人数
アジア	7人
中近東アフリカ	6
中南米	7
計	20

(b) 大学教授の医療講演等派遣(前年度からの継続4人を含む)実績。

支出額 21,748,034円

地域	国名	人員(人)	プロジェクト名
アジア	ネパール	2	保健省、教育省
	インドネシア	2	ヤルンイ医科大学、予防接種シンポジウム
	マレーシア	1	保健省
	タイ	2	第7回SEAMICセミナー
	小計	7	
中近東アフリカ	ガーナ	1	ガーナ大学野口記念研究所
	小計	1	
中南米	アルゼンティン	2	消化器病学会等
	コロンビア	3	サンファン・デ・ディオス大学、サンホセ大学
	ブラジル	3	サンパウロ大学附属病院 ブラジル消化器病学会、ボツカツ医科大学

昭和54年度事業計画

昭和54年度事業実績

地域	国名	人員(人)	プロジェクト名
中南米	コスタリカ	1	メキシコ病院
	チリ	1	内科国際学会及びラテン・アメリカ肝臓病学会
	ボリヴィア	1	汎米消化器病学会
	ペルー	3	サン・マルコス大学、ロアイサ病院他
	ドミニカ	2	国際外科大学
	ボリヴィア・パナマ コスタリカ・ニカラグア	1	汎米消化器病学会他
	小計	17	
合計	25		

(イ) 機材供与

本年度における医療協力事業の機材供与に要する経費として、1,591,076千円を予定する。

(イ) 機材供与

本年度において、次のとおり医療機械薬品等の購送業務を実施した。

支出額 1,159,827,496円

地域	国名	プロジェクト名	主要機材名	金額(円)
アジア	バングラデシュ	家族計画	妊婦用巡回診療車、顕微鏡、血圧計他	36,980,534
	"	循環器病医療センター	分光光度計、心電図モニター、プロジェクター他	8,966,400
	インドネシア	中央生物医学研究所	凍結乾燥器、顕微鏡、PHメーター他	31,893,300
	"	看護教育	教育用事務機械、視聴覚教材他	35,077,453
	"	北スマトラ地域保健対策	CO ₂ インキュベーター、オートクレーブ、恒温槽他	8,081,059
	"	家族計画	U-マティックビデオカセット、カラービデオカメラ他	36,308,344
	ネパール	西部地域公衆衛生対策	X線撮影装置、遠心器、オートクレーブ他	38,791,103
	"	" (資材費)	大型ジェネレーター1台	4,750,000
	フィリピン	家族計画	モーターサイクル300台	37,493,321
	"	住血吸虫症研究対策	凍結乾燥器、発電機他	9,230,343
	タイ	地域保健活動向上計画	全自動蛍光分析装置、モーターサイクル他	42,494,869
	"	" (資材費)	発電装置、無線通信装置、ポンプ	16,805,090
	"	がんセンター	動脈内持続注入器、モニターTV他	9,101,750

昭和54年度事業計画

昭和54年度事業実績

地域	国名	プロジェクト名	主要機材名	金額(円)
アジア	タイ	皇太子記念病院	救急車 5台	11,253,371
	"	家族計画	広報活動車7台及び搭載機材	37,315,302
	韓国	循環器センター	蒸留水自動採取装置、血液ポンプ他	70,007,135
	モンゴル	保健省	透析液供給装置、血液ポンプ他	11,328,345
	パキスタン	アフガニスタン難民救済	医薬品類	29,774,349
	インド	JALMAセンター	中型電子顕微鏡、超ミクロトーム他	30,003,181
中近東 アフリカ	アルジェリア	オラン科学技術医療センター	眼科用検診車	50,483,032
	エジプト	看護教育研究	分娩実習用具、教具教材他	36,287,603
	チュニジア	薬品品質管理	自記光電分光光度計、ガスクロマトグラフ他	41,937,988
	ガーナ	ガーナ大学医学部	ガスクロマトグラフ、蛍光顕微鏡他	78,223,694
	ケニア	伝染病研究対策	超遠心機、デフフリーザー他	50,045,660
	ザイール	地方病院	医薬品類	22,236,658
中南米	ボリヴィア	消化器疾患研究対策	超音波診断装置、内視鏡他	83,172,351
	"	サンフアンディオス国立総合病院	手術台、滅菌器他	23,003,852
	チリ	胃がん対策	胃集検車、マイクロバス、ワゴン他	68,314,140
	エクアドル	微生物病研究対策	ガスクロマトグラフ、凍結乾燥機他	33,645,238
	グアテマラ	オルコセルカ症研究対策	脳波計、超低温冷凍庫他	16,529,429
	ニカラグア	国立自治大学	X線装置、顕微鏡他	14,398,954
	パラグアイ	らい対策	走査型顕微鏡、デンスitomーター他	20,776,216
オセアニア	"	アスシオン国立大学	X線装置、自動現像機 各1式	25,459,225
	ソロモン	地方病院	外科用発電機、医療用冷蔵庫他	16,928,675
計				1,159,827,496

昭和54年度事業計画

昭和54年度事業実績

家族計画委託分

支出額 184,953,377円 (単位:円)

国名	主要機材名	購入費	輸送費	計
インドネシア	MPC用視覚機材一式 他	46,819,940	2,101,005	48,920,945
タイ	婦人用オートバイヘルメット付 300台 他	50,640,000	3,308,847	53,948,847
フィリピン	診療セット 100組、映写機 他	28,838,600	1,065,198	29,903,798
バングラデシュ	家庭分娩キット 500組 他	46,662,220	2,245,266	48,907,486
	小計	172,960,760	8,720,316	181,681,076
(委託附帯費)				3,272,301
	合計			184,953,377

なお、上記①の事業に要した総経費は次のとおりである。

(項) 保健医療協力費 2,486,360,190円

② 前年度繰越事業分

前年度からの繰越事業については、次のとおり実施した。

(イ) 調査団の派遣

区分	国名・プロジェクト名	項目	金額(円)
事前調査	スリランカ ・ ベラデニア第二教育病院	報告書作成費他	365,000
	バングラデシュ ・ 循環器病対策	・	171,000
実施協議	ビルマ ・ 生物医学研究センター	・	203,000
	インドネシア ・ 看護教育	・	270,000
	韓国 ・ 循環器センター	・	119,950
	ケニア ・ 伝染病対策	・	631,910
エバリュ	グアテマラ ・ オンコセルカ症研究対策	・	295,700
エーション	アフガニスタン ・ 結核対策	・	265,550
計画打合せ	タイ ・ 地域保健活動向上計画	・	146,500
機械修理	タイ	・	310,000
	計		2,778,610

昭和54年度事業計画

(7) 農林業協力事業

開発途上地域における開発プロジェクト(かんがい、排水等の土地整備、営農技術の改善普及、農協育成等の農民組織化、森林開発造成等施業技術の改善、魚粉、水産養殖等水産技術の改善等)及び農林業研究等の協力プロジェクトの計画作成及び実施のための調査並びに協力対象プロジェクトに対する専門家派遣及び機材供与を行う。

(1) 調査団の派遣

本年度における調査団派遣件数は次のとおりである。

区 分	調査団派遣件数
事前調査	8 件
実施協議	7
実施設計	4
巡回指導	16
計画打合せ	8
エバリュエーション	4
基礎調査	3
計	50

昭和54年度事業実績

(2) 機材供与

区 分	国 名	プロジェクト名	主要機材名	金額(円)
ア ジ ア	タ イ ネ パ ー ル	地域保健活動向上計画 ビル病院	輸送費	3,436,593
			輸送費	284,857
中近東アフリカ	ガ ー ナ	ガーナ大学医学部	電子顕微鏡 1式	48,062,202
計				51,783,652

なお、上記②の事業に要した総経費は次のとおりである。

(項) 保健医療協力費 54,562,262円

(7) 農林業協力事業

① 当年度事業分

本年度においては、インドネシアかんがい排水センター事前調査団のほか40件の調査団を派遣するとともに、バングラデシュ農業普及プロジェクト等に286名の専門家派遣及び機材供与を行った。

(1) 調査団の派遣

支出額 267,421,817円

区 分	国 名 及 び 調 査 名	調 査 期 間	員 数	金 額
事前調査	インドネシアかんがい排水センター	54.1.6~54.1.20	4人	2,769,680 ^円
	フィリピンボホール総合農業開発	55.3.15~55.4.5	5	3,756,132
	スリランカ農業開発センター	54.1.1.10~54.1.1.18	6	4,543,507
		54.1.1.24~54.1.2.9		
	タイ沿岸養殖	54.6.24~54.7.8	5	3,390,997
エジプト米作機械化	54.10.23~54.1.1.10	5	5,211,596	
実施協議	インドネシアリモートセンシング	55.1.30~55.2.26	6	8,014,750
	タイカセサート大学(研究)	55.3.31~55.4.11	5	2,629,484
	タイ国立雑草科学研究所	55.4.9~55.4.23	4	2,281,517
	チリ水産養殖	54.9.18~54.10.8	4	5,123,804

昭和54年度事業計画

昭和54年度事業実績

区分	国名及び調査名	調査期間	員数	金額
実施設計	インドネシア南スラウエシ農業開発	54. 7.18~54. 9. 5	7	16,200,057 ^円
	インドネシア南スマトラ森林造成	54. 9.11~54.10.14	7	16,689,650
	タンザニアキリマンジャロ農業開発	55. 1.16~55. 3. 5	8	15,567,370
	パラグアイ農林業開発	54. 9. 4~54.10. 6 54.11. 6~54.12.25	12	39,786,489
巡回指導	農業普及分野 { バングラデシュ インドネシア	54.11.24~54.12. 8 55. 3.15~55. 3.29	7	4,828,138
	農業研究協力分野(アジア) { バングラデシュ インドネシア	54.12. 1~54.12.24	6	5,510,504
	インドネシア ボゴール農大	54. 9. 1~54. 9.15	3	1,988,046
	養蚕開発分野 { インドネシア タイ	54. 9.26~54.10.16	4	3,010,818
	林業開発分野 { ビルマ インドネシア	54. 8.26~54. 9. 9	5	3,874,129
	産業開発分野(ビルマ)	55.12. 9~55. 2.10	4	2,305,668
	かんがい分野 { マレーシア タイ	54.10.18~54.11. 4	5	3,605,182
	インドネシア浅海養殖	54.11.25~54.12.24	3	1,994,043
	フィリピンカガヤン農業開発	55. 4. 9~55. 4.23	4	2,230,458
	フィリピンバンタワン森林造成	54. 9.14~54. 9.23	4	1,943,606
	農業研究協力分野(南米) { ブラジル ウルグアイ	55. 3.25~55. 4.22	6	6,602,299
	機材維持管理(アジア) { バングラデシュ、 インドネシア、 タイ、フィリピン	54.11.12~54.12. 2 55. 1.18~55. 2. 1 55. 2.12~55. 3. 7 55. 3.15~55. 4. 2	7	7,133,949
	機材維持管理(南米)(ブラジル)	55. 1.15~55. 2. 3	2	2,111,812
	モデルインフラ関連(インドネシア)	55. 2.13~55. 2.26	3	1,596,708
	パイロットインフラ関連(タイ)	54. 6.21~54. 7. 5	3	1,563,033

昭 昭 54 年 度 事 業 計 画

昭 和 54 年 度 事 業 実 績

区 分	国 名 及 び 調 査 名	調 査 期 間	員 数	金 額
巡回指導	プロジェクト運営指導 { インドネシア、 フィリピン、タイ }	54.10.21~54.11.7	4	3,421,934
計画打合せ	韓国農業研究	55.3.24~55.3.31	4	1,129,942
	ブラジル林業研究	55.3.16~55.3.30	4	3,881,084
	パラグアイ林業開発	55.3.4~55.3.18	3	3,597,340
	チリ水産養殖	55.3.11~55.3.25	3	3,101,836
	ミクロネシア漁業開発 { 54.10.24~54.11.7 55.2.26~55.3.5 }		5	2,505,527
エバリュ エーション	インドネシアランボン農業開発	54.12.5~54.12.19	3	1,833,383
	インドネシア家畜衛生	55.2.27~55.3.16	4	2,968,392
	ネパール農業開発 { 54.6.20~54.7.9 54.10.7~54.10.18 }		9	6,892,612
	タイ家畜衛生	54.11.14~54.11.28	4	2,491,561
基礎調査	伐木集運材計画基準作成調査 { インドネシア フィリピン }	54.11.19~54.12.13	6	16,925,583
	農民組織の実態に関する基礎調査 { インドネシア フィリピン }	55.1.20~55.2.9	4	14,045,130
	農林業協力国別事後調査 { インドネシア フィリピン }	55.1.20~55.2.13	5	19,776,837
(前年度分精算)				206,973
(実施計画費)				8,079,957
計			202	267,421,817

昭和54年度事業計画

(e) 専門家の派遣

本年度における農林業専門家派遣予定人数は次のとおりである。

区 分	継 続	新 規	帰 国	計
短 期	0 人	59 人	0 人	59 人
長 期	80	61	30	171
長期調査員	0	10	10	20
計	80	130	40	250

昭和54年度事業実績

(e) 専門家の派遣

支出額 1,856,166,412円

(上記金額にはプロジェクト基盤整備3件分 17,679,209円を含む)

区 分	継 続	交替・新規	計
長 期	132 人	62 人	194 人
短 期	8	84	92
計	140	146	286

(注) 長期調査員を含む

(a) 54年度専門家派遣実績

国 名	プロジェクト名	累 計	53年度からの		55年3月末までの当年度派遣		55年3月末までの当年度帰国		55年3月末在住者	
			長 期	短 期	長 期	短 期	長 期	短 期	長 期	短 期
バングラデシュ	農業普及	14 人	5 人	0 人	5 人	4 人	1 人	4 人	9 人	0 人
	園芸研究	5	3	0	1	1	0	0	4	1
ビルマ	畜産開発	9	4	0	1	4	2	3	3	1
	アラカン林業	9	6	0	1	2	0	1	7	1
インドネシア	農業研究	10	6	0	1	3	1	2	6	1
	ランボン農開	8	7	0	0	1	0	0	7	1
	養蚕開発	11	6	0	0	5	0	4	6	1
	南スラウェシ農開	11	5	0	5	1	4	0	6	1
	ボゴール農大	7	3	0	1	3	1	1	3	2
	中堅技術者	5	0	0	5	0	0	0	5	0
	作物保護	(3)	0	0	0	(3)	0	(3)	0	0
	家畜衛生	10	6	0	0	4	3	2	3	2
	ジャワ山岳林	10	8	0	1	1	0	0	9	1
	南スマトラ森林造成	6	0	0	4	2	0	0	4	2
浅海養殖	5	2	0	2	1	0	0	4	1	
韓 国	農業研究	10	1	0	1	8	1	6	1	2
マレーシア	水管理訓練	8	5	2	1	0	2	2	4	0

昭和54年度度業計画

昭和54年度事業実績

国名	プロジェクト名	累計	53年度からの継続		55年3月末までの当年度派遣		55年3月末までの当年度帰国		55年3月末在住者	
			長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期
ネパール	農業開発	16	10	2	2	2	6	4	6	0
フィリピン	カガヤン農開	13	5	0	4	4	3	4	6	0
	パンタバンガン森林造成	15	6	1	4	4	2	3	8	2
タイ	かんがい農開	18	11	1	4	2	3	2	12	1
	養蚕開発	7	4	0	0	3	4	3	0	0
	カセサート大学(研究)	(1)	0	0	0	(1)	0	(1)	0	0
	国立雑草科学研究所	(1)	0	0	0	(1)	0	(1)	0	0
マダガスカル	畜産開発	15	5	1	4	5	4	6	5	0
マダガスカル	畜産開発	4	4	0	0	0	0	0	4	0
ブラジル	農業研究	11	7	0	0	4	0	1	7	3
	リベイラ農開	11	7	0	4	0	4	0	7	0
	林業研究	4	0	0	2	2	0	1	2	1
パラグアイ	農業開発	3	0	0	3	0	0	0	3	0
	林業開発	5	0	0	2	3	0	0	2	3
ウルグアイ	野菜研究	8	4	1	0	3	1	3	3	1
チリ	水産養殖	(1)	0	0	0	(1)	0	0	0	(1)
ミクロネシア	漁業開発	12	2	0	4	6	0	4	6	2
計		(6)				(6)		(5)		(1)
		280	132	8	62	78	42	56	152	30

(注) 短期専門家数()内は長期調査員で外数

昭和54年度事業計画

昭和54年度事業実績

(イ) 機材供与

本年度における農林業協力事業機材供与に要する経費として2,015,552千円を予定する。

(b) 54年度プロジェクト基盤整備事業

国名及びプロジェクト名	事業内容	金額 円	備考
インドネシア浅海養殖	モデル養殖試験池、人工殺菌生産試験水槽	5,815,885	モデルインフラ 一部翌年度へ繰越し
タイかんがい農開	圃場造成工事	10,704,658	パイロットインフラ
パラグアイ林業開発	モデル苗畑、林道造成工事	1,158,666	モデルインフラ
計		17,679,209	

(イ) 機材供与

国名	プロジェクト名	主要機材名	金額
バングラデシュ	農業普及	農業機械実習用機材、栽培実習用機材	51,127,832 ^円
	園芸開発	圃場用機械、実験器具、車輛	25,342,990
ビルマ	畜産開発	養鶏用機材、養豚用機材	57,494,790
	アラカン林業	伐出研修用機材、土木研修用機材	17,808,915.9
インドネシア	農業研究	農業機械、実験器具、車輛	50,970,747
	ランボン農開	農業機械、車輛	50,177,807
	養蚕開発	栽桑関係機材、蚕飼育、蚕種製造用資機材	10,298,693.3
	南スラウェシ農開	造林用機材、農業用機材、草地用機材	4,624,563
	ボゴール農大	食用油製造機材、醗酵食品製造機材	8,284,557.6
	中堅技術者	農業機械、視聴覚機材、車輛	4,952,260.5
	家畜衛生	実験用器具、薬品	30,322,548
	ジャワ山岳林	架線集材実習用機材、トラクター集材実習用機材	10,304,706.1
	南スマトラ森林造成	苗畑、造林作業用機材、林道作設用機材	9,899,776.6
浅海養殖	試験研究用機材、養殖飼育用機材	1,903,507.9	
韓国	農業研究	実験用機器及びスペアパーツ、書籍	27,448,053
マレーシア	水管理訓練	農業機械、圃場農業用機材、視聴覚機材	26,450,440
ネパール	農業開発	普及園芸用資材、車輛	3,221,707.3

昭和54年度事業計画

昭和54年度事業実績

国名	プロジェクト名	主要機材名	金額
フィリピン	カガヤン農開	農業用資機材、視聴覚機材、車輛	44,193,928 ^円
	パンタパンガン森林造成	育苗用機材、造林用機材、林道用機材	8,247,193.3
タイ	かんがい農開	圃場建設機械、農業機械、車輛	22,890,575.0
	養蚕開発	養蚕機具部品類、試験研究補充資材	12,898,317
	家畜衛生	試験・検査用機器、薬品、車輛	51,289,869
マダガスカル	畜産開発	畜産機材、草地造成機械	16,681,167
ブラジル	農業研究	土壌研究用機械、作物栽培研究用機材	100,677,157
	リベイラ農開	圃場建設用機材、実験用機器	44,215,243
	林業研究	実験用機材、試験林用機材	325,385,64
パラグアイ	農業開発	農業機械、研究用資機材、車輛	31,193,265
	林業開発	苗加用資機材、演習林用機材、車輛	59,644,970
ウルグアイ	野菜研究	圃場作業用機材、実験機器、車輛	57,980,084
ミクロネシア	漁業開発	調査船、漁業資機材、機関部品	30,878,633
計			1,784,269,902

なお、上記①に要した総経費は次のとおりである。

(項) 農林業協力費 3,907,858,131円

② 前年度繰越事業分

前年度からの繰越については次のとおり実施した。

(イ) 調査団の派遣

区分	国名及び調査名	調査期間	員数	金額
事前調査	ビルマ農業開発	報告書作成のみ	1人	1,280,280 ^円
	インドネシア リモートセンシング	・	-	168,400
	インドネシア南スマトラ森林造成	・	-	615,400
	タイ カセサート大学	・	-	268,840
	タイ国立雑草科学研究所	・	-	722,110
	シリア メヌケネ試験農場	54.11.6~54.11.16	3	1,790,778
	チリ水産養殖	報告書作成のみ	-	1,098,190

昭和54年度事業計画

昭和54年度事業実績

区分	国名及び調査名	調査期間	員数	金額
実施協議	インドネシア中堅技術者	報告書作成のみ	1人	343,800 ^円
	ブラジル林業研究	"	-	591,000
	パラグアイ農林業開発	"	-	1,055,050
	ミクロネシア漁業開発	"	-	1,506,280
実施設計	ビルマアラカン林業	"	-	676,095
	アフガニスタン稲作開発	技術費及び報告書作成のみ	-	5,073,000
	ウルグアイ野菜研究	54. 5. 6~54. 5. 25	5	6,586,706
巡回指導	インドネシア ポゴール農大	報告書作成のみ	-	496,500
	農業研究分野(韓国、ブラジル)	"	-	972,910
	かんがい分野(マレーシア、タイ)	"	-	722,489
	ネパール農業開発	"	-	506,910
	フィリピン カガヤン農開	"	-	400,000
	フィリピン バンタバンガン森林造成	"	-	124,700
	マダガスカル畜産開発	55. 3. 14~55. 4. 9	4	5,142,330
	タンザニア キリマンジャロ農開	報告書作成のみ	-	160,000
	ブラジル リベイラ農開	55. 1. 15~55. 2. 5	4	4,481,072
計画打合せ	ビルマ畜産開発	報告書作成のみ	-	140,000
	インドネシア 中堅技術者	"	-	192,840
エバリュエーション	インドネシア南スラウエシ農開	技術費及び報告書作成のみ	-	10,767,000
基礎調査	造林計画基準作成調査	報告書作成のみ	-	1,520,000
計			16	47,402,680

(b) 専門家の派遣

支出額 113,720,527円

(a) 専門家派遣に係るプロジェクト基盤整備事業

昭和54年度事業計画

昭和54年度事業実績

国名及びプロジェクト名	事業内容	金額	備考
ビルマ アラカン林業	パイロット伐出センターモデル施業林基盤整備工事	14,700,000 ^円	
マレーシア水管理	デモンストレーションファームの圃場整備工事	15,000,000	
フィリピンパンタパンガン森林造成	モデル林道及び防火施設新設工事	25,240,040	
タイ かんがい農開	試験訓練圃場造成工事	21,441,000	
計		76,381,040	

(b) 専門家派遣に係る技術費 21,794,396円

(c) 専門家派遣に係る現地業務費(応急対策費) 15,545,091円

(イ) 機材供与

国名及びプロジェクト名	主要機材名	金額
バングラデシュ農業普及	農業機械スベアパーツ、輸送費	1,827,452 ^円
バングラデシュ園芸研究	一般機材	3,270,000
ビルマ畜産開発	飼料添加物	6,040,000
ビルマ アラカン林業	伐出用機械、輸送費	14,390,000
インドネシア南スラウエン農開	農業機械	810,000
インドネシア養蚕開発	蚕飼育用機材	8,120,000
インドネシア農業研究	薬品、実験器具	4,945,133
インドネシアランボン農開	農機具、輸送費	33,657,828
インドネシア家畜衛生	実験室用機器	12,622,439
インドネシア浅海養殖	調査船、研究用機材、輸送費	41,403,200
マレーシア水管理	農業機械	6,587,177
ネパール農業開発	車輛	31,771,366
フィリピンカガヤン農開	無線機、輸送費	4,675,446
フィリピンパンタパンガン森林造成	事務機器、輸送費	2,085,954
タイ家畜衛生	実験室用機器	7,072,000
マダガスカル畜産開発	畜産機材	23,845,926
ブラジル農業研究	実験室用機材	1,230,000
ウルグアイ野菜研究	農業機材	1,810,000
計		206,163,921

昭和54年度事業計画

(8) 産業開発協力事業

開発途上国政府の要請に基づき、当該国の地場産業の振興及び育成政策に従い、企画・立案・人材養成・研究、技術開発及び技術指導、機材供与等の協力をを行う。

(1) 調査団派遣

本年度における調査団派遣予定件数は次のとおりである。

区 分	調査団派遣予定件数
事前調査	3
実施協議	3
計画打合せ	2
巡回指導	2
計	10

(2) 専門家派遣

本年度における専門家派遣予定人数は次のとおりである。

区 分	継 続	新 規	帰 国	計
短 期	0 人	12 人	0 人	12 人
長 期	16	15	9	40
計	16	27	9	52

昭和54年度事業実績

なお、上記②に要した総経費は次のとおりである。

(項) 農林業協力費 367,287,128円

産業開発協力事業(総表)

① 当年度事業分

(1) 開発途上国の諸条件に適合した産業の育成・振興を目的として、次のとおり各種の調査団を派遣した。

支出額 27,256,914円

区 分	関 係 部	件 数	支 出 額 (円)	備 考
事前調査	鉱工業開発協力部	2	9,277,885	
"	農林水産3部	1	4,992,009	
実施協議	鉱工業開発協力部	1	2,110,168	
計画打合せ	鉱工業開発協力部	1	3,963,573	
巡回指導	鉱工業開発協力部	2	5,520,809	
(実施計画費)	鉱工業開発協力部	-	1,003,160	
"	農林水産3部	-	389,310	
計		7	27,256,914	

(2) 次のとおり専門家派遣業務を実施した。

支出額 353,150,068円 (単位:人)

関 係 部	派 遣 累 計	53年度からの		55年3月末までの当年度派遣者		55年3月末までの当年度帰国者		55年3月末現在の在住者		支 出 額 (円)
		継 続 者	継 続 者	長 期	短 期	長 期	短 期	長 期	短 期	
鉱工業開発協力部	64	18	5	5	36	7	31	16	10	283,397,018
農林水産3部	14	5	0	0	9	0	7	5	2	69,753,050
計	78	23	5	5	45	7	38	21	12	353,150,068

昭和54年度事業計画

(イ) 機材供与

本年度における産業開発協力事業の機材供与に要する経費として337,171千円を予定する。

昭和54年度事業実績

(イ) 次のとおり機材供与業務を実施した。

支出額 333,335,797円

関係部	対象プロジェクト数	支出額(円)	備考
鉱工業開発協力部	5	273,596,339	
農林水産3部	1	59,739,458	
計	6	333,335,797	

なお、上記①の事業に要した総経費は次のとおりである。

(項) 産業開発協力費 713,742,779円

② 前年度繰越事業分

(イ) 調査団派遣

支出額 9,170,652円

区分	関係部	件数	支出額(円)	備考
事前調査	鉱工業開発協力部	1	3,574,485	
巡回指導	農林水産3部	1	4,311,537	
(報告書作成費)	鉱工業開発協力部	-	301,000	
(報告書作成費 実施計画費)	農林水産3部	-	983,630	
計		2	9,170,652	

(イ) 機材供与

支出額 3,629,261円

関係部	対象プロジェクト数	支出額(円)	備考
鉱工業開発協力部	1	3,629,261	

なお、上記②の事業に要した総経費は次のとおりである。

(項) 産業開発協力費 12,799,913円

昭和54年度事業計画

昭和54年度事業実績

産業開発協力事業(鉱工業開発協力部関係分)

① 当年度事業分

(イ) 開発途上国の諸条件に適合した産業の育成・振興を目的として、次のとおり各種の調査団を派遣した。

支出額 21,875,595円

区分	国名	プロジェクト名	人員	期間	支出額(円)	備考
事前調査	ブラジル	ブラジル・パラナ州中小工業開発	5人	54.9.7~54.9.25	5,518,835	
"	スリランカ	スリランカ適正技術研究開発	4	54.1.24~54.1.212	3,759,050	
実施協議	メキシコ	メキシコ選鉱・製錬技術育成	3	54.1.24~54.1.2.8	2,110,168	
計画打合せ	インドネシア	インドネシア建材開発	5	55.2.14~55.2.29	3,963,573	
巡回指導	ベルー	ベルー鉱山保安技術育成	3	54.8.9~54.8.31	3,136,334	
"	フィリピン	フィリピン・パーティクルボード開発	4	54.10.8~54.10.25	2,384,475	
(実施計画費)	タンザニア	タンザニア・キリマンジャロ州中小工業開発	-		38,410	
"	ブラジル	ブラジル鉱物資源開発	-		85,600	
"	タイ	タイ天然ゴム品質改善	-		155,191	
"	ポリビア	ポリビア亜鉛等有害鉱物回収開発	-		296,479	
"	ネパール	ネパール家内工業育成	-		277,890	
"	チリ	チリ銅製錬開発	-		149,590	
計			24		21,875,595	

(ロ) 次のとおり、専門家派遣業務を実施した。

支出額 283,397,018円

(単位:人)

プロジェクト名	派遣計	53年度からの継続者		55年3月末までの当年度派遣者		55年3月末までの当年度帰国者		55年3月末現在の在住者		備考
		長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期	
ブラジル パラナ州中小工業開発	4	0	0	0	4	0	0	0	4	
メキシコ 選鉱・製錬技術育成	4	0	0	0	4	0	4	0	0	
インドネシア建材開発	4	0	0	0	4	0	4	0	0	
ベルー 鉱山保安技術育成	10	4	3	2	1	1	4	5	0	
フィリピン・パーティクルボード開発	7	0	0	0	7	0	4	0	3	
タンザニア・キリマンジャロ州中小工業開発	2	0	0	0	2	0	2	0	0	

昭和54年度事業計画

昭和54年度事業実績

プロジェクト名	派遣 累計	53年度からの 継続者		55年3月末まで の当年度派遣者		55年3月末まで の当年度帰国者		55年3月末現在 の在住者		備考
		長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期	
ブラジル鉱物資源開発	8	8	0	0	0	3	0	5	0	
タイ天然ゴム品質改善	8	2	0	1	5	1	3	2	2	
ポリピア亜鉛等有機鉱物回収開発	7	2	1	0	4	2	5	0	0	
ネパール家内工業育成	3	0	0	0	3	0	3	0	0	
チリ銅製錬開発	7	2	1	2	2	0	2	4	1	
計	人 64	人 18	人 5	人 5	人 36	人 7	人 31	人 16	人 10	

(イ) 次のとおり機材供与業務を実施した。

支出額 273,596,339円

プロジェクト名	支出額(円)	備考
インドネシア建材開発	52,280,499	パルプセメントボードのボード製造機械一式
ペルー-鉱山保安技術育成	4,091,011	浮遊選鉱試験装置一式
フィリピン・パーティクルボード開発	15,730,742	パイロットプラント(本体部分)(乾燥・接着・成型)
タイ天然ゴム品質改善	11,743,780	加流缶、比重計、引張試験機
チリ銅製錬開発	11,354,526	ガス分析器、高温顕微鏡
計	273,596,339	

なお、上記①の事業に要した総経費は、次のとおりである。

(イ) 産業開発協力費(鉱工業開発協力部関係分) 57,886,895円

② 前年度繰越事業分

前年度からの繰越事業は、次のとおり実施した。

(イ) 調査団派遣

支出額 3,875,485円

区分	国名	プロジェクト名	人員	期間	支出額(円)	備考
事前調査 (報告書作成費)	ネパール	ネパール家内工業育成	5人	54.7.15~54.7.31	3,574,485	
	チリ	チリ銅製錬開発	-	-	301,000	
計			5		3,875,485	

昭和54年度事業計画

昭和54年度事業実績

(ロ) 機材供与 支出額 3,629,261円

プロジェクト名	支出額(円)	備考
フィリピン・パーティクルボード開発	3,629,261	パイプレーション・スクリーン

なお、上記②の事業に要した総経費は、次のとおりである。

(項) 産業開発協力費(鉱工業開発協力部関係分) 7,504,746円

産業開発協力事業(農林水産三部関係分)

① 当年度事業分

(イ) 調査団の派遣 支出額 5,381,319円

(a) 調査団派遣実績

区分	プロジェクト名	人数	調査期間	金額(円)
事前調査	バラグアイ アスンシオン食品市場改善	5	55.3.22~55.4.5	499,209

(b) プロジェクト運営及び調査団派遣に係る実施計画費

プロジェクト名	金額(円)
タイ とうもろこし	223,200
バラグアイ、アスンシオン食品市場改善	85,790
ペルー 生鮮食品流通改善	80,320
計	389,310

(ロ) 専門家の派遣 支出額 6,975,305円 (単位:人)

区分	継続	新規	帰国	計	備考
短期	-	7(2)	-	7(2)	
長期	5	0	0	5	
計	5	7(2)	0	12(2)	

(注) 短期専門家数()内は長期調査員で外数

昭和54年度事業計画

昭和54年度事業実績

(内訳)

(単位:人)

国名	プロジェクト名	継続	新規	帰国	短期	長期調査員	計	55年3月末現在
タイ	とうもろこし	5	0	0	7	0	12	5
ベル-	生鮮食品流通改善	0	0	0	0	2	2	2
計		5	0	0	7	2	14	7

(イ) 機材供与 支出額 59,739,458円

タイとうもろこし産業開発計画に対しぎのとうり機材供与を実施した。

プロジェクト名	主要機材名	金額(円)
タイとうもろこし産業開発	種子調整プラント機材他	59,739,458

なお、上記①の事業に要した総経費は次のとおりである。

(項) 産業開発協力費 134,873,827円

② 前年度繰越事業分

調査団の派遣 支出額 5,295,167円

(a) 調査団の派遣実績

区分	プロジェクト名	人数(人)	調査期間	金額(円)
巡回指導	タイとうもろこし	5	54.8.1~54.8.20	4,311,537
	ベル-生鮮食品流通改善	-	報告書作成費	861,830
計				5,173,367

(b) 実施計画費 121,800円

なお、上記②の事業に要した総経費は次のとおりである。

(項) 産業開発協力費 5,295,167円

昭和54年度事業計画

(9) その他の事業

開発途上地域からの研修員の受入れを円滑にするため、東京、大阪、名古屋、神奈川、内原、八王子及び筑波の各センターを管理運営するとともに、兵庫センターについては管理運営を兵庫県に委託する。

昭和54年度事業実績

(9) その他の事業

研修員の宿泊及び研修施設として、東京国際センター-外6センターの維持管理業務を行うと共に運営事業を実施した。また、兵庫センターはその管理運営を兵庫県に委託した。

センター名	ベット数	年間宿泊実績数 日	入館率 %	備 考
① 東京国際センター	272	9,134	92.0	$\text{入館率} = \frac{\text{年間宿泊実績数}}{\text{ベット数} \times 365 \text{日}}$ ※ (55年3月15日～ 55年3月31日)
② 八王子国際センター	97	2,416	68.3	
③ 大阪国際研修センター	62	2,012	88.9	
④ 名古屋国際研修センター	96	2,898	82.7	
⑤ 筑波国際センター	195	※ 651	19.6	
⑥ 内原国際農業研修センター	54	1,362	69.1	
⑦ 神奈川国際水産研修センター	33	754	62.7	
⑧ 兵庫国際センター	兵庫県に委託			
計	809	18,645	63.1	

昭和54年度事業計画	昭和54年度事業実績																																																																																																																																			
<p>2. 国際約束に基づく無償資金協力の実施の促進に必要な業務・</p> <p>無償資金協力促進事業</p> <p>無償資金協力を効率的に実施するため技術協力との密接な関連のもとに技術協力又はこれに密接な関連性を有する事業のための施設の整備を目的として行われる無償資金協力に係る契約の締結に関する調査、あつせん、連絡等の業務及び契約の実施状況に関する調査を行う。</p>	<p>無償資金協力促進事業</p> <p>技術協力に関連する無償資金協力に係る本邦業者と開発途上国政府との間の契約の締結に関し調査、あつせん、連絡を行うとともに契約の実施状況につき調査を行った。</p>																																																																																																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="934 695 1329 741">派 遣 国</th> <th data-bbox="1329 695 1961 741">プ ロ ジ ェ ク ト 名</th> <th data-bbox="1961 695 2062 741">人員(人)</th> <th data-bbox="2062 695 2288 741">期 間</th> <th data-bbox="2288 695 2484 741">支 出 額 円</th> <th data-bbox="2484 695 2629 741">備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1 インドネシア・フィリピン</td><td>熱帯医学研究所、看護婦教育施設、海員学校</td><td>2</td><td>54. 5.30～54. 6.10</td><td>1,034,151</td><td></td></tr> <tr><td>2 スリランカ</td><td>テレビ放送、ペラデニア病院</td><td>2</td><td>54. 6.11～54. 6.17</td><td>930,647</td><td></td></tr> <tr><td>3 バングラデシュ・インド</td><td>自動車整備、循環器病研究所、農業専門学校、漁業調査</td><td>3</td><td>54. 6.18～54. 6.30</td><td>1,382,900</td><td></td></tr> <tr><td>4 ルワンダ</td><td>医療施設整備、マッチ工場</td><td>2</td><td>54. 6.27～54. 7.16</td><td>2,063,129</td><td></td></tr> <tr><td>5 エジプト・ヨルダン</td><td>リフトバレー熱対策、電子工学センター</td><td>2</td><td>54. 6.26～54. 7. 5</td><td>1,593,550</td><td></td></tr> <tr><td>6 ベナン・トーゴ・上ボルタ</td><td>病院用医療資材、保健医療用車輛整備、巡回医療</td><td>2</td><td>54. 7. 8～54. 7.29</td><td>2,406,345</td><td></td></tr> <tr><td>7 グアテマラ・ボリビア</td><td>地方水道施設復興整備、消化器疾患研究センター</td><td>1</td><td>54. 6.23～54. 7. 2</td><td>664,612</td><td></td></tr> <tr><td>8 ビルマ</td><td>総合病院医療整備、中央冶金開発センター、工業高校教育機器</td><td>2</td><td>54. 7.11～54. 7.27</td><td>980,764</td><td></td></tr> <tr><td>9 ハイチ</td><td>マラリア撲滅</td><td>2</td><td>54. 7.16～54. 7.29</td><td>1,126,220</td><td></td></tr> <tr><td>10 バングラデシュ パキスタン・アフガニスタン</td><td>循環器病研究所、都市部マラリア撲滅、稲作開発センター</td><td>4</td><td>54. 7.25～54. 8.15</td><td>2,768,270</td><td></td></tr> <tr><td>11 シュラレオーネ・マラウイ</td><td>医療機材整備、水道計画</td><td>2</td><td>54. 8.18～54. 8.31</td><td>2,064,732</td><td></td></tr> <tr><td>12 ザイール・ブルンディ</td><td>道路整備、社会環境整備</td><td>2</td><td>54. 9.13～54. 9.24</td><td>1,892,585</td><td></td></tr> <tr><td>13 上ボルタ・トーゴ・ベナン</td><td>病院用医療資材、保健医療用車輛整備、巡回医療</td><td>2</td><td>54.11.11～54.12. 1</td><td>2,687,283</td><td></td></tr> <tr><td>14 エジプト・スーダン</td><td>リフトバレー熱対策、実験農場拡充、漁業振興</td><td>1</td><td>54.11. 7～54.11.19</td><td>791,937</td><td></td></tr> <tr><td>15 インドネシア・フィリピン</td><td>看護婦教育施設、海員学校、森林保全研修センター</td><td>3</td><td>54.11.12～54.11.24</td><td>1,785,319</td><td></td></tr> <tr><td>16 スリランカ・バングラデシュ</td><td>ペラデニア病院、漁業振興、食糧貯蔵施設、漁船動力化</td><td>2</td><td>54.11.12～54.11.24</td><td>1,216,362</td><td></td></tr> <tr><td>17 ザイール・ブルンディ・ルワンダ</td><td>道路整備、マッチ工場、医療施設整備、社会環境整備</td><td>2</td><td>54.11.17～54.12. 2</td><td>2,287,110</td><td></td></tr> <tr><td>18 ガーナ・シュラレオーネ</td><td>漁業訓練船、医療機材整備</td><td>2</td><td>54.11.29～54.12. 9</td><td>2,837,996</td><td></td></tr> <tr><td>19 セネガル・モロッコ</td><td>地方水道整備、漁業訓練</td><td>3</td><td>54.11.25～54.12. 7</td><td>3,255,364</td><td></td></tr> <tr><td>20 グアテマラ・コロンビア</td><td>地方水道施設復興整備、沿岸漁業開発</td><td>3</td><td>54.12. 5～54.12.26</td><td>2,793,630</td><td></td></tr> <tr><td>21 バングラデシュ・ビルマ</td><td>自動車整備拡充、循環器病研究所拡充、中央冶金開発センター</td><td>2</td><td>55. 1.31～55. 2.10</td><td>1,569,445</td><td></td></tr> </tbody> </table>	派 遣 国	プ ロ ジ ェ ク ト 名	人員(人)	期 間	支 出 額 円	備 考	1 インドネシア・フィリピン	熱帯医学研究所、看護婦教育施設、海員学校	2	54. 5.30～54. 6.10	1,034,151		2 スリランカ	テレビ放送、ペラデニア病院	2	54. 6.11～54. 6.17	930,647		3 バングラデシュ・インド	自動車整備、循環器病研究所、農業専門学校、漁業調査	3	54. 6.18～54. 6.30	1,382,900		4 ルワンダ	医療施設整備、マッチ工場	2	54. 6.27～54. 7.16	2,063,129		5 エジプト・ヨルダン	リフトバレー熱対策、電子工学センター	2	54. 6.26～54. 7. 5	1,593,550		6 ベナン・トーゴ・上ボルタ	病院用医療資材、保健医療用車輛整備、巡回医療	2	54. 7. 8～54. 7.29	2,406,345		7 グアテマラ・ボリビア	地方水道施設復興整備、消化器疾患研究センター	1	54. 6.23～54. 7. 2	664,612		8 ビルマ	総合病院医療整備、中央冶金開発センター、工業高校教育機器	2	54. 7.11～54. 7.27	980,764		9 ハイチ	マラリア撲滅	2	54. 7.16～54. 7.29	1,126,220		10 バングラデシュ パキスタン・アフガニスタン	循環器病研究所、都市部マラリア撲滅、稲作開発センター	4	54. 7.25～54. 8.15	2,768,270		11 シュラレオーネ・マラウイ	医療機材整備、水道計画	2	54. 8.18～54. 8.31	2,064,732		12 ザイール・ブルンディ	道路整備、社会環境整備	2	54. 9.13～54. 9.24	1,892,585		13 上ボルタ・トーゴ・ベナン	病院用医療資材、保健医療用車輛整備、巡回医療	2	54.11.11～54.12. 1	2,687,283		14 エジプト・スーダン	リフトバレー熱対策、実験農場拡充、漁業振興	1	54.11. 7～54.11.19	791,937		15 インドネシア・フィリピン	看護婦教育施設、海員学校、森林保全研修センター	3	54.11.12～54.11.24	1,785,319		16 スリランカ・バングラデシュ	ペラデニア病院、漁業振興、食糧貯蔵施設、漁船動力化	2	54.11.12～54.11.24	1,216,362		17 ザイール・ブルンディ・ルワンダ	道路整備、マッチ工場、医療施設整備、社会環境整備	2	54.11.17～54.12. 2	2,287,110		18 ガーナ・シュラレオーネ	漁業訓練船、医療機材整備	2	54.11.29～54.12. 9	2,837,996		19 セネガル・モロッコ	地方水道整備、漁業訓練	3	54.11.25～54.12. 7	3,255,364		20 グアテマラ・コロンビア	地方水道施設復興整備、沿岸漁業開発	3	54.12. 5～54.12.26	2,793,630		21 バングラデシュ・ビルマ	自動車整備拡充、循環器病研究所拡充、中央冶金開発センター	2	55. 1.31～55. 2.10	1,569,445	
派 遣 国	プ ロ ジ ェ ク ト 名	人員(人)	期 間	支 出 額 円	備 考																																																																																																																															
1 インドネシア・フィリピン	熱帯医学研究所、看護婦教育施設、海員学校	2	54. 5.30～54. 6.10	1,034,151																																																																																																																																
2 スリランカ	テレビ放送、ペラデニア病院	2	54. 6.11～54. 6.17	930,647																																																																																																																																
3 バングラデシュ・インド	自動車整備、循環器病研究所、農業専門学校、漁業調査	3	54. 6.18～54. 6.30	1,382,900																																																																																																																																
4 ルワンダ	医療施設整備、マッチ工場	2	54. 6.27～54. 7.16	2,063,129																																																																																																																																
5 エジプト・ヨルダン	リフトバレー熱対策、電子工学センター	2	54. 6.26～54. 7. 5	1,593,550																																																																																																																																
6 ベナン・トーゴ・上ボルタ	病院用医療資材、保健医療用車輛整備、巡回医療	2	54. 7. 8～54. 7.29	2,406,345																																																																																																																																
7 グアテマラ・ボリビア	地方水道施設復興整備、消化器疾患研究センター	1	54. 6.23～54. 7. 2	664,612																																																																																																																																
8 ビルマ	総合病院医療整備、中央冶金開発センター、工業高校教育機器	2	54. 7.11～54. 7.27	980,764																																																																																																																																
9 ハイチ	マラリア撲滅	2	54. 7.16～54. 7.29	1,126,220																																																																																																																																
10 バングラデシュ パキスタン・アフガニスタン	循環器病研究所、都市部マラリア撲滅、稲作開発センター	4	54. 7.25～54. 8.15	2,768,270																																																																																																																																
11 シュラレオーネ・マラウイ	医療機材整備、水道計画	2	54. 8.18～54. 8.31	2,064,732																																																																																																																																
12 ザイール・ブルンディ	道路整備、社会環境整備	2	54. 9.13～54. 9.24	1,892,585																																																																																																																																
13 上ボルタ・トーゴ・ベナン	病院用医療資材、保健医療用車輛整備、巡回医療	2	54.11.11～54.12. 1	2,687,283																																																																																																																																
14 エジプト・スーダン	リフトバレー熱対策、実験農場拡充、漁業振興	1	54.11. 7～54.11.19	791,937																																																																																																																																
15 インドネシア・フィリピン	看護婦教育施設、海員学校、森林保全研修センター	3	54.11.12～54.11.24	1,785,319																																																																																																																																
16 スリランカ・バングラデシュ	ペラデニア病院、漁業振興、食糧貯蔵施設、漁船動力化	2	54.11.12～54.11.24	1,216,362																																																																																																																																
17 ザイール・ブルンディ・ルワンダ	道路整備、マッチ工場、医療施設整備、社会環境整備	2	54.11.17～54.12. 2	2,287,110																																																																																																																																
18 ガーナ・シュラレオーネ	漁業訓練船、医療機材整備	2	54.11.29～54.12. 9	2,837,996																																																																																																																																
19 セネガル・モロッコ	地方水道整備、漁業訓練	3	54.11.25～54.12. 7	3,255,364																																																																																																																																
20 グアテマラ・コロンビア	地方水道施設復興整備、沿岸漁業開発	3	54.12. 5～54.12.26	2,793,630																																																																																																																																
21 バングラデシュ・ビルマ	自動車整備拡充、循環器病研究所拡充、中央冶金開発センター	2	55. 1.31～55. 2.10	1,569,445																																																																																																																																

昭和54年度事業計画

昭和54年度事業実績

派遣国	プロジェクト名	人員(人)	期間	支出額(円)	備考
22 ビルマ	総合病院医療施設整備、工業高校教育機器、地域短大	1	55. 2. 4~55. 2.10	387,414	
23 インド、パキスタン	漁業調査船訓練、沿岸漁業開発	2	55. 2. 3~55. 2.11	1,388,654	
24 ケニア、マラウイ	ケニアッタ農工大設立、チティバ地区自然流下式水道	2	55. 2.10~55. 2.26	1,852,868	
25 キリバス、フィジー	漁業振興	2	55. 2.19~55. 3. 4	1,491,642	
26 ネパール	輸送力整備、西部地域医療施設建設	1	55. 2.26~55. 3. 5	468,070	
27 バラグアイ	衛星通信地上局整備、農林業開発センター設立	4	55. 3. 2~55. 3.11	3,198,079	
28 カーボベルデ	漁船及び漁具供給	2	55. 3.26~55. 4. 6	2,456,401	
29 タイ	カセサート大学拡充、青少年福祉センター建設、沿岸漁業	2	55. 3.22~55. 4. 3	771,158	
30 エジプト、ヨルダン	リフトバレー熱対策、王立科学院電子工学サービスセンター	2	55. 4.10~55. 4.17	1,545,751	
31 タンザニア	キリマンジャロ農業及び工業開発センター、漁業振興	2	55. 4.10~55. 4.20	2,275,402	
32 インドネシア、フィリピン	海員学校、看護教育施設、熱帯医学研究所、森林保全センター	2	55. 4. 4~55. 4.12	1,264,087	
33 マダガスカル	アンティラナナ畜産技術指導センター	2	55. 4. 6~55. 4.15	1,817,563	
34 グアテマラ、ガイアナ	地方水道施設復興整備、漁業開発	2	55. 4. 9~55. 4.21	1,555,251	
計	34 件	72		58,604,691	

なお、上記の事業に要した総経費は次のとおりである。

(項) 無償資金協力促進事業費 58,604,691円

昭和54年度事業計画

3. 海外協力活動の促進及び助長に関する業務

青年海外協力隊派遣事業

開発途上地域からの要請に基づき、これら地域の経済的、社会的開発に協力するため技術・技能を有する青年を派遣し、相手国の人々と生活と労働を共にしながら協力活動を行うため協力隊活動の啓発、協力隊員の公募・選考、訓練及び派遣に関する必要な業務並びにシニア・グループ及び帰国隊員に関する必要な業務を実施する。

(1) 国内事業

本年度においては次の業務を行うため459,127千円を予定する。

(1) 協力隊員の募集・選考及び訓練業務

昭和54年度事業実績

3. 海外協力活動の促進及び助長に関する業務

青年海外協力隊事業

① 当年度事業分

昭和54年度事業計画に基づき、啓発業務、募集選考業務(2回)、派遣前訓練(4回)および派遣(4回)を実施した。

(1) 国内事業

(1) 協力隊員の募集・選考及び訓練業務

(a) 募集業務

区 分	募 集 期 間	主 な 行 事 等
春募集(54/3.4次隊)	54.4.15～5.3.1	各都道府県において映画会、パネル展 募集説明会等を実施した。
秋募集(55/1.2次隊)	54.10.15～11.30	

(b) 選考業務

(単位:人)

区 分	応募者数	第 1 次 選 考				第 2 次 選 考			
		試験日	場 所	受験者数	合格者数	試験日	場 所	受験者数	合格者数
54/3.4次隊	1,010	54.7.15	各都道府県	632	374	54.8.13 ～8.19	東 京	328	185
55/1.2次隊	1,518	55.1.13	"	855	464	55.2.18 ～2.23	"	397	202

(c) 訓練業務

④ 訓練人数

(単位：人)

訓練所 年次	広尾訓練所			駒ヶ根訓練所			備 考
	入 所	中途退所	計	入 所	中途退所	計	
1 次 隊	97	3	94	94	6	88	
2 次 隊	85	1	84	88	2	86	再訓練 4名参加
3 次 隊	84	0	84	86	3	83	再訓練 2名参加
4 次 隊	83	1	82	85	0	85	再訓練 3名参加

⑤ 訓練期間

区 分	内 訳	広尾訓練所	参 禅	駒ヶ根訓練所	広尾(行事等)
1 次 隊	開始日	54年 4月 1日	54年 4月28日	54年 5月 1日	54年 7月15日
	移動日	4月27日	4月30日	7月14日	7月17日
	日 数	27日	3日	75日	3日
2 次 隊	開始日	54年 6月15日	54年 7月12日	54年 7月15日	54年 9月27日
	移動日	7月11日	7月14日	9月26日	9月29日
	日 数	27日	3日	74日	3日
3 次 隊	開始日	54年10月 1日	54年10月28日	54年10月31日	55年1月15日
	移動日	10月27日	10月30日	55年 1月14日	
	日 数	27日	3日	70日	3日
4 次 隊	開始日	54年12月10日	55年 1月13日	55年 1月16日	55年 3月24日
	移動日	55年 1月12日	1月15日	3月23日	3月26日
	日 数	28日	3日	68日	3日
計		109日	12日	287日	12日

昭和54年度事業計画

昭和54年度事業実績

(2) 本年度における協力隊員派遣予定人数は、次のとおりである。

区分	継続 人	新規 人	再派遣 人	帰国 人	計 人
協力隊員	340	400	70	311	1,121
シニアグループ	33	34	0	18	85
計	373	434	70	329	1,206

(ロ) 広報啓発等業務

- ① 協力隊事業の各種パンフレットの作成
- ② 「クロスロード」「JOCVニュース」の作成
- ③ 協力隊員の身分措置に関する業務
- ④ 帰国隊員への支援業務

等を行なった。

なお、上記(イ)～(ロ)の国内事業に必要な経費は585,403,956円であった。

(2) 派遣事業

(a) 既派遣国に加え、本年度はベルー、ソロモンに新規派遣し、再派遣者を含め22ヶ国に366名を派遣した。

(UNV 1ヶ国 1名含む)なお、帰国隊員のなかから選抜したシニア隊員を6名派遣した。

年度当初の在外隊員数は602名であったところ、年度中帰国隊員が266名であったので年度末在外隊員数は708名となった。

上記(ロ)の海外事業に必要な経費は2,602,725,978円であった。

〈昭和54年度 隊員・シニア隊員派遣実績表〉

(単位：人)

	地域	国名	54.4.1 現在員数	派遣数		帰国数	55.3.31 現在員数
				新規	再派遣		
隊	アジア	フィリピン	63	33	4	21	79
		マレーシア	60	20	0	30	50
		ネパール	37	17	4	21	37
		バングラデシュ	41	21	0	15	47
員	太平洋	トンガ	4	0	0	2	2
		西サモア	9	12	0	6	15
		ソロモン	0	2	0	0	2
アフリカ	ケニア	ケニア	63	44	2	26	83
		タンザニア	26	16	1	10	33
		マラウイ	78	52	0	33	97

昭和54年度事業計画

昭和54年度事業実績

隊	地域	国名	54.4.1 現在員数	派遣数		帰国数	55.3.31 現在員数
				新規	再派遣		
員	アフリカ	ザンビア	43	20	1	24	40
		エチオピア	0	6	0	0	6
		ガーナ	29	20	0	14	35
		リベリア	0	7	0	0	7
	中近東	シリア	24	5	3	12	20
		モロッコ	20	20	3	9	34
		チュニジア	26	10	2	16	22
	中南米	コスタリカ	12	10	4	9	17
		ホンジュラス	23	12	0	4	31
		ボリビア	7	1	0	0	8
		パラグアイ	7	12	0	1	18
		エルサルバドル	9	0	0	9	0
		ベネズエラ	0	1	0	0	1
	国連 ボランティア	ネパール	1	0	0	1	0
		ボツワナ	0	1	0	0	1
レソト		1	0	0	0	1	
イエメンアラブ共和国		2	0	0	0	2	
	計	585	342	24	263	688	
シ ニ ア グ ル ー プ	アジア	マレーシア	1	0	0	1	0
		フィリピン	2	1	0	0	3
		ネパール	2	0	0	0	2
		バングラディシュ	0	1	0	0	1
	大平洋	西サモア	1	1	0	0	2
	アフリカ	ケニア	3	0	0	0	3
		マラウイ	0	1	0	0	1
		タンザニア	3	0	0	0	3
	中近東	シリア	1	0	0	1	0
		チュニジア	1	0	0	0	1
中南米	コスタリカ	1	0	0	0	1	
	ホンジュラス	1	1	0	0	2	
	ボリビア	0	1	0	0	1	
	エルサルバドル	1	0	0	1	0	
	調査員	20	2	0	2	20	
	計	37	8	0	5	40	

上記①の事業に要した総経費は次のとおりである。

(項) 青年海外協力隊派遣経費 3,188,129,934円

② 前年度繰越事業分

隊員支援用機材として、タンザニアに屠場建設資材、ホンジュラスに漁業指導調査船等合計6件を送付した。

上記②の事業に要した総経費は次のとおりである。

(項) 青年海外協力隊派遣経費 56,947,567円

昭和54年度事業計画	昭和54年度事業実績																																																												
<p>4. 社会開発、農林業及び鉱工業開発に対する協力に関する業務</p> <p>開発途上地域等の社会の開発、農林業及び鉱工業の開発に協力する見地から、これらの開発に必要な事業に対し、資金を供給するとともに、当該事業に必要な調査及び技術指導を行う。</p> <p>(1) 開発協力事業</p> <p>本年度においては次の事業を行うため、613,169千円を予定する。</p> <p>(イ) 開発基礎調査及び投融資等審査調査</p> <p>開発基礎調査16件及び投融資等審査調査15件の実施を予定する。</p> <p>(ロ) 技術指導</p> <p>技術指導のための専門家28人の派遣及び研修生25人の受入れを予定する。</p>	<p>社会開発、農林業及び鉱工業開発に対する協力に関する業務</p> <p>(1) 開発協力事業(総表)</p> <p>① 当年度事業分</p> <p>(イ) 開発基礎調査及び投融資等審査調査 支出額 249,025,677円</p> <p>次のとおり実施した。</p> <table border="1" data-bbox="1341 779 2605 1409"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>関係部</th> <th>件数</th> <th>支出額(円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>試験的事業関連</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>基礎一次調査</td> <td>農林水産3部</td> <td>6</td> <td>39,686,667</td> <td></td> </tr> <tr> <td>基礎二次調査</td> <td>"</td> <td>6</td> <td>53,569,117</td> <td></td> </tr> <tr> <td>開発計画調査</td> <td>"</td> <td>5</td> <td>31,659,570</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計画打合せ</td> <td>"</td> <td>2</td> <td>13,011,295</td> <td></td> </tr> <tr> <td>関連インフラ</td> <td>鉱工業計画調査部</td> <td>3</td> <td>94,209,680</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投融資等審査調査</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>鉱工業計画調査部</td> <td>4</td> <td>6,807,569</td> <td></td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>農林水産3部</td> <td>4</td> <td>8,664,924</td> <td></td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>社会開発協力部</td> <td>1</td> <td>1,416,855</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>31</td> <td>249,025,677</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ) 技術指導等 支出額 81,285,811円</p> <p>技術指導のための専門家派遣及び研修員の受入れを次のとおり実施した。</p>	区分	関係部	件数	支出額(円)	備考	試験的事業関連					基礎一次調査	農林水産3部	6	39,686,667		基礎二次調査	"	6	53,569,117		開発計画調査	"	5	31,659,570		計画打合せ	"	2	13,011,295		関連インフラ	鉱工業計画調査部	3	94,209,680		投融資等審査調査					"	鉱工業計画調査部	4	6,807,569		"	農林水産3部	4	8,664,924		"	社会開発協力部	1	1,416,855		計		31	249,025,677	
区分	関係部	件数	支出額(円)	備考																																																									
試験的事業関連																																																													
基礎一次調査	農林水産3部	6	39,686,667																																																										
基礎二次調査	"	6	53,569,117																																																										
開発計画調査	"	5	31,659,570																																																										
計画打合せ	"	2	13,011,295																																																										
関連インフラ	鉱工業計画調査部	3	94,209,680																																																										
投融資等審査調査																																																													
"	鉱工業計画調査部	4	6,807,569																																																										
"	農林水産3部	4	8,664,924																																																										
"	社会開発協力部	1	1,416,855																																																										
計		31	249,025,677																																																										

昭和54年度事業計画

昭和54年度事業実績

専門家派遣 支出額 61,948,880円

区 分	長 期 専 門 家			短 期	計
	継 続	新 規	小 計		
農 林 水 産 3 部	4	2	6	11	17
社 会 開 発 協 力 部	0	0	0	3	3
計	4	2	6	14	20

研修員受入 支出額 19,336,931円

関 係 部	人 員	備 考
農 林 水 産 3 部	23	

なお、上記①の事業に要した総経費は次のとおりである。

(項) 開発協力費 330,311,488円

② 前年度繰越事業分

(イ) 開発基礎調査及び投融资等審査調査

支出額 145,022,667円

区 分	関 係 部	件 数	支 出 額 (円)	備 考
試験的事業 (技術費 報告書作成費) 国内旅費	農 林 水 産 3 部	-	40,244,785	
関連インフラ 鉱工業(技術費 報告書作成費)	鉱工業計画調査部	-	95,913,547	
投融资等審査調査 ”	鉱工業計画調査部	1	3,999,903	
”(報告書作成費)	”		120,380	
”	農 林 水 産 3 部	1	4,575,052	
”(報告書作成費)	”	-	169,000	
計		2	145,022,667	

昭和54年度事業計画

昭和54年度事業実績

(甲) 技術指導等

支出額 4,507,235円

専門家派遣

関係部	支出額(円)	備考
農林水産3部	3,089,000	技術費

研修員受入

関係部	支出額(円)	備考
農林水産3部	1,418,235	

なお、上記②の事業に要した総経費は次のとおりである。

(項) 開発協力費 14,952,990円

(1) 開発協力事業(鉱工業計画調査部関係分)

① 当年度事業分

(イ) 開発基礎調査及び投融資等審査調査

次のとおり実施した。

調査名	人員(人)	期間	支出額(円)
パナマ・ベタキージャ銅鉱山開発関連施設整備計画調査	9	54.12.1~55.12.2	58,172,268
タイ・タングステン鉱山開発関連施設整備計画調査	7	55.12.2~55.3.16	19,490,412
フィリピン・フェロシリコン製造工場関連施設整備計画調査	4	55.2.11~55.3.16	16,547,000
インドネシア・フィリピン投融資等審査調査	3	54.11.2~54.12.4	1,709,615
インドネシア・アサハン投融資等審査調査	4	55.1.20~55.1.30	1,784,418
マレーシア・マムート投融資等審査調査	3	55.3.3~55.3.11	1,271,220
マレーシア・シンガポール投融資等審査調査	4	55.3.12~55.3.22	2,042,316
計	34		101,017,249

なお、上記①の事業に要した総経費は次のとおりである。

(項) 開発協力費(鉱工業計画調査部分) 101,017,249円

昭和54年度事業計画

昭和54年度事業実績

② 前年度繰越事業分

前年度からの繰越事業は、次のとおり実施した。

調査名	人員(人)	期間	支出額(円)
リベリア・ウオロギン鉄鉱山開発関連施設整備計画調査	-	技術費・報告書作成費	35,245,085
フィリピン・バイオニア鉄鉱山開発関連施設整備計画調査	-	"	24,088,767
ニジェール・南西アイール地区ウラン鉄開発関連施設整備計画調査	-	"	36,579,695
ブラジル投融資等審査調査	4	54.12.2~54.12.19	3,999,903
ブラジル・カバネマ鉄鉱山投融資等審査調査	-	報告書作成費	120,380
計	4		100,033,830

なお、上記②の事業に要した総経費は、次のとおりである。

(項) 開発協力費(鉱工業計画調査部分) 100,033,830円

(1) 開発協力事業(農林水産三部関係分)

① 当年度事業分

(1) 開発基礎調査及び投融資等審査調査

本年度において次のとおり実施した。

支出額 146,591,573円

調査名	人員(人)	期間	支出額(円)
基礎一次調査(6件)	(39)		(39,686,667)
メキシコ油糧作物栽培	8	54.8.13~54.9.1	7,802,317
ミクロネシア農業	6	54.11.17~54.12.1	3,441,358
ブラジルパラ州農業	6	54.11.30~54.12.18	7,395,126
アルゼンチン農業	8	54.11.17~54.12.2	8,828,218
バブアニューギニア油糧作物	7	55.3.3~55.3.23	6,112,807
カボン・カメルーン林業	4	55.2.20~55.3.8	6,065,411
タイ・マレーシア未利用樹	-		41,430
基礎二次調査(6件)	(37)		(53,569,117)
タイ特用作物栽培	6	54.5.30~54.6.13	3,695,750
インドネシア北部スラウエン林業	6	54.7.9~54.7.28	7,462,624

昭和54年度事業計画

昭和54年度事業実績

調査名	人員(人)	調査期間	支出額(円)
インドネシア中カリマンタン未利用樹	6	54. 7. 9~54. 7.28	8,801,025
ポリビアサンタクルス地区森林造成	6	54.10.11~54.11.11	11,062,591
パプアニューギニアホスキンス地区森林造成	8	54.10.23~54.11.13	11,195,855
インドネシアバリト河上流域林業	5	55. 2.27~55. 3.15	11,351,272
開発計画調査(5件)	(29)		(31,659,570)
エクアドル銅料穀物(第一次)	6	54. 8. 6~54. 9. 7	6,051,726
インドネシアトギアン諸島農業	6	55. 3.20~55. 4. 9	5,093,510
メキシコバナラ栽培(第一次)	6	55. 2.18~55. 3. 5	4,755,741
ブラジル日伯農業	4	55. 3. 2~55. 4.10	8,688,660
マレーシアサバ州カカオ栽培	7	55. 3. 2~55. 3.16	7,069,933
計画打合せ(2件)	(12)		(13,011,295)
ブラジルアマゾン林業現地実証	3	54. 5. 9~54. 5.20	2,504,664
ブラジル日伯農業	9	54. 8.12~54. 8.23	10,506,631
		54. 8.29~54. 9.12	
		55. 3. 3~55. 3.17	
		55. 4. 6~55. 4.20	
投融資審査等調査(4件)	(13)		(8,664,924)
インドネシア・タイ農業	4	54. 6.25~54. 7. 9	2,401,964
フィリピン林業	3	54.11.20~54.12. 4	1,550,406
インドネシア林業	3	54.12.12~54.12.21	1,721,330
コスタリカ・パラグアイ農業	3	55. 2.22~55. 3. 7	2,982,616
パプアニューギニア林業	-		8,608
合 計	130		146,591,573

(ロ) 現地実証調査

本年度において次のとおり実施した。

プロジェクト名	金額
ブラジル・アマゾン林業開発現地実証	0

㊦ 技術指導等

技術指導等のための専門家派遣及び研修生の受入れを次のとおり実施した。

専門家の派遣 61,136,990円

区 分	累 計	53年度からの 継 続 者		55年3月末まで の 派 遣 者		55年3月末まで の 帰 国 者		55年3月末現在 の 在 住 者	
		長 期	短 期	長 期	短 期	長 期	短 期	長 期	短 期
長期調査員	4	0	4	0	0	0	4	0	0
技術指導	13	4	0	2	7	1	0	5	7
計	17	4	4	2	7	1	4	5	7

プロジェクト別専門家派遣実績

国 名	プロジェクト名	累 計	53年度からの 継 続 者		55年3月末まで の 派 遣 者		55年3月末まで の 帰 国 者		55年3月末現在 の 在 住 者	
			長 期	短 期	長 期	短 期	長 期	短 期	長 期	短 期
(長期調査) エクアドル	コスタ飼料作物	4	0	4	0	0	0	4	0	0
(技術指導) タイ	とうもろこし	1	1	0	0	0	1	0	0	0
インドネシア	ランボン農業	2	2	0	0	0	0	0	2	0
ザイール	とうもろこし	2	0	0	0	2	0	0	0	2
パラグアイ	イタプア製油	1	1	0	0	0	0	0	1	0
ブラジル	日伯農業	2	0	0	2	0	0	0	2	0
インドネシア	トギアン林業開発	3	0	0	0	3	0	0	0	3
フィリピン	カガヤンデロ試験造林	2	0	0	0	2	0	0	0	2
計		17	4	4	2	7	1	4	5	7

研修員受入れ

19,336,931円

国 名	研 修 内 容	人数(人)	研 修 期 間
フィリピン	林業開発現地従事者リーダー養成	2	55. 3.18~55. 5.16
バブアニューギニア	同上	2	同上
タイ	農協を通じての農業開発プロジェクトリーダー養成	15	54. 7. 1~54. 7.31
パラグアイ	落花生栽培技術の修得	1	54. 6.20~54. 8.12

昭和54年度事業計画

昭和54年度事業実績

国名	研修内容	人数(人)	研修期間
ブラジル	採卵鶏飼養管理技術の修得	1	54.10.31~54.12.23
"	養豚経営技術の修得、内牛経営概念の探究	1	55.1.30~55.3.9
コスタリカ	カーネーションの栽培	1	55.3.29~55.6.20
計		23	

なお、上記①の事業に要した総経費は次の通りである。

(項) 開発協力費(農林三部関係分) 227,065,494円

② 前年度繰越事業分

前年度からの繰越し事業については次の通り実施した。

(イ) 基礎調査及び投融資審査等調査

調査名	人員	調査期間(繰越内容)	支出額(円)
基礎一次調査			(9,892,049)
フィリピン ミンダナオ ひまし油	-	報告書作成費、国内旅費	2,250
マレーシア 未利用樹利用	-	同上	834,930
グアテマラ 林業	-	同上	1,280,280
パラグアイ 林業	-	技術費、報告書作成費	5,152,049
ベル - 林業	-	報告書作成費、国内旅費	2,622,540
基礎二次調査			(11,856,208)
インドネシア トギアン 農業	-	技術費、国内旅費 報告書作成費	2,914,980
マレーシア サバ州 カカオ	-	報告書作成費	1,387,000
ブラジル アマゾン 現地実証	-	同上	898,450
コスタリカ サンホセ 園芸	-	技術費、国内旅費 報告書作成費	4,369,078
エクアドル コスタ地区 農業	-	報告書作成費	2,286,700
開発計画調査			(18,493,128)
インドネシア 南スマトラ 森林	-	技術費、報告書作成費	18,493,128

昭和54年度事業計画

昭和54年度事業実績

調査名	人員(人)	調査期間(繰越内容)	支出額
計画打合せ			(3,400)
マレーシア サバ州 カカオ	-	報告書作成費	3,400
投融資審査等調査			(4,744,052)
ブラジルパラグアイ農業(第一次)	3	54.6.2~54.6.14	4,353,260
(第二次)	2	54.11.28~54.12.2	221,792
パプアニューギニア 林業	-	報告書作成費	169,000
計	5		4,988,837

(ロ) 技術指導等

専門家派遣に係る技術費

件名	支出額(円)
インドネシア トギアン 林業	3,089,000

研修生受入に係る経費

件名	支出額(円)
パラグアイ イタプア 製油	1,183,440
パラグアイ イグアス 農牧	234,795
計	1,418,235

なお、上記②の事業に要した総経費は次の通りである。

(項) 開発協力費(農林三部関係分) 4,949,607.2円

(1) 開発協力事業(社会開発協力部関係分)

① 当年度事業分

(イ) 基礎調査及び投融資等審査調査

本年度において、次のとおり実施した。

昭和54年度事業計画

昭和54年度事業実績

調査名	人員(人)	期間	支出額(円)
インドネシア国民住宅試験事業投融資等審査調査	3	54.12.12~54.12.20	1,416,855

(ロ) 技術指導等

技術指導のための専門家派遣を次のとおり実施した。

国名	プロジェクト名	人員(人)	期間	支出額(円)
マレーシア	マラッカ海峡航行技術援助	3	54.7.8~54.7.14	811,890
(短期)	指導		55.3.9~55.3.28	

なお、上記①の事業に要した総経費は、次のとおりである。

(項) 開発協力費(社会開発協力部分) 2,228,745円

② 前年度繰越事業分

なし

(2) 開発投融資事業

開連施設整備事業のための資金としてインドネシア、アサハンアルミニウム開発事業等の資金に対し、2,794,200,000円並びに試験的的事业資金としてブラジル、日伯農業開発協力事業等の事業に対し1,243,618,561円、計4,037,818,561円の貸付けを実施した。

なお、年度内に1,011,067,904円の償還があったため、年度末の貸付金の残高は1,677,319,575円となった。

貸付金内訳表 (単位:円)

科目	期首有高	期中増	期中減	評価減	期末有高	備考
開発投融資勘定 貸付金	13,746,445,096	4,037,818,561	1,011,067,904	0	16,773,195,753	
計	13,746,445,096	4,037,818,561	1,011,067,904	0	16,773,195,753	

(2) 開発投融資事業

本年度における開発関連施設の整備、試験的的事业に要する資金の貸付等の限度を1,6200百万円とする。

なお分野別事業規模の目途は次のとおりとする。

- (イ) 社会開発事業関連 約 635百万円
- (ロ) 農林業開発事業関連 約 8,577百万円
- (ハ) 鉱工業開発事業関連 約 6,988百万円

昭和54年度事業計画	昭和54年度事業実績										
<p>5. 海外移住の実施に必要な経費</p> <p>(1) 海外移住事業</p> <p>本年度においては、次の業務を行うため1,682,315千円を予定する。</p> <p>(イ) 海外移住の調査、知識の普及および相談あっせん業務。</p> <p>(ロ) 移住者の訓練、講習、渡航費の支給、渡航のための援助及び指導業務。</p> <p>(ハ) 移住者の受入業務並びに移住者に対する援助及び指導業務。</p>	<p>5. 海外移住の実施に必要な業務</p> <p>(1) 海外移住事業 (1,670,381,135円)</p> <p>① 当事業年度分 (1,603,623,834円)</p> <p>(イ) 海外移住の調査、知識の普及および相談あっせん業務 (240,391,104円)</p> <p>(a) 海外移住に関する調査統計 (38,933,412円)</p> <p>移住者の援助及び指導その他海外移住の振興に必要な業務を国の内外を通じ、一貫して効率的に実施する上で必要な基礎資料を整備するため、次の調査業務を実施した。</p> <table border="0"> <tr> <td>ア. 移住者動態調査</td> <td>カ. 受入国調査</td> </tr> <tr> <td>イ. 移住統計調査</td> <td>キ. 中小企業移住者調査</td> </tr> <tr> <td>ウ. 農家経営調査</td> <td>ク. 散在移住者実態調査</td> </tr> <tr> <td>エ. 市場調査</td> <td>ケ. 工業移住者実態調査</td> </tr> <tr> <td>オ. 雇用農実態調査</td> <td>コ. 農業情報調査</td> </tr> </table> <p>(b) 海外移住に関する知識の普及を行う業務 (178,282,490円)</p> <p>海外移住の意義及び内容並びに移住先国の事情等について、広く国民に対して周知を図り、海外移住に対する知識を高めるため、関係諸機関並びに地方公共団体と緊密な連絡を保ちつつ次の業務を実施した。</p> <p>ア. 印刷物の発行配布、ポスターの掲示等</p> <p>機関誌「海外移住」を発行したほか、農業移住、技術移住に関する各種案内パンフレット、ポスター、冊子等を作成配布した。</p> <p>イ. 展示会、講演会、映画会等の実施</p> <p>移住地の実態、技術移住者の就労状況等について当事業団国内支部を中心に、延1,361回実施し6,974件の新規移住相談を受け付けた。また、写真パネル等を作成する一方、テレビスポットを「テレビ朝日」「朝日放送」等8局を用い、54年11月1日～30日の1ヶ月間放映した。</p> <p>ウ. 青少年に対する海外知識の普及</p> <p>青少年の海外思想の高揚を図るとともに、指導教師の研究活動を推進するための研究事業活動費を全高海協に助成するとともに、海外教育推進高校教師8名を北南米に派遣したほか日本学生海外移住連盟の実習生3名及び懸賞作文入選者4名を北南米に派遣した。</p> <p>エ. 学識経験者の派遣</p> <p>国民一般に広く移住の姿を知らせるために、篠原昭雄(文部省教科調査官)を北南米に、梅 忠夫(国立民族学博物館々長)をオーストラリアにそれぞれ派遣した。</p> <p>オ. 南米各国記念行事</p> <p>南米各国の記念行事に慶祝使節団として学識経験者15名を現地に派遣した他、南米各国より優良農家等12名を招聘した。又、</p>	ア. 移住者動態調査	カ. 受入国調査	イ. 移住統計調査	キ. 中小企業移住者調査	ウ. 農家経営調査	ク. 散在移住者実態調査	エ. 市場調査	ケ. 工業移住者実態調査	オ. 雇用農実態調査	コ. 農業情報調査
ア. 移住者動態調査	カ. 受入国調査										
イ. 移住統計調査	キ. 中小企業移住者調査										
ウ. 農家経営調査	ク. 散在移住者実態調査										
エ. 市場調査	ケ. 工業移住者実態調査										
オ. 雇用農実態調査	コ. 農業情報調査										

- 日本人ペル-移住史料館建設のための補助(1/2)を行なうとともに、コロンビア移住史編纂の助成を行った。
- (c) 海外移住に関し相談に応じてあっせんを行う業務 (23,175,202円)
- 移住希望者の相談に応じ、正確な判断の素材を提供し、また本人の資金、職業能力その他の条件を勘案して移住先の選定等に適切な助言を与えるため、次の業務を実施した。
- ア. 移住先資料の整備
- 各種資料の印刷及びビデオテープによる映像情報の整備
- イ. 移住希望者への特別相談会の開催
- ウ. 移住者選考委員、連絡会議、技術移住、雇用移住、あっせん打合せ会の開催
- エ. 雇用主懇談会、求人開拓及び雇用農、技術移住者の独立等進路に関する指導、相談、あっせん。
- (e) 移住者の訓練講習、渡航費の支給、渡航のための援助及び指導業務 (275,008,683円)
- (a) 移住者に対する訓練講習 (159,562,014円)
- 移住者が移住先国において、自己の能力を充分に発揮し、自立安定に進むためには、自己の人間形成とともに、現地への適応能力の助長を施す必要があるため、次のとおり訓練講習を実施した。
- ア. 渡航前訓練講習(農業及び技術移住者講習会、婦人移住者講習会、カナダ及びオーストラリア移住者講習会、海外実習生講習会、海外移住研修生の訓練講習)
- イ. 渡航後訓練講習(農業移住者及び技術移住者)
- ウ. 移住者子弟技術研修(第8回生17名 第9回生18名)
- (b) 渡航費、支度費等の支給業務 (77,914,100円)
- ア. 移住者渡航費支給実績 (74,724,720円)

国名	渡航費支給者数				支給金額	備考
	家族		単身	人数合計		
	戸数	人数				
ブラジル	29戸	97人	108人	205人	50,591,720円	
アルゼンティン	8	21	24	45	12,184,160	
パラグアイ	6	16	10	26	6,476,900	
ポリビア	2	9	6	15	4,025,140	
コロンビア	-	-	1	1	206,800	
ベネズエラ	-	-	2	2	437,760	
ウルグアイ	-	-	2	2	544,320	
チリ	-	-	1	1	257,920	
計	45	143	154	297	74,724,720	

昭和54年度事業計画	昭和54年度事業実績
	<p>イ. 支度費及び集結旅費等の支給 (3,189,380円) 移住センターに集結する移住者に対し、旅券等の申請に要する費用及び同センターへの集結に要する旅費のそれぞれ一部を補助した。</p> <p>(c) 渡航のための援助及び指導業務 (3,753,256円) ア. 移住者に対する宿泊施設の提供、その他指導業務の実施 (2,769,216円) 移住者に対し渡航前一定期間海外移住センター及び沖縄支部の宿泊施設において、移住先事情、語学などの講習を行なうとともに、渡航に必要な手続を行なった。</p> <p>イ. 移住者の引卒に関する業務の実施 (9,840,403円) 移住業務に精通している者の中から引卒者(10名)を任命し引卒に当らせた。</p> <p>(f) 移住者の受入業務並びに移住者に対する現地援助及び指導に関する業務 (1,021,313,999円) A. 移住者の受入業務 (1,208,410円) 移住先国において宿泊施設を提供し、現地事情を説明し、また移住者の出迎え、携行荷物の通関手続など受入についての援助を行なった。</p> <p>B. 移住者の営農等に関する相談及び指導業務 (262,067,838円) 農業に従事する移住者の定着安定をはかるため、営農指導員及び農業専門家をして指導に当らせ、かつ農事講習会、資料の配布等により営農普及に努めた。一方、営農指導の基礎を確立するため、パラグアイ農業総合試験場、アマゾン熱帯農業総合試験場等における諸試験研究及び同施設等の整備を拡充するとともに、農作物栽培試験の委託を行った他、集団移住地の農業協同組合を育成するため、農協職員の供与、講習会の経費の一部助成を行なった。又、オキナワ移住地、エフゼニオ・サーレス移住地等に営農改善のための重機械を購入し移住者団体に貸与した。</p> <p>C. 移住者に対する援助業務 (758,037,751円) (a) 医療衛生に関する業務 (195,326,155円) 移住者の生活安定に資するため、受入国の医療衛生に関する施策を補完して次の業務を実施した。</p> <p>ア. 診療所の運営及び施設等の整備 アルト・パラナ、イグアス、フラム、サンフアン、第2トメアスー、各診療所の運営を行ない、オキナワ中央、オキナワ第1各診療所に対しては、運営費の補助と医師の派遣を行なった。 又、第2トメアスー診療所に宿舎を新設するとともにマナウス診療所建設のために補助($\frac{1}{2}$)を行なった他、イグアス診療所の救急車を更新配置した。</p> <p>イ. 巡回診療と特約医による医療援護 散在移住地及び医療機関のない地区を対象とし、現地医療衛生機関等に委託して、巡回診療を実施するとともに集団移住地以外で現地医療機関の利用可能な地域において、現地医師等と特約し、移住者の医療援護を行なった。</p>

昭 和 54 年 度 事 業 計 画	昭 和 54 年 度 事 業 実 績
	<p>ウ. 現地育成医師本邦研修 移住地の医療衛生業務に携わるため育成された医師の技術補完を目的とした本邦研修に3人を招聘し、慶応大学に委託して実習を行なった。</p> <p>エ. 医師、看護婦育成のため、育英資金を支給するとともに、予防衛生思想等の普及に努めた。</p> <p>(b) 教育に関する業務 (228,509,737円)</p> <p>ア. 移住者子弟の教育の充実に図るため、受入国の教育に関する施策を補完して、学校施設の設備、教材整備、教員宿舍、寄宿舎の建設を行った他、教師謝金、育英助成金を支給する等、移住者子弟教育の援助を行った。</p> <p>イ. 移住初期の営農生活において、現地の教育を受ける機会に恵まれなかった者のうち、青年期に達した者を対象に青年教育のための講習会を実施した他、移住地の主婦の衛生、育児、家事等の知識を深め健全な家庭の育成を図る婦人学級運営のための経費を一部助成した。</p> <p>ウ. 移住者子弟の日本語教育指導のため、日本から指導教師を派遣し、日本語教育の推進に努めるとともに、日本語教育の実態を調査するための調査団を派遣した。又、現地日本語教師の質の向上をはかるため、南米各国から10名を招聘し、玉川大学に委託して研修を行った。</p> <p>(c) 生活改善普及業務 (89,417,611円)</p> <p>巡回上映する映画フィルム、スライド、VTRセット及びカセット、図書などを整備し、生活改善の普及に努めるとともに、老人対策のための実態調査を実施した他、アカラ、オキナワ等5ヶ所の移住地に公民館建設費を助成した。</p> <p>また、移住地の生活環境の整備として、治安制度の不十分な移住地については、受入国の治安に関する施策を補完して、治安謝金の補助、パトロール用オートバイの更新配置、治安用電話架設費補助を行なうとともに、一定規模以上で既に自治組織を結成した団体等で、その運営維持の能力を具備する団体を育成するため、その業務に要する経費の一部を補助した。</p> <p>なお、このうちオキナワ移住地自治会に対し、牧場造成事業費の一部を補助した。</p> <p>(d) 道路対策費 (199,402,202円)</p> <p>サンファン移住地道路整備対策5ヶ年計画の最終年次工事、フラム、チャベス移住地道路整備対策5ヶ年計画の4年次分工事を実施した他、ピニヤール移住地道路改修工事を実施した。又、トメアヌー地域の移住者がブラジル政府より無償提供を受けた、約60,000haの地区の開発道路工事4ヶ年計画の3年次分として、ブルドーザ等を購入し、移住者の団体に貸与した。</p> <p>(e) 移住地電化対策 (45,382,046円)</p> <p>ラ・コルメナ移住地及びジュセリーノ・クビチェック移住地の電化について補助を行なった他、オキナワ、サンファン移住地(市街地)の電化を実施した。</p> <p>(≡) その他 (66,910,048円)</p> <p>海外移住センター、海外移住研修所、沖縄センターの宿泊施設運営費及び診療所、試験設備の運営費(自己収入見合支出)</p>

昭和54年度事業計画

昭和54年度事業実績

(2) 入植地事業

本年度において次の業務を行なうため、160,079千円を予定する。

(1) 入植地造成計画

支 部 名	入 植 地 名	事 業 概 要
アスンシオン	アルト・パラナ	境界保全 道路造成 構造物造成工事 区画割測量 市街地造成工事
	イグアス	境界保全 道路造成工事 構造物造成工事 区画割測量 市街地造成工事

② 前年度繰越事業分 (66,757,301円)

(1) 移住者の営農等に関する相談及び指導業務 (8,780,122円)

パラグアイ農業総合試験場及びアマゾン熱帯農業総合試験場の備品の配置を行った他、パラグアイ農業総合試験場の発電小屋の新営を完了した。又、パラグアイ農業総合試験場の発電機、サンファン試験場の小型トラックの配置を完了した。

(2) 移住者に対する援護業務 (57,977,179円)

(a) 医療衛生に関する業務 (17,460,920円)

アルト・パラナ診療所、サンファン診療所等の備品の配置を行った他、オキナワ診療所、サンファン、オキナワ診療所医師宿舍の新営を完了した。又、オキナワ診療所用救急車の更新配置を完了した。

(b) 生活改善普及業務 (1,566,030円)

アスンシオン支部用映画フィルム及びサンタクルス支部用生活改善普及用車輛の配置を完了した。

(c) 道路対策 (38,950,229円)

水害対策によるサンファン、オキナワ道路補修工事が完了した他、第3トメアス、道路造成事業として購入した重機械の配置を完了した。

(2) 入植地事業

(133,807,309円)

① 当年度事業分

(125,750,086円)

(1) 移住者が入植するための土地の取得、造成、管理および譲渡ならびに取得のあっせんを行なう業務

(125,374,560円)

A. 入植地の取得

(0)

本年度の取得なし。

B. 造成工事

(125,374,560円)

ア. 入植地の造成

(100,496,129円)

(1) アスンシオン支部

(7,220,182円)

a. アルトパラナ入植地

(25,371,760円)

区画割測量(大口)2ロット、(大型)43ロット、(小型)74ロット

道路新設20.9Km、道路補修25.0Km、木橋新設2カ所、木橋掛替2カ所、

管渠新設8カ所、管渠掛替2カ所、その他境界線滑掃60.0Kmを完了した。

b. イグアス入植地

(33,812,235円)

区画割測量(大型)25ロット、(小型)12ロット、(大口)1ロット

道路新設24.6Km 道路補修50Km 木橋新設1カ所、管渠新設(大)12カ所、

(小)2カ所、その他境界線滑掃42.0Kmを完工した。

昭和54年度事業計画			昭和54年度事業実績	
支 部 名	入 植 地 名	事 業 概 要		
サンパウロ	バルセア・アレグレ	区画割測量 道路造成工事 構造物造成工事	c. アルトバラナ市街地 区画割測量(商住区)10カ所、(小農園)23カ所、道路新設3.07Km、 道路補修2.38Km、管渠新設(大)5カ所、(小)2カ所を完工した。	(4,297,090円)
	グアタバラ	市街地造成工事 市街地造成工事 境界保全		
ベレーン	第2トメアス	区画割測量 道路造成工事 境界保全	e. 入植地地租 アルトバラナ入植地 イグアス "	(5,004,466円)
		構造物造成工事	フラム "	(3,119,965円)
ブエノス・アイレス	ア ン デ ス	第2次開発地区調査	(イ) ブエノスアイレス支部 a. アンデス入植地 第2次開発地区造成に係わる水利調査を実施した。	(1,860,679円)
			b. 入植地地租 ガルアペー入植地 ラブラタ "	(2,382,222円)
			(ウ) サンパウロ支部 a. バルセア・アレグレ入植地 区画割測量(大口)14ロッテ、(小型)22ロッテ、道路新設2.04Km、 道路補修4.08Km、道路改修8.35Km、管渠新設(大)1カ所、(小)2カ所、 及び鉄道路切1カ所を完工した。	(6,008,300円)
			b. 入植地地租 グアタバラ バルセア・アレグレ ジャカレイ ビニャール アウリベルデ	(4,492,677円)
			(エ) ベレーン支部 a. 第2トメアス入植地 境界線清掃1.30Km、区画割測量(大口)1ロッテ、(大型)21ロッテ、	(1,515,633円)
				(4,141,414円)
				(1,101,499円)
				(6,413,996円)
				(5,591,428円)
				(8,225,687円)
				(5,371,547円)
				(2,854,114円)
				(-)
				(-)
				(-)
				(2,124,400円)
				(2,124,400円)

昭和54年度事業計画

昭和54年度事業実績

(小型)8ロット、幹線道路補修2.45 Km、支線道路補修4.99 Km、
管掛替(小)3カ所を完工した。

b. 入植地地租	(-)
第2トメアス入植地	(-)
(※) リオ・デ・ジャネイロ支部	(35,475円)
フンシャル入植地地租	(35,475円)
イ. 工事用機械車輛の購入	(223,514,088円)
(ア) アスンシオン支部	(3,366,231円)
入植地造成用車輛としてトヨタ・ジープ(C-D-10)1台を購入した。	
(イ) サンパウロ支部	(18,985,177円)
入植地造成用機械としてブルドーザ(キャタピラD-6)1台を購入した。	
ウ. その他入植地地券等作成費用	(2,527,023円)
(ア) アスンシオン支部	(2,527,023円)
フラム入植地	(81,085円)
アルトパラナ入植地	(1,277,635円)
イグアス入植地	(1,168,303円)

2. 入植地分譲計画

(単位:区画数)

入植地名	入植地	市街地	計
アルトパラナ	133	39	172
イグアス	46	40	86
フラム	-	19	19
グレウ	2	-	2
アンデス	4	-	4
ラブラタ	6	-	6
バルセア・アングレ	10	-	10
第2トメアス	63	-	63
アウリ・ベルデ	13	-	13
グァタバラ	10	-	10
計	287	98	385

(ロ) 入植地分譲実績

(単位:区画数)

入植地名	入植地	市街地	計
アルトパラナ	89	15	104
イグアス	33	33	66
フラム	-	4	4
ガルアベ	2	-	2
アンデス	2	-	2
ラブラタ	2	-	2
バルセア・アングレ	25	-	25
第2トメアス	16	-	16
アウリ・ベルデ	5	-	5
計	174	52	226

昭和54年度事業計画	昭和54年度事業実績
<p>(3) 海外移住投資事業</p> <p>(1) 本年度における独立援助融資当農改善融資及び更生資金貸付等に要する貸付限度を2,050百万円とする。</p>	<p>(1) 法第21条第1項第6号に規定する付帯業務 (375,526円)</p> <p>(1) 入植地土壌保全業務</p> <p>ア. プエノス・アイレス支部</p> <p>(1) アンデス入植地</p> <p>前年度に引続きポプラ林2区画の管理を実施した。</p> <p>② 前年度繰越事業分 (8,057,223円)</p> <p>イ. 移住者が入植するための土地の取得、造成、管理および譲渡ならびに取得のあっせんを行なう業務</p> <p>(A) 造成工事 (7,869,358円)</p> <p>ア. 入植地の造成 (7,869,358円)</p> <p>(1) サンパウロ支部 (5,983,945円)</p> <p> a. バルセア・アレグレ入植地 (5,983,945円)</p> <p> G-8地区周囲測量、道路造成工事等を実施した。</p> <p>(1) アスンシオン支部 (1,885,413円)</p> <p> a. アルトパラナ入植地 (1,885,413円)</p> <p> ロッテ測量を実施した。</p> <p>(1) 入植地の取得等のあっせん (187,865円)</p> <p>(1) サンパウロ支部 (187,865円)</p> <p> a. グアタバラ入植地</p> <p> 入植地の交換分合に伴う費用とした。</p> <p>(3) 海外移住投資事業</p> <p>① 貸付実績</p>

昭和54年度融資業務計画実績対比

(単位：円)

区 分	貸 付			回 収 (元本)			利 息 収 入			延滞損害金 収入実績	
	計 画	実 績	%	計 画	実 績	%	計 画	実 績	%		
事 業 団	現 地 貸 付 金	アスンシオン	377,602,200			184,418,074			39,365,220		7,039,316
		ブエノスアイレス	76,213,498			42,586,919			15,171,127		3,859,64
		サンタクルス	340,293,029			193,467,667			40,247,012		6,638,84
		サントドミンゴ	101,138,465			22,285,660			3,933,662		1,943,115
		そ の 他	0			473,773			217,549		
	計	895,247,192			443,232,093			98,934,570		10,032,279	
	更 生 資 金	アスンシオン	0			26,997,6			19,041		
		ブエノスアイレス	1,745,458			98,761			21,770		
		サンタクルス	926,320			409,780			18,003		
		サントドミンゴ	0			364,525			0		
計	2,671,778			1,143,042			58,814				
渡 航 前 貸 付 金	0			3,034,265							
合 計	818,000,000	897,918,970	110	343,353,000	447,409,400	130	88,064,000	98,993,384	112	10,032,279	
伯 法 人	現 地 貸 付 金	リオデジャネイロ	81,643,118			13,347,044			11,370,634		654,485
		サンパウロ	471,886,258			112,209,484			50,120,474		3,233,880
		ベ レ ン	299,058,033			78,820,471			32,745,224		2,308,820
		ポルトアレグレ	84,919,801			22,096,480			10,071,908		626,222
		レ シ - フ ェ	63,326,252			15,047,718			9,616,283		413,229
	計	1,000,833,462			241,521,197			113,924,523		7,236,636	
	更 生 資 金	リオデジャネイロ	0			0			0		
		サンパウロ	547,941			1,204,686			37,666		
		ベ レ ン	1,487,266			262,229			18,536		
		ポルトアレグレ	0			117,415			8,785		
レ シ - フ ェ	0			183,951			4,492				
計	2,035,207			1,768,281			69,479				
合 計	1,232,000,000	1,002,868,669	81	235,716,000	243,289,478	103	216,505,000	113,994,002	53	7,236,636	
総 計	2,050,000,000	1,900,787,639	93	579,069,000	690,698,878	119	304,569,000	212,987,386	70	17,268,915	

(注) 計画は認可予算

昭和54年度事業計画	昭和54年度事業実績
	<p>貸付概要</p> <p>ア. 現地貸付金</p> <p>(7) 事業団本部扱</p> <p>a. 貸付実績は計画に対し110%、前年度比98%であった。</p> <p>(イ) 伯国現地法人扱</p> <p>a. 貸付実績は計画に対し82%、前年度比109%であった。実績が低調であった主な理由として外資借入金の資金凍結措置によりジェミス貸付金認可予算8億円に対し実送金額は6億8千万円、差引き1億2千万円が次年度に繰越されたため。</p> <p>イ. 更生資金貸付金</p> <p>貸付実績は計画に対し、本部扱37%（前年度比117%）、伯法人扱13%（前年度比58%）と全体的に低調であった。</p> <p>回収概要</p> <p>ア. 現地貸付金</p> <p>(7) 事業団本部扱</p> <p>a. 元本の回収実績は140%であり、計画以上の大幅な実績を示した。前年度比は109%であった。</p> <p>b. 利息の回収実績は113%であり、計画以上の大幅な実績を示した。前年度比は125%であった。</p> <p>(イ) 伯国現地法人扱</p> <p>a. 元本の回収実績は104%と順調であったが、利息は53%と低調であった。</p> <p>b. 前年度比は元本85%、利息100%であった。</p> <p>イ. 更生資金貸付金</p> <p>(7) 事業団本部扱</p> <p>a. 元本の回収実績は47%、利息は20%と低調であった。</p> <p>b. 前年度比は元本87%、利息は55%と昨年を下回った。</p> <p>(イ) 伯国現地法人扱</p> <p>a. 元本の回収実績は61%、利息は107%とやや低調であった。</p> <p>b. 前年度比は元本93%、利息は63%であった。</p> <p>ウ. 渡航前貸付金</p> <p>a. 元本の回収実績は12%と低調であった。</p>

貸付及び回収実績対前年度比較表

ア. 事業団本部扱

(単位：円)

区分	科目	54年度計画(A)	54年度実績(B)	53年度実績(C)	B/A×100	B/C×100
貸付	現地貸付金	810,800,000	895,247,192	913,348,996	110	98
	更生資金貸付金	7,200,000	2,671,778	2,279,068	37	117
	計	818,000,000	897,918,970	915,628,064	110	98
元本回収	現地貸付金	315,930,000	443,232,093	405,256,073	140	109
	更生資金貸付金	2,424,000	1,143,042	1,318,423	47	87
	渡航前貸付金	24,999,000	30,342,655	15,287,553	12	20
	計	343,353,000	447,409,400	421,862,049	130	106
利息収入	現地貸付金	87,775,000	98,934,570	78,872,365	113	125
	更生資金貸付金	289,000	58,814	106,874	20	55
	計	88,064,000	98,993,384	78,979,239	112	125

イ. 伯耆現地法人(ジェミス)

(単位：円)

区分	科目	54年度計画(A)	54年度実績(B)	53年度実績(C)	B/A×100	B/C×100
貸付	現地貸付金	1,216,200,000	1,000,833,462	920,572,359	82	109
	更生資金貸付金	15,800,000	2,035,207	3,513,270	13	58
	計	1,232,000,000	1,002,868,669	924,085,629	81	109
元本回収	現地貸付金	232,824,000	241,521,197	284,560,918	104	85
	更生資金貸付金	2,892,000	1,768,281	1,895,957	61	93
	計	235,716,000	243,289,478	286,456,875	103	85
利息収入	現地貸付金	215,858,000	113,924,523	114,140,716	53	100
	更生資金貸付金	647,000	69,479	110,881	107	63
	計	216,505,000	113,994,002	114,251,707	53	100

昭和54年度事業計画	昭和54年度事業実績																																	
<p>6. 人員の養成及び確保に関する業務</p> <p>わが国の対外技術協力業務の遂行に必要な人員の養成・確保を図るため、次の業務を行うこととし、本年度においては467,186千円を予定する。</p> <p>(1) 専門家登録事業</p> <p>(2) 専門家確保事業</p> <p>(3) 養成研修事業</p>	<p>6. 人員の養成及び確保に関する業務</p> <p>わが国の対外技術協力業務の遂行に必要な人員の養成、確保を図るため次の業務を実施した。</p> <p>(1) 専門家登録事業 本年度における登録者は121名で、累計625名(一般分野285名、農村分野340名)となった。</p> <p>(2) 専門家確保事業 本年度に確保した特別嘱託者は、前年度からの継続確保22名、本年度新規確保14名、計36名を確保した。</p> <p>(3) 養成研修事業</p> <p>(イ) 派遣前研修 派遣が決定した専門家を対象として、個別に実施する「語学研修」、「技術研修」及び一般オリエンテーションと語学研修を総合的に組合せた「派遣専門家事前研修」を実施した。</p> <p>a. 語学研修 英語は年間を通じて初級・中級の2コースを常時開講し、その他の言語については必要に応じて随時開講し、本年度における実績は次のとおりであった。</p> <table data-bbox="1380 987 1721 1249"> <tr><td>英 語</td><td>62名</td></tr> <tr><td>スペイン語</td><td>8名</td></tr> <tr><td>インドネシア語</td><td>17名</td></tr> <tr><td>フランス語</td><td>17名</td></tr> <tr><td>ポルトガル語</td><td>35名</td></tr> <tr><td>計</td><td>139名</td></tr> </table> <p>b. 技術研修 研究所、試験場及び関係企業において、任国の技術協力に必要な技術の研修のため、42名について技術研修を実施した。</p> <p>c. 派遣専門家事前研修 研修実施業務の一部を社団法人国際交流サービス協会に委託して次のとおり実施した。</p> <table data-bbox="1380 1438 2062 1743"> <tr><td>第1回研修</td><td>昭和54年 4月 9日～ 5月11日</td><td>37名</td></tr> <tr><td>第2回研修</td><td>" 5月31日～ 6月19日</td><td>41名</td></tr> <tr><td>第3回研修</td><td>" 6月25日～ 7月24日</td><td>22名</td></tr> <tr><td>第4回研修</td><td>" 7月30日～ 8月28日</td><td>21名</td></tr> <tr><td>第5回研修</td><td>" 9月10日～10月12日</td><td>31名</td></tr> <tr><td>第6回研修</td><td>" 10月15日～11月14日</td><td>27名</td></tr> <tr><td>第7回研修</td><td>" 11月19日～12月19日</td><td>26名</td></tr> </table>	英 語	62名	スペイン語	8名	インドネシア語	17名	フランス語	17名	ポルトガル語	35名	計	139名	第1回研修	昭和54年 4月 9日～ 5月11日	37名	第2回研修	" 5月31日～ 6月19日	41名	第3回研修	" 6月25日～ 7月24日	22名	第4回研修	" 7月30日～ 8月28日	21名	第5回研修	" 9月10日～10月12日	31名	第6回研修	" 10月15日～11月14日	27名	第7回研修	" 11月19日～12月19日	26名
英 語	62名																																	
スペイン語	8名																																	
インドネシア語	17名																																	
フランス語	17名																																	
ポルトガル語	35名																																	
計	139名																																	
第1回研修	昭和54年 4月 9日～ 5月11日	37名																																
第2回研修	" 5月31日～ 6月19日	41名																																
第3回研修	" 6月25日～ 7月24日	22名																																
第4回研修	" 7月30日～ 8月28日	21名																																
第5回研修	" 9月10日～10月12日	31名																																
第6回研修	" 10月15日～11月14日	27名																																
第7回研修	" 11月19日～12月19日	26名																																

昭和54年度事業計画	昭和54年度事業実績																																				
	<table border="0"> <tr> <td>第8回研修</td> <td>昭和55年 1月 7日～ 2月 6日</td> <td>41名</td> </tr> <tr> <td>第9回研修</td> <td>" 2月12日～ 3月12日</td> <td>58名</td> </tr> <tr> <td>臨時研修</td> <td>" 3月17日～ 3月19日</td> <td>7名</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>計311名</td> </tr> </table>	第8回研修	昭和55年 1月 7日～ 2月 6日	41名	第9回研修	" 2月12日～ 3月12日	58名	臨時研修	" 3月17日～ 3月19日	7名			計311名																								
第8回研修	昭和55年 1月 7日～ 2月 6日	41名																																			
第9回研修	" 2月12日～ 3月12日	58名																																			
臨時研修	" 3月17日～ 3月19日	7名																																			
		計311名																																			
	<p>(c) 中期研修</p> <p>将来、国際協力事業に従事する専門家を養成するための研修を次のとおり実施した。</p> <p>(a) 国内研修</p> <p>(前期)</p> <p>研修期間 昭和54年5月14日～7月27日</p> <p>研修コース及び受講者数</p> <table border="0"> <tr> <td>社会開発コース</td> <td>17名</td> </tr> <tr> <td>農林業コース</td> <td>33名</td> </tr> <tr> <td>プロジェクト・リーダー・コース</td> <td>8名</td> </tr> <tr> <td>農業一般コース</td> <td>12名</td> </tr> <tr> <td>農業土木コース</td> <td>13名</td> </tr> <tr> <td>鉱工業(資源電力)コース</td> <td>17名</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>67名</td> </tr> </table> <p>(後期)</p> <p>研修期間 昭和54年9月17日～11月30日</p> <p>研修コース及び受講者数</p> <table border="0"> <tr> <td>社会開発コース</td> <td>15名</td> </tr> <tr> <td>環境衛生コース</td> <td>5名</td> </tr> <tr> <td>農林業(林業)コース</td> <td>12名</td> </tr> <tr> <td>鉱工業(工業)コース</td> <td>14名</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>46名</td> </tr> </table> <p>(b) 海外研修</p> <table border="0"> <tr> <td>農業一般、土木コース</td> <td>昭和54年 9月12日～10月 4日</td> <td>6名</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(インドネシア、フィリピン)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>鉱工業(資源電力)コース</td> <td>昭和54年 9月23日～10月13日</td> <td>6名</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(インドネシア、マレーシア、タイ)</td> <td></td> </tr> </table>	社会開発コース	17名	農林業コース	33名	プロジェクト・リーダー・コース	8名	農業一般コース	12名	農業土木コース	13名	鉱工業(資源電力)コース	17名	計	67名	社会開発コース	15名	環境衛生コース	5名	農林業(林業)コース	12名	鉱工業(工業)コース	14名	計	46名	農業一般、土木コース	昭和54年 9月12日～10月 4日	6名		(インドネシア、フィリピン)		鉱工業(資源電力)コース	昭和54年 9月23日～10月13日	6名		(インドネシア、マレーシア、タイ)	
社会開発コース	17名																																				
農林業コース	33名																																				
プロジェクト・リーダー・コース	8名																																				
農業一般コース	12名																																				
農業土木コース	13名																																				
鉱工業(資源電力)コース	17名																																				
計	67名																																				
社会開発コース	15名																																				
環境衛生コース	5名																																				
農林業(林業)コース	12名																																				
鉱工業(工業)コース	14名																																				
計	46名																																				
農業一般、土木コース	昭和54年 9月12日～10月 4日	6名																																			
	(インドネシア、フィリピン)																																				
鉱工業(資源電力)コース	昭和54年 9月23日～10月13日	6名																																			
	(インドネシア、マレーシア、タイ)																																				

昭 和 54 年 度 事 業 計 画	昭 和 54 年 度 事 業 実 績																														
	<p>農林業プロジェクトリーダーコース 昭和54年10月10日～11月 1日 3名 (バングラデシュ、タイ)</p> <p>林業コース 昭和55年 1月30日～ 2月21日 5名 (インドネシア、フィリピン)</p> <p>社会開発コース 昭和55年 2月17日～ 3月 7日 4名 (フィリピン、シンガポール、マレーシア、タイ)</p> <p>鉱工業(工業)コース 昭和55年 2月24日～ 3月15日 6名 (フィリピン、タイ、マレーシア、シンガポール)</p> <p>環境衛生コース 昭和55年 3月 7日～ 3月16日 2名 (タイ)</p> <p>(イ) 海外長期研修 先進国等の試験・研究機関：大学等で研修期間2年を限度として専門分野の研修を行うもので、次のとおり実施した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(新規派遣)</th> <th>(継続派遣)</th> <th>(帰 国)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社会開発分野</td> <td>6名</td> <td>5名</td> <td>4名</td> </tr> <tr> <td>農 林 業 分 野</td> <td>6名</td> <td>6名</td> <td>6名</td> </tr> <tr> <td>鉱 工 業 分 野</td> <td>6名</td> <td>5名</td> <td>4名</td> </tr> <tr> <td>保健医療分野</td> <td>1名</td> <td>0名</td> <td>0名</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19名</td> <td>16名</td> <td>14名</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ) 研修用映画製作 本年度は、農林業分野の「乾燥地のかんがい農業」をエジプトに、鉱工業分野の「技術適応を求めて」をボリビアにそれぞれ取材して製作した。</p> <p>(ハ) 帰国専門家等長期技術研修 帰国専門家等を対象に技術の補習、転換、開発等の研修を国内の大学、試験研究機関等で行うもので、次のとおり実施した。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>農 林 業 関 係</td> <td>7名</td> </tr> <tr> <td>医 療 関 係</td> <td>2名</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9名</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記の業務に要した総経費は次のとおりである。</p> <p>(項) 専門家養成確保費 447,489,010円</p>		(新規派遣)	(継続派遣)	(帰 国)	社会開発分野	6名	5名	4名	農 林 業 分 野	6名	6名	6名	鉱 工 業 分 野	6名	5名	4名	保健医療分野	1名	0名	0名	計	19名	16名	14名	農 林 業 関 係	7名	医 療 関 係	2名	計	9名
	(新規派遣)	(継続派遣)	(帰 国)																												
社会開発分野	6名	5名	4名																												
農 林 業 分 野	6名	6名	6名																												
鉱 工 業 分 野	6名	5名	4名																												
保健医療分野	1名	0名	0名																												
計	19名	16名	14名																												
農 林 業 関 係	7名																														
医 療 関 係	2名																														
計	9名																														

昭和54年度事業計画		昭和54年度事業実績		
7. その他の必要業務		7. その他の必要業務		
(1) 海外開発計画調査事業(通商産業省よりの委託分)		(1) 海外開発計画調査事業(通商産業省よりの委託分)		
(イ) 海外開発計画調査事業		(イ) 海外開発計画調査事業		
開発途上地域における経済開発に協力するため、産業開発上、有効な開発計画等について調査を実施する。		通商産業省の委託を受け、アジア地域その他の開発途上国の政府若しくはこれに準ずる機関又は国際機関からの要請に基づき、鉱工業分野における開発計画立案のため、次のとおり調査団を派遣し、調査報告書を作成するとともに、その他の必要な業務を行った。		
なお、本年度における調査団派遣予定件数は、次のとおりである。		① 当年度事業分		
区 分	件 数	区 分	件 数	
(a) 技術調査団派遣	37 件	(a) 技術調査団派遣	47 件	
(b) プロジェクト選定確認調査団派遣	3	(b) プロジェクト選定確認調査団派遣	3	
(c) 技術調査団長期派遣	4	(c) 技術調査団長期派遣	4	
(d) 大規模開発協力基礎調査団派遣	10	(d) 大規模開発協力基礎調査団派遣	16	
(e) フォロ・アップ調査団派遣	1	(e) フォロアップ調査団派遣	1	
(f) 大型技術協力事業(海水淡水化)調査団派遣	2	(f) 大型技術協力事業(海水淡水化)調査団派遣	1	
計	57	計	72	
		② 技術調査団派遣		
派遣国	調査名	現地調査 人員(人)	報告書説明 人員(人)	金額(円)
フィリピン	フィリピン共和国リン酸肥料工場建設計画調査	2	3	6,899,767
"	フィリピン共和国一貫製鉄所建設計画調査	-	6	68,004,891
"	フィリピン共和国カガヤン河上流デイドヨン水力発電開発計画調査	7	-	83,660,222
インドネシア	インドネシア共和国石油探鉱生産データ・バンク・システム開発計画調査	-	3	3,337,669
"	インドネシア共和国紙パルプ工場新設計画事前調査	-	-	報告書作成 3,832,730
タイ	タイ王国ソーダ灰工場新設計画予備調査	-	-	3,191,515
ビルマ	ビルマ連邦共和国チヤンギン・セメント工場建設計画調査	-	2	3,593,110
バングラデシュ	バングラデシュ人民共和国カルナフルーレ・ヨン工場修復増設計画調査	-	2	13,795,645
"	バングラデシュ人民共和国送電線建設計画調査	-	2	3,208,926
"	バングラデシュ人民共和国小規模工業開発計画予備調査	-	-	国内作業・報告書作成 4,331,890
パキスタン	パキスタン回教共和国ラクラ炭田及び石炭火力発電開発計画調査(第1次)	2	-	3,407,795

昭和54年度事業計画

昭和54年度事業実績

派遣国	調査名	現地調査		報告書説明		金額(円)
		人員(人)	期間	人員(人)	期間	
オマーン	オマーン国製油所建設計画調査	3	54. 8.27~54. 9. 5	-	国内作業・報告書作成	26,281,130
"	オマーン国鉱物資源開発計画調査	4	54. 4. 1~54. 4.17	2	54. 9.12~54. 9.21	33,038,814
エジプト・アラブ	エジプト・アラブ共和国ヘルワン製鉄所分塊工場改修計画	-	-	3	54. 5.28~54. 6. 6	17,671,531
ニジェール	ニジェール共和国マルバサ・セメント工場拡張計画調査	-	-	-	報告書作成	1,677,360
タンザニア	タンザニア連合共和国キリマンジャロ州配電網計画調査	-	-	3	54. 8.21~54. 9.14	45,295,521
コロンビア	コロンビア共和国フルミート水力発電開発計画調査	4	54. 4. 1~54. 9. 9	2	54. 9.29~54.10.13	60,219,259
ベルー	ベルー共和国ボエチョス・クルムイ水力発電開発計画調査	-	-	1	54.10.30~54.11.10	39,159,890
インドネシア	インドネシア共和国エネルギー需要データ・バンク計画調査	9	54. 7.28~55. 3.23	-	-	29,025,368
タイ	タイ王国一貫製鉄所建設計画調査	-	-	6	54.12.17~54.12.23	96,498,151
チュニジア	チュニジア共和国カセブ揚水発電開発計画調査(地質調査)	5	{54. 7. 9~54. 7.27 54.12. 1~54.12.28}	-	-	18,790,184
スーダン	スーダン民主共和国デルデブ・セメント工場建設計画予備調査	-	-	-	国内作業・報告書作成	598,495
アルゼンチン	アルゼンチン共和国硫酸肥料計画事前調査	-	-	-	"	12,053,061
バングラデシュ	バングラデシュ人民共和国小規模工業開発計画調査	16	{54.11.11~54.12. 1 55. 1.13~55. 3.31}	-	-	55,629,157
"	バングラデシュ人民共和国自動車修理工場建設計画調査	4	54. 8. 2~54. 8.17	-	-	8,638,268
タイ	タイ王国ソーダ灰工場設立計画第1次調査	4	{54. 7.30~54. 8. 5 54.10.25~54.11.13}	-	-	17,335,057
コロンビア	コロンビア共和国鉱物資源開発計画調査	5	54. 9. 8~54.10.19	1	55. 2. 9~55. 2.24	29,969,015
ヴェネズエラ	ヴェネズエラ共和国オリノコ・ヘビーオイル軽質化計画調査	6	54. 9.30~54.10.13	-	-	33,531,269
インドネシア	インドネシア共和国石油探鉱生産データ・バンク・システム開発計画調査(第2次)	-	-	-	国内作業・報告書作成	48,131,435
サウジアラビア	サウジアラビア王国石油化学工場建設計画第2次予備調査	-	-	-	"	36,248,100
ベルー	ベルー共和国マルコナ鉄山鉄鉱石焼結工場建設計画調査	9	54.11.20~54.12.10	-	-	46,733,774
マレーシア	マレーシア共和国ASEAN尿素肥料工場建設計画調査	14	54. 9. 2~54.10. 1	3	55. 1.14~55. 1.20	56,301,315
ボリビア	ボリビア共和国ピラヤ川水力発電開発計画調査	4	54. 9.26~54.10.29	2	55. 3.17~55. 3.27	31,392,005
チュニジア	チュニジア共和国火力発電開発計画調査	6	54. 9.29~54.10.20	2	55. 3. 8~55. 3.18	38,857,503
ドミニカ	ドミニカ共和国サントドミンゴ市配電網改修拡張計画事前調査	2	54.10.14~54.10.27	-	-	5,641,435
-	調査事業の計画策定管理のための附帯業務	-	-	-	-	2,657,979
-	調査団収集資料整備事業	-	-	-	-	5,273,866
ソロモン諸島	ソロモン群島テンガノ湖ボークサイト開発計画事前調査	2	54.10.31~54.11.21	-	-	2,081,555
インドネシア	インドネシア共和国北スマトラ送電網開発計画調査	6	54.11.26~54.12.30	1	55. 3. 9~55. 3.15	34,330,861

昭和54年度事業計画

昭和54年度事業実績

派遣国	調査名	現地調査		報告書作成		金額(円)
		人員(人)	期間	人員	期間	
インドネシア	インドネシア共和国工業標準化予備調査	6	55.1.28~55.2.9	-	-	4,794,769
フィリピン	フィリピン共和国ルソン島超高压送電系統開発計画事前調査	5	55.1.14~55.1.30	-	-	9,537,738
"	フィリピン共和国ビサヤス地域電力系統拡張及び送電計画調査	7	55.1.10~55.3.9	-	-	38,331,541
中国	中華人民共和国五強溪水力発電計画予備調査	8	55.1.19~55.2.4	-	-	8,614,227
チリ	チリ共和国サンチャゴ西部地域鉱物資源開発計画調査	5	55.1.28~55.2.26	-	-	27,102,851
インドネシア	インドネシア共和国小規模工業振興計画予備調査	5	55.2.4~55.2.17	-	-	5,866,130
パキスタン	パキスタン回教共和国特殊鋼工場再建計画調査	8	55.3.2~55.3.28	-	-	19,667,817
パラグアイ	パラグアイ共和国繊維産業振興計画予備調査	6	55.3.15~55.3.28	-	-	6,185,336
計		164		44		1,210,276,418

(b) プロジェクト選定確認調査団派遣

派遣国	調査名	現地調査		報告書作成		金額(円)
		人員(人)	期間	人員	期間	
フィリピン、マレーシア、タイ、インドネシア	東南アジア鉱工業プロジェクト選定確認調査	4	54.6.20~54.7.6	-	-	3,178,275
ドミニカ、ウルグアイ、エクアドル	中南米鉱工業プロジェクト選定確認調査	3	54.10.17~54.11.3	-	-	4,023,942
ザンビア、スワジランド	アフリカ諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査	4	54.1.24~54.1.29	-	-	4,830,981
計		11		-		12,033,198

(c) 技術調査団長期派遣

派遣国	調査名	現地調査		報告書作成		金額(円)
		人員(人)	期間	人員(人)	期間	
韓国	大韓民国水資源開発計画調査(第2次)	-	-	1	54.7.31~54.8.4	36,006,475
タイ	タイ王国スミサコン工業団地計画調査	10	55.2.4~55.3.5	-	-	36,340,746
ドミニカ	ドミニカ共和国サントドミンゴ市配電網近代化計画調査	7	55.2.13~55.3.7	-	-	29,312,504
メキシコ	メキシコ合衆国ゲレロ州硫化鉄鉱開発計画事前調査	4	55.1.25~55.2.22	-	-	13,800,613
計		21		1		115,460,338

昭和54年度事業計画		昭和54年度事業実績					
		(d) 大規模開発協力基礎調査団派遣					
派遣国	調査名	現地調査		報告書説明		金額円	
		人員(人)	期間	人員(人)	期間		
インドネシア	インドネシア共和国マウン水力発電開発計画調査	15	54.4.1~54.9.16	-	-	158,317,798	
マレーシア	マレーシア共和国レビル水力発電開発計画調査	17	54.4.1~54.12.20	-	-	164,132,375	
チリ	チリ共和国プチュルディサ地熱開発計画調査(第1次)	-	-	2	54.7.20~54.8.6	79,327,64	
フィリピン	フィリピン共和国アゴス河水力発電開発計画調査	15	54.5.30~55.3.31	-	-	118,455,905	
インドネシア	インドネシア共和国オンピリン石炭開発計画調査	5	54.4.1~54.6.9	4	54.9.25~54.10.7	36,132,633	
タイ	タイ王国クワイヤイ河上流水力発電開発計画調査	10	54.7.2~54.7.31	1	55.3.20~55.3.29	105,225,097	
ケニア	ケニア共和国リフト溪谷地熱開発計画調査	9	54.10.22~54.11.5	-	-	44,263,191	
チリ	チリ共和国プチュルディサ地熱開発調査(第2次)	4	54.10.24~54.12.17	-	-	25,168,928	
インドネシア	インドネシア共和国オンピリン石炭開発計画調査(追加地質調査)	5	54.11.27~55.3.31	-	-	31,449,335	
"	インドネシア共和国地熱開発計画事前調査	4	54.12.3~54.12.25	-	-	10,068,100	
タイ	タイ王国ナムバイ・チャム河水力発電開発計画事前調査	6	55.2.13~55.3.4	-	-	13,585,391	
トルコ	トルコ共和国ゾングル・ダック炭田海域部開発調査	5	55.2.17~55.3.4	-	-	9,259,818	
アラブ首長国	アラブ首長国連邦太陽熱利用海水淡水化技術協力計画事前調査	7	55.3.23~55.3.30	-	-	8,154,408	
フィリピン	フィリピン共和国地熱開発計画事前調査	5	55.3.2~55.3.24	-	-	11,168,007	
バングラデシュ	バングラデシュ人民共和国キャブタイ水力発電所増設計画調査	5	55.3.1~55.3.29	-	-	10,162,506	
スワジランド	スワジランド王国石炭開発計画調査	3	55.3.12~55.3.28	-	-	5,104,792	
計		115		7		758,581,548	
		(e) フォローアップ調査団派遣					
派遣国	調査名	現地調査		報告書説明		金額円	
		人員(人)	期間	人員	期間		
フィリピン、タイ、インドネシア、シンガポール	東南アジア諸国鉱工業プロジェクトフォローアップ調査	5	55.2.23~55.3.7	-	-	3,188,483	
		(f) 大型技術協力事業					
派遣国	調査名	現地調査				金額円	
		人員(人)	期間	人員	期間		
サウジアラビア	サウジアラビア王国海水淡水化技術協力計画事前調査	7	54.8.31~54.9.9	-	-	7,633,245	

昭和54年度事業計画		昭和54年度事業実績				
		<p>なお、上記①の事業に要した総経費は次のとおりである。</p> <p>(項) 海外開発計画調査費 2,107,173,230円</p> <p>② 前年度繰越事業分</p> <p>(a) 大規模開発協力基礎調査団派遣</p>				
派遣国	調査名	現地調査		報告書説明		金額(円)
		人員(人)	期間	人員	期間	
パキスタン	パキスタン回教共和国ラクラ炭田石炭火力発電開発計画調査	11	54. 5.19~54.12. 5	-	-	162815362
エジプト・アラブ	エジプト・アラブ共和国ディケ-ラ直接還元一貫製鉄所建設計画調査	5	54. 6.18~54. 6.27	-	-	107324193
計		16		-	-	270,139,555
(b) 大型技術協力事業						
派遣国	調査名	現地調査		報告書説明		金額(円)
		人員(人)	期間	人員	期間	
サウジアラビア	サウジアラビア王国海水淡水化技術協力計画調査(細目協定折衝)	6	54.11.29~54.12.27	-	-	11,982,430
"	サウジアラビア王国海水淡水化技術協力計画調査(第2次細目協定折衝)	7	55. 2.15~55. 3. 1	-	-	10,590,210
計		13		-	-	22,572,640
<p>(ロ) 資源開発協力基礎調査事業</p> <p>通商産業省の委託を受けて開発途上地域における非鉄金属鉱物資源開発のための協力調査を実施する。</p> <p>事業内容としては、鉱物資源賦存の可能性を各般の地質学的手法によって調査する「資源開発調査(12地区)」、鉱山開発に伴う関連施設及び周辺の地域開発についての基礎的概念設計を作成する「地域開発計画調査(1地区)」、本事業を有効に推進するための「プロジェクト選定調査(1件)」、本事業の調査結果の有効利用をはかるための「フォローアップ調査(2件)」、「ウラン関係(1件)」である。</p>		<p>なお、上記②の事業に要した総経費は次のとおりである。</p> <p>(項) 海外開発計画調査費 292,712,195円</p> <p>(ロ) 資源開発協力基礎調査事業</p> <p>通商産業省の委託を受けて開発途上地域における非鉄金属鉱物資源開発のための協力調査を実施し、相手国に報告書を提出した。</p> <p>事業内容としては、鉱物資源賦存の可能性を各種の地質学的手法によって調査する「資源開発調査(12地区)」、鉱山開発に伴う関連施設及び周辺の地域開発についての基礎的概念設計を作成する「地域開発計画調査(1地区)」本事業を有効に推進させるための「プロジェクト選定調査(1件)」本事業の調査結果の有効利用をはかるための「フォローアップ調査(1件)」、「ウラン関係(1件)」を実施した。</p>				

① 当年度事業分

派遣国	調査名	現地調査		金額
		人員	期 間	
ペルー共和国	オヨン地区	15(人)	{ 54. 7.13~54. 7.22 54. 9.19~54.11.25 54. 9.19~54.10.10 54.11.15~54.11.25	67,747,192円
メキシコ合衆国	パチュカ地区	13	{ 54. 7.22~54. 8. 3 54. 9.12~54.11.18 54.11. 7~54.11.14	77,281,629
ボリビア共和国	グランチャカヤ地区	15	{ 54. 6. 6~54. 6.18 54. 8.21~54. 9. 2 54. 9. 7~54.11. 1 54. 9.29~54.10.15	63,793,851
ホンデュラス共和国	西部地区	15	{ 54. 5.21~54. 9. 7 54. 6.25~54. 7.15 54. 8.21~54. 9. 7	140,835,262
グアテマラ共和国	東部地区	21	{ 54. 5.25~54. 6. 8 54. 8. 1~54. 8. 7 54. 9.24~54.11.23 54.10.13~54.11. 1	84,160,157
トルコ共和国	ツン・コブ地区	13	{ 54. 5.18~54.11.26 54. 7. 8~54. 7.25 54.10.13~54.11. 2	105,169,309
アルゼンティン共和国	北部地区	10	54. 9. 5~54.11. 8 54.11.17~54.11.30	118,650,107
チリ共和国	コンセプション東部地区	14	54.10. 9~54.11.28 54.11.25~54.12.13	97,185,437
フィリピン共和国	ルソン北西部地区	16	55. 1.16~5.14 55. 1.28~55. 2.23	46,359,430
モロッコ王国	オートムルヤ地区	14	{ 54. 5. 8~54. 7.18 54. 6.26~55. 7.11 54. 9.26~54.10.12 54. 9.26~54.11. 2	148,603,514
ボツワナ共和国	北東部地区	14	{ 54. 5.10~54. 5.29 54. 7. 6~54. 7.17 54. 7. 5~54. 9.10 54. 8.19~54. 9. 6	68,342,316
インドネシア共和国	カリマンタン西部地区	12	{ 54. 5.14~54. 5.27 54. 7. 9~54.10.27 54. 8. 6~54. 8.21	63,141,902
インドネシア共和国	スマトラ地区	1	55. 3.15~55. 5.22	532,731
ペルー共和国	地域開発計画調査	13	54. 8.10~54.11. 9 54. 9.30~54.10.31	119,659,137
アルゼンチン共和国	プロジェクト選定調査	6	54.11.15~54.11.30 55. 2. 1~55. 3.10	9,087,212
ボリビア共和国、メキシコ合衆国	フォローアップ調査	8	54. 8. 1~54. 9. 2	3,735,987
計		200		1,214,285,176

なお、上記①の事業に要した経費は次のとおりである。

(項) 資源開発基礎調査費 1,214,285,176円

昭和54年度事業計画		昭和54年度事業実績			
		② 前年度繰越事業分			
	派遣国	調査名	現地調査		金額(円)
			人員(人)	期間	
	アルゼンチン共和国	北部地区 (国内解析作業等、機材供与)	-	-	53,141,373
	チリ共和国	コンセプション東部地区 (")	-	-	38,417,350
	フィリピン共和国	ルソン北西部地区 (国内解析作業等、機材供与)	6	54.4.1~54.4.14	53,871,124
	モロッコ王国	オートムルヤ地区 (報告書作成、機材供与)	-	-	8,474,559
	インドネシア共和国	スマトラ地区 (インドネシア政府との業務調整)	3	54.7.1~54.7.14	1,757,993
	計		9		155,662,399
		<p>なお、上記②の事業に要した経費は次のとおりである。</p> <p>(項) 資源開発基礎調査費 155,662,399円</p>			
<p>(2) 東南アジア漁業開発センター協力事業</p> <p>東南アジア漁業開発センター(事務局所在地タイ国サムットプラカーン)との委託契約に基づき、同センター訓練部局、調査部局および養殖部局の3部局向訓練船並びに調査及び訓練用機材の調達購送に必要な経費として33,450,900円を予定する。</p>		<p>(2) 東南アジア漁業開発センター協力事業</p> <p>事業団と東南アジア漁業開発センターの間で締結された原契約(S.49.7.30)、第一追加契約(S.50.6.27)、第二追加契約(S.51.6.25)、第三追加契約(S.52.6.14)及び第四追加契約(S.53.7.4)に基づき事業団が購送した機材に追加して、同センター訓練部局、調査部局、養殖部局向訓練船並びに調査訓練機材の調査に関する契約が昭和54年7月9日に締結された。</p> <p>これにより訓練部局には、FRP製漁業訓練船「PLATOO」を建造発注することになり、設計・仕様書を作成した。</p> <p>調査部局には、水産加工機械、養殖部局には顕微鏡補修部品類、工具類、養魚用水質検査ユニット他を購送した。</p> <p>購送実績額は2,242,084.8円であり、その他55年度へ273,654,152円を繰越した。55年度への繰越の内訳として、訓練船建造費(55年11月引渡し予定)及び建造工事監督料を含む。</p>			
<p>(3) 海外移住直営事業(現地法人を含む。)</p> <p>(イ) サンパウロ支部管内において、チエテ及びバルゼア・アレグレ牧場を経営する。</p>		<p>その他の必要業務</p> <p>(1) 海外移住直営事業 (37,190,843円)</p> <p>① 当年度事業分 (28,657,999円)</p> <p>(イ) 牧場業務 (28,147,216円)</p> <p>ア. サンパウロ支部 (28,147,216円)</p> <p>未入植地の活用ならびに入植地の営農改善に資するため、前年度に引き続き牧場を経営した。</p> <p>(a) チエテ牧場 (1,432,320円)</p> <p>昭和54年当初に処分許可を得て、目下資産を売却処分中である。実績は、セントラル牧場(売却済)、ペレイラバレット市街地(売却済)、サンジョアキン牧場(目下売先物色中)である。経費は全て維持費である。</p>			

昭和54年度事業計画	昭和54年度事業実績
(e) アスンシオン支部およびサンタ・クルス支部管内において倉庫等の賃貸事業を行なう。	(b) バルゼア・アレグレ牧場 (26,714,896円)
	期首飼育頭数869頭、期中出生および購入頭数406頭、販売および死亡頭数138頭、期末飼育頭数1,137頭、又、今年度予算により牧場410ha 伐開、牧場開発用トラクターMF265、1台、小型トラックC-D-10、1台を購入したほか、人夫小屋1棟、牧棚3.95Kmを設置した。 翌年度への繰越分、牧野造成改良費3,525千円
	(e) 倉庫業務 (510,783円)
	ア. アスンシオン支部 (148,066円)
	前年度に引続きエンカルナシオン倉庫は、その一部をイタブア農協中央会に賃貸し、バククア敷地は、イタブア製油商工團に賃貸した。
	イ. サンタ・クルス支部 (362,717円)
	前年度に引続きサンタクルス第1、第2倉庫ともサンファン農協に賃貸した。
	② 前年度繰越事業分 (8,532,844円)
	(i) 牧場業務 (8,532,844円)
	ア. サンパウロ支部 (8,532,844円)
a. バルゼア・アレグレ牧場 (8,532,844円)	
牧野造成、牧野改良工事を実施した。	

(2) 資金収支計画及び資金収支実績表

自 昭和54年4月 1日

至 昭和55年3月31日

〔本部及び西語地域〕

(単位:円)

支			入		
区 分	計 画 額	実 績 額	区 分	計 画 額	実 績 額
一 般 勘 定	7 0 0 2 0 5 7 4 0 0 0	7 7 9 0 6 0 8 1 1 4 3	一 般 勘 定	7 0 0 2 0 5 7 4 0 0 0	7 7 9 0 6 0 8 1 1 4 3
管 理 費	9 3 5 0 2 6 0 0 0 0	8 8 4 5 8 1 7 3 4 1	前年度よりの繰越金	1 9 4 8 0 4 4 0 0 0 0	2 6 2 9 2 6 1 3 0 7 8
海外技術協力事業費	3 6 1 4 4 7 7 8 0 0 0	3 1 0 1 1 8 3 7 2 9 7	交 付 金 収 入	4 6 9 4 5 4 0 6 0 0 0	4 6 6 8 5 7 1 7 0 0 0
海外移住事業費	1 7 1 6 6 6 5 0 0 0	1 6 8 6 2 4 6 3 4 7	出 資 金 収 入	3 2 1 1 0 0 0 0 0 0	3 2 1 1 0 0 0 0 0 0
出資金等施設整備費	1 8 0 0 0 0 0 0 0 0	2 2 6 0 4 0 7 3 0 0	借 入 金 返 済	2 8 7 0 6 0 0 0	0
借 入 金	8 2 8 7 0 6 0 0 0	6 8 9 4 1 0 0 0 0	雑 収 入	3 5 4 7 6 6 0 0 0	9 2 8 0 6 0 5 4 3
他 勘 定 へ 繰 入	1 5 5 3 9 4 1 4 0 0 0	3 1 4 4 3 9 1 8 2 7	そ の 他 収 入	0	1 5 7 3 2 3 5 7 2
そ の 他 支 出	0	7 1 6 2 9 2 6 6 5	他 勘 定 よ り 受 入	2 5 6 0 0 0	6 3 1 3 6 6 9 5 0
翌年度への繰越金	4 6 4 0 7 5 1 0 0 0	2 9 5 5 1 6 7 8 3 6 6	国内研修施設勘定	7 4 4 3 4 3 0 0 0	6 9 8 4 4 3 1 8 2
国内研修施設勘定	7 4 4 3 4 3 0 0 0	6 9 8 4 4 3 1 8 2	施 設 利 用 収 入	4 7 1 8 1 8 0 0 0	4 4 7 3 1 8 0 7 5
施 設 運 営 費	7 4 4 3 4 3 0 0 0	6 9 3 5 0 4 4 5 4	運 営 補 助 収 入	2 6 8 2 6 7 0 0 0	2 4 2 4 9 3 4 8 4
そ の 他 支 出	0	4 9 3 8 7 2 8	雑 収 入	4 2 5 8 0 0 0	5 6 7 6 5 1 2
開発投融资勘定	1 6 2 0 0 0 0 0 0 0 0	4 0 3 7 8 1 8 5 6 1	そ の 他 収 入	0	2 0 8 9 1 5 9
開 発 投 融 資 資 金	1 6 2 0 0 0 0 0 0 0 0	4 0 3 7 8 1 8 5 6 1	一 般 勘 定 よ り 受 入	0	8 6 5 9 5 2
入 植 地 勘 定	8 4 9 7 8 0 0 0	8 2 1 3 8 3 1 4	開 発 投 融 資 勘 定	1 6 2 0 0 0 0 0 0 0 0	4 0 3 7 8 1 8 5 6 1
造 成 工 事 支 出 金	8 4 9 7 8 0 0 0	8 0 9 0 7 9 9 4	貸 付 金 元 本 回 収 収 入	7 5 4 2 5 4 0 0 0	1 0 1 1 0 6 7 9 0 4
そ の 他 支 出	0	1 2 3 0 3 2 0	貸 付 金 手 数 料 収 入	1 6 6 5 7 0 0 0	1 6 5 1 1 0 7 9
			貸 付 金 利 息 収 入	2 9 6 5 5 9 0 0 0	2 0 9 4 3 4 7 1 8
			一 般 勘 定 よ り 受 入	1 5 1 3 2 5 3 0 0 0 0	2 8 0 0 8 0 4 8 6 0
			入 植 地 勘 定	8 4 9 7 8 0 0 0	8 2 1 3 8 3 1 4
			入 植 地 事 業 収 入	6 6 6 1 6 0 0 0	7 9 8 6 6 3 3 8
			そ の 他 収 入	0	7 9 6 2 2 0
			一 般 勘 定 よ り 受 入	1 8 3 6 2 0 0 0	1 4 7 5 7 5 6

(単位：円)

支 出			収 入		
区 分	計 画 額	実 績 額	区 分	計 画 額	実 績 額
移住投融資勘定	8 256 390 000	8 981 000 803	移住投融資勘定	8 256 390 000	8 981 000 803
貸付金	8 180 000 000	8 979 189 700	貸付金元本回収収入	3 433 353 000	4 474 094 000
融資管理費	7 639 000	0	貸付金利息収入	9 376 400 000	1 090 256 663
その他支出	0	181 833	雑収入	0	31 478
			その他収入	0	389 003
			一般勘定より受入	388 522 000	3 412 452 59
受託等事業勘定	4 980 660 000	4 260 926 243	受託等事業勘定	4 980 660 000	4 260 926 243
海外開発計画調査事業費	4 645 373 000	3 523 700 085	受託事業収入	4 979 882 000	4 257 936 832
東南アジア漁業開発センター事業費	3 345 090 000	2 203 669 8	前年度よりの繰越金	(7 061 000)	(8 916 006)
直営事業費	5 220 000	5 10 783	受託事業収入	(4 972 821 000)	(4 249 020 826)
その他支出	0	8 331 172 7	直営事業収入	778 000	885 387
一般勘定へ繰入	256 000	6 313 669 50	その他収入	0	2 104 024
合 計	9 285 619 400 0	8 788 350 824 6	合 計	9 285 619 400 0	8 788 350 824 6

